

[PHP特別レポート]

インド太平洋と海のシルクロード 政策シンボルの競争と国際秩序の形成

山本吉宣 (やまもと・よしのぶ)

新潟県立大学大学院国際地域学研究科長、政策研究センター教授
政策シンクタンクPHP総研研究顧問

目次

はじめに——問題の所在 4

序章 素描と分析枠組み 5

第1節 素描 5

第2節 政策シンボルのダイナミズム——分析の枠組み 7

第1部 インド太平洋概念の推進国 10

第1章 認識の共通基盤——ブーティリアのインド太平洋論 10

第2章 アメリカ——「インド太平洋」の火付け役 13

第1節 政策シンボルとしてのインド太平洋論のはじまり

クリントン国務長官／民間での議論——民主主義連合としてのインド太平洋論 (QUAD)

第2節 展開 16

多様なインド太平洋論／政府の動き

第3節 インド・アジア・太平洋 (Indo-Asia-Pacific) 17

ロックリアー提督／アメリカ海軍の用語として確立

第3章 オーストラリア——自己アイデンティティ、対外政策の鍵概念としてのインド太平洋？ 21

第1節 民間の動き——メドカーフ 21

第2節 政府レベルの動き——2013年の国防白書 23

第4章 インド——インド太平洋のゲーム・チェンジャー？ 25

第1節 インドの台頭とインド太平洋 25

第2節 インド太平洋論をめぐって 26

第3節 インドのディレンマ：インド太平洋の世紀と「一带一路」 28

第5章 日本——安倍地政学と対印関係のシンボル？ 29

第1節 安倍地政学——安全保障のダイヤモンド 29

第2節 日印関係のシンボル？ 30

第3節 民間の提言——対照的な2つの報告書 31

第6章 東南アジア——非戦略的、包摂的インド太平洋論とアンビバレンス 33

第1節 インドネシア——包摂的インド太平洋論から自国の対外関係の中心概念へ？ 33

第2節 ASEAN 35

第7章 カナダと韓国——未定の国々 38

第1節 カナダ——状況の重要性喚起 (Situation Awareness) 38

第2節 韓国——外からの注入？ 42

第Ⅱ部 対抗概念を求めて 45

第8章 中国：対抗概念の摸索と地歴学——鄭和と21世紀海のシルクロード 45

第1節 2つの仮説 45

第2節 中国のインド太平洋に対する態度——最近の動向 47

第3節 歴史的なプロセス 49

中国の海洋進出の開始と他国の反応——「シルク・シーレーン」と「真珠の首飾り」／「鄭和ナラティブ」／「鄭和ナラティブ」から「海のシルクロード」へ

第4節 インド太平洋との対比論 52

第5節 「海のシルクロード」の軍事化の可能性 54

第Ⅲ部 総括的分析 57

第9章 インド太平洋論の構図と政治シンボルとしての効用 57

第1節 インド太平洋論の構図 57

第2節 政治シンボルとしての効用——他の地域概念（とくにアジア太平洋）との競争 61

個別の国——地理的な位置／二国間関係——有志連合のシンボル？／多国間、地域制度

おわりに

1. インド太平洋概念 66
2. アジア太平洋概念の対抗概念としてのインド太平洋 66
3. インド太平洋概念への対抗シンボル：鄭和、海のシルクロード 67
4. 「ジオ・ヒストリー (geo-history)」？：中国のシンボル選択 67
5. 日本の対応

*本稿は、拙稿「インド太平洋概念をめぐって」日本国際問題研究所『アジア（特に南シナ海・インド洋）における安全保障秩序』（平成25（2013年）年3月）序章、を着想においても、構成においても出発点とするものであり、同論文を大幅に加筆修正、アップデートしたものといつてよい。そのときの研究会参加者諸氏、とくに、菊池努・青山学院大学教授に厚くお礼を申し上げます。また、海上自衛隊幹部学校の石原敬浩氏には、資料等でお世話になるとともに、貴重なコメントを頂いた。さらに、政策シンクタンクPHP総研の金子将史、前田宏子両氏には、単に貴重なコメントを頂いただけでなく、いろいろな面でお世話になった。記して、謝意を表したい

はじめに——問題の所在

中国やインドの台頭に由来して、世界の経済的、政治的なウェイトがアジアに移行しつつあり、それゆえの不安定性が生じていることから、新しい秩序形成が求められている。本稿では、それが、太平洋、アジア、そしてインド洋の広大な地域にどのように発現しているかを検討しようとするものである。冷戦の終焉時期と前後して、この地域においては、アジア太平洋というくくりでの（地域の）秩序形成が行われた。それは、アメリカ、カナダなどの西半球、太平洋を挟み、日本、韓国、ロシア、中国、東南アジア、オーストラリア、ニュージーランドなどを包み込むものであった。ここでは、大小さまざまな制度が形成され、また経済的な相互依存も進んだ。

しかし、2000年代に入ると、中国の台頭が急であり、インドも力を大きく伸ばした。このようななかで、インド太平洋¹という概念が提出され、それにもとづいた戦略的な、また通商路の安定、連結性などの経済的な枠組みの構築がはかられるようになった。とくに2010年代初めには、中国の海洋進出に対応して、戦略的な面を重要視したインド太平洋論が出てくる。中国は、それに対して、表立った反応をしなかったが、2013年、「一帯一路」構想を掲げるようになり、そのなかでも「海のシルクロード」は、（戦略的な）インド太平洋論に対抗するものであるという議論が明確になる。

本稿の目的は、太平洋からインド洋（そしてそれ以西）の秩序形成を求めての過程を、インド太平洋と「海

のシルクロード」という2つの鍵となるシンボル（概念）を通して考察しようとするものである。そこで本稿がとる構図は、アジア太平洋に対する対抗概念としてのインド太平洋、インド太平洋に対する対抗概念としての「海のシルクロード」と言うものであり、そのなかで、インド太平洋、「海のシルクロード」そのものの内容、及び、それらの間の相互作用を考えようとするものである。そこで採用される分析視角は、政策シンボル（概念）間の競争と選択であり、そのような観点から、中国のシンボル選択の特徴（先取りして言えば、歴史を戦略目標の達成に使う戦略的「地歴史 Geo-history」）をも明らかにしようとするものである。

序章は、インド太平洋概念と「海のシルクロード」に関する簡単な経緯とそれを考察するときの分析枠組みを述べる。第1章以後の読者の理解を助けるためである。そのあと、3つの部に分けて論述が展開される。

第I部は、まず、第1章で、インド太平洋認識の共通基盤となりえる、カナダ海軍のブーティリアのインド太平洋論を紹介する。この論稿は、2003年に出版された論文をもとにしているが、今に至るまでのインド太平洋の認識の共通項となりえるものである。次いで、インド太平洋概念の推進国を取り上げる。ここでは、アメリカ（第2章）、オーストラリア（第3章）、インド（第4章）、日本（第5章）を取り扱う。また、第6章は、協調的なインド太平洋論を唱え、また自

1. インド太平洋は、英語で、Indo-Pacificであるが、本稿では、基本的にインド・太平洋ではなく、ハイフンなしのインド太平洋を使う。ただ、文脈上、ハイフンをつけた方がよい場合には、インド・太平洋を使う。また、「太平洋とインド洋」など実体的にはインド太平洋を指す言い回しがあるが、これをインド太平洋（論）と呼ぶことはしない。

国の対外政策の中心シンボルにしつつあるインドネシア、そして、中立的なASEANを取り上げる。第7章は、インド太平洋に大に関心があり、また活動する能力を持つが、あまりインド太平洋論では取り上げられていないカナダと韓国を考察する。

第II部は第8章のみで構成され、それは、インド太平洋概念に慎重な姿勢を示し、2000年代「鄭和ナラティブ」を展開し、次いで、2013年、明示的にインド太平洋概念に対抗する「海のシルクロード」を提示するに至る中国の動きに焦点を合わせ、その過程を詳細に追うことにしたい。

第III部も、第9章1章のみからなり、第II部までで考察してきたインド太平洋論の考察をもとにして、インド太平洋論全体の相関構造を明らかにし、インド太平洋の政治シンボルとしての効用を考察する。

序章 素描と分析枠組み

第1節 素描

2010年を境として、「インド太平洋」概念が、広く使われるようになった。アメリカでは、2010年10月ハワイでの演説において、クリントン(Hillary Rodham Clinton)国務長官が、公的なレベルでは、はじめてインド太平洋という言葉を使い²、インド太平洋概念の火付け役となった。オーストラリアでもS. スミス(Stephen Smith)国防相が、2012年頃、インド太平洋という言葉が頻繁に使い³、2013年の

同国国防白書では、世界で初めて、インド太平洋を政府レベルの公式な概念として提示した⁴。2015年、ターンブル(Malcolm Turnbull)政権になって、M. ペイン(Marise Payne)国防相も、インド太平洋をわが地域と呼ぶ⁵。

インドでも、シン(Manmohan Singh)首相が、2012年12月のインド—ASEAN首脳会議の冒頭演説において、「安定し、安心でき、繁栄するインド太平洋地域は、われわれ自身の進歩と繁栄に欠かせないものである」と述べる⁶。また彼は、2013年5月、日本との関連で、インド太平洋という言葉を使う⁷。そして、モディ(Narendra Modi)が首相に就任すると、「インドのワシントン・ピボット」とも呼ばれる積極的な対米外交を展開し、ジャーナリズムには、「インド太平洋の世紀」というヘッドラインも踊る⁸。そして、2015年12月、日本の安倍首相を迎えて、「日印ヴィジョン2025 特別戦略的グローバル・パートナーシップ」が発せられ、その副題は「インド太平洋地域と世界の平和と繁栄のための協働」であった。ここでは、さまざまな分野における協力に関して、9箇所ですべてインド太平洋という用語が使われる⁹。本稿で実証するところであるが、首脳レベルのステートメントで、インド太平洋が使われるのは、世界で初めてとよい。

日本の安倍晋三総理も、「太平洋とインド洋、2つの海の交流 confluence」が持論であり、2013年2月のアメリカ訪問中、ワシントンのCSIS(戦略国際問題研究所)での演説において、アジア太平洋と並列さ

2. Hillary Rodham Clinton, Secretary of State, “America’s Engagement in the Asia-Pacific,” Kahala Hotel, Honolulu, October 28, 2010 (<http://m.state.gov/md150141.htm>) (アクセス、2016年1月30日)

3. Stephen Smith, Speech at Deterrence and Regional Security at the 11th International Institute for Strategic Studies-Singapore, 2 June 2012 (<http://www.minister.defence.gov.au/2012/06/02/minister-for-defence-deterrence-and-regional-security-at-the-11th-international-institute-for-strategic-studies-singapore/>) (アクセス、2016年1月30日)。

4. Australian Government, Department of Defence, *Defence White Paper 2013*. (http://www.defence.gov.au/whitepaper/2013/docs/WP_2013_web.pdf) (アクセス、2016年1月30日)。

5. Marise Payne, Minister of Defence, Address to Sea Power Conference in Sydney. October 7, 2015. (<http://www.marisepayne.com/content/address-sea-power-conference-sydney>) (アクセス、2016年1月29日)。

6. Ministry of External Affairs, Government of India, “Opening Statement by Prime Minister at Plenary Session of India-ASEAN Commemorative Summit,” December 20, 2012 (<http://mea.gov.in/Speeches-Statements.htm?dtl/20981/Opening+Statement+by+Prime+Minister+at+Plenary+Session+of+India+ASEAN+Commemorative+Summit>) (アクセス、2016年1月30日)。

7. Manmohan Singh, PM’s address to Japan-India Parliamentary Friendship League and International Friendship Exchange Council, May 28, 2013, Tokyo, Japan (<http://archivepmo.nic.in/drmanmohansingh/speech-details.php?nodeid=1319>) (アクセス、2016年1月30日)。

8. たとえば、Philip Stephens, “China spurs Narendra Modi’s pivot to Washington,” *Financial Times*, October 8, 2015.

9. 外務省、「日印ヴィジョン2025 特別戦略的グローバル・パートナーシップ——インド太平洋地域と世界の平和と繁栄のための協働」平成27(2015)年12月12日。

せて、インド太平洋という言葉を使い、日本の戦略の一端を示した¹⁰。そして、2015年1月には、岸田文雄外務大臣が、インド訪問に際して、「インド太平洋の時代」を前面に出した演説を行った¹¹。そして、既述のように、2015年12月、安倍首相は、インドとの間で、インド太平洋を主要概念とする「日印ヴィジョン2025」を発する。

インドネシアのマルティ (Marty M. Natalegawa) 外相 (当時) は、2013年5月ワシントンのCSISでの講演において、インド太平洋全体の信頼醸成を図ることを旨とした、新しい条約を作るべきであると提案する¹²。いわば、協調的、包括的インド太平洋論である。次いで、2014年の大統領選挙に当たって、J. ウィドド (Joko Widodo、ジョコウィ) は、インド太平洋概念を使い、インドネシアの海洋安全を高め、国内の連結性を増大し、海軍を強化することを掲げる。そして、大統領になった後、2014年11月、「グローバルな海洋のハブ global maritime fulcrum」という概念を出し、インドネシアは、太平洋とインド洋を結びつける国として力を高める、と述べる¹³。

以上を見ても分かるように、インド太平洋論には、志向性の異なるものが存在 (並存) する。1つは、本稿で戦略論的インド太平洋論と呼ぶものであり、戦略的観点から、すなわち、大国間の葛藤やバランス・オブ・パワーという観点からインド太平洋を見ようとするものであり、とくに対中警戒論が強いものである。

2つには、安全保障に焦点を当てながらも、包摂的な (関連諸国をすべて含んだ) 協力体制をインド太平洋に作っていかうとするものである。ここでは、対中脅威認識は強くない。3つには、安全保障は無視しないものの、インド太平洋での安定、経済的な発展とそれを促進する枠組みを作っていかうとするものである。

政府レベル以外でも、インド太平洋概念を中心とした研究・調査を行う研究所もアメリカ、オーストラリア、インドなどにいくつか現れ、また、個人レベルでの研究者で、インド太平洋概念をもとに研究し、インド太平洋政策を推進し、対外的にもそれを伝道しようとする研究者も見られる (たとえば、オーストラリアのR. メドカーフ (Rory Medcalf)¹⁴、インドのR. モハン (Raja Mohan)¹⁵)。ここでも、多様なインド太平洋論が展開される。すなわち、対中同盟までを含む戦略的インド太平洋論、また、非戦略的なインド太平洋論、というように異なるインド太平洋論が幅広く見られる。インド太平洋概念の形成、精緻化、普及/拡散には、これらの個人、研究所の活動が大きな役割を果たす。

ところで、実質的にインド太平洋に大きな関心を持っている中国は、少なくとも政府のレベルでは、インド太平洋という概念をまったくといってよいほど取り上げてこなかった。また、民間のレベルでもインド太平洋という概念に触れるものはごくまれで、それも

10. 内閣総理大臣 安倍晋三、「日本は戻ってきました」平成25年2月22日 (CSIS でのスピーチ)。

11. 岸田外務大臣スピーチ「インド太平洋時代のための特別なパートナーシップ」平成27年1月18日。

12. “An Indonesian Perspective on the Indo-Pacific,” Keynote Address by H.E. Dr. R.M. Marty M. Natalegawa, Minister of Foreign Affairs, Republic of Indonesia, at the Conference on Indonesia, Washington, D.C., (at CSIS), 16 May 2013 (http://csis.org/files/attachments/130516_MartyNatalegawa_Speech.pdf) (アクセス、2016年1月30日)。

13. 次を参照。Vibhanshu Shekhar and Joseph Chinyong Liow, “Indonesia as a Maritime Power: Jokowi’s Vision, Strategies, and Obstacles Ahead,” Article November 2014, Brookings (<http://www.brookings.edu/research/articles/2014/11/indonesia-maritime-liow-shekhar>) (アクセス、2016年1月30日)。Iis Gindarsah and Ahi Priamariki, “Indonesia’s Maritime Doctrine and Security Concerns,” RSIS (Rajaratnam School of International Studies), Policy Report, n.d. (https://www.rsis.edu.sg/wp-content/uploads/2015/04/PR150409_Indonesias-Maritime-Doctrine.pdf) (アクセス、2016年1月30日)。

14. 最近の論文として、Rory Medcalf, “Reimagining Asia: From Asia-Pacific to Indo-Pacific,” June 26, 2015, *Open Forum*, The ASAN Forum, September-October 2015, Vol.3, No.5. また、ロンドンにある国際戦略研究所 (IISS) は、2015年のアジア太平洋についての年次報告のなかの第1章で、インド太平洋を取り扱っているが、それはメドカーフの筆になるものである。IISS, “Redefining the Region: the Indo-Pacific Idea,” *Asia-Pacific Regional Assessment 2015*, Chapter One, 26 May 2015, pp. 7-26.

15. 代表的な著作として、Raja Mohan, *Samudra Manthhan*, Washington, D.C.: Carnegie Endowment for International Peace, 2012

中国以外でのインド太平洋に関する議論を紹介するにとどまる¹⁶。

このような中で、中国が、2000年初頭（後述するように、国際的に見て、現在につながるインド太平洋認識が出てきたのも、2000年代初頭である）以来展開してきた政策シンボルは、鄭和であり、さらに、2013年以後では「(21世紀)海のシルクロード」であった。15世紀の鄭和の航海は、南シナ海、東南アジア、南アジア、インド洋、紅海、東部アフリカにわたるものであり、まさに今で言うインド太平洋をカバーしていた。中国は、鄭和の7度にわたる航海を平和的なものと強調し、中国の海洋進出に対する関連諸国を安心させ、内外に進出を正当化しようとする。2013年「海のシルクロード」発出以後は、明示的に「海のシルクロード」と戦略的なインド太平洋論を対比させ、前者の利を論じ、「海のシルクロード」が「インド太平洋」への対抗シンボルであるとする議論が現れる¹⁷。

現在は、アジア太平洋、インド太平洋、そして「海のシルクロード」の3つのシンボルが並存し、競争している¹⁸。そして、若干先取的なことを言えば、アジア太平洋には、さまざまな制度が確立しており、「海のシルクロード」は、始まったばかりではあるが、中国の巨大な財政的な支援がある。これに対して、インド太平洋概念は、その内容についての考えも分散しており、制度も存在するが（たとえば、Indian Ocean Rim Association）、いまだ弱いものである。とはいえ、

インド太平洋（あるいは、インド・アジア・太平洋）は、広く使われる概念となっており、またそれを自国の対外政策の中心シンボルとする国（オーストラリア、インドネシア）も現れている。このような中で、日本ではあまり取り扱われていないインド太平洋概念を体系的に分析することは¹⁹、これからの国際秩序を考える上で必須であると考えられる。また、中国が対抗概念として出してきた「海のシルクロード」の内容、役割、そしてそれがインド太平洋の秩序作りによどのような影響を与えるかを考察することは、たんに国際秩序形成の問題だけではなく、日本にとって大きな意味を持つものとなる。

第2節 政策シンボルのダイナミズム ——分析の枠組み

一般にシンボル（象徴）（ここでは、インド太平洋とか「海のシルクロード」などを念頭におく）は、ことば、用語（多くの場合名詞）、概念、あるいはアイデアであり、それは2つの機能を持っている。1つは認識機能であり、2つには組織機能である。認識機能とは、そのシンボルを用いて、現実の実態、そこで働く諸要因の因果関係、その変化、歴史を認識する機能である。このような機能を持つシンボルを認識シンボル、あるいは分析シンボルという。組織機能は、そのシンボルを用いて、状況の重要性を喚起し（situation awareness）、課題を設定し、人々を糾合し、実行していこうとするものである。したがって、それは、他

16. 高木誠一郎「中国と「インド太平洋」」日本国際問題研究所『「インド太平洋時代」の日本外交』平成26年（2014年）3月、第3章。中国がいかにかにインド太平洋概念を見ているかについて、包括的なものとして、Yang Yi and Zhao Qinghai, “The “Indo-Pacific” Concept: Implications for China,” in Mohan Malik ed., *Maritime Security in the Indo-Pacific: Perspectives from China, India, and the United States*, London: Rowman & Littlefield, 2014, chapter 3. 後者において、著者は、中国は、インド太平洋概念が、アメリカのアジア・ピボットに根ざし、中国封じ込めの要素があるため、疑惑の念を持っているとしている。その上での協力の可能性を論じている。このことは、後に、本稿第8章で詳しく述べる。

17. 一般に、「一帯一路」は、インド太平洋概念を含むアメリカのアジア・ピボットに対抗しようとするものであると考えられているが、本稿では、中国（中国の論者の少なくとも何人かが）が明示的にインド太平洋と「海のシルクロード」を対比していることを明らかにする（次を参照、山本吉宣「中国の台頭と国際秩序の観点から見た「一帯一路」」、PHP Policy Review, No. 70、2015年8月）。

18. また、大国の戦略を見ると、アメリカのアジア・太平洋へのリバランス、中国の「海のシルクロード」、そしてインドのルック・イースト（アクト・イースト）が相互干渉しているのが、インド太平洋である。Cleo Paskal, *Trudeau project: Strategic changes in the Indo-Pacific, and what they mean for Canada*, La Fondation Pierre Elliot Trudeau, 2015, p. 2 (<http://www.fondationtrudeau.ca/sites/default/files/projet-paskal-eng-webv2.pdf>)（アクセス、2016年1月30日）。ちなみに、これは、カナダのプロジェクトであるが、それが東海岸のモントリオールで行われていることであり、注目に値する。本稿第7章で述べるように、インド太平洋概念は、カナダの西海岸ではよく見られるが、東海岸では余り見られない。もしかしたら、インド太平洋概念がカナダの東海岸にもおよぶ兆候かもしれない。

19. 例外的に、日本国際問題研究所から、2013年、2014年、そして2015年とインド太平洋関係の報告書が出ている（後述）。

を説得し、またグループとしての一体性(アイデンティティ)をもたらす機能を持つことが多い²⁰。このような機能を持つシンボルを組織象徴(シンボル)という。

政治という観点から見る場合、あるシンボル(これを政策シンボルと呼ぼう)は、認識機能と組織機能の二つを同時に持っている。すなわち、あるシンボルを用いて、他者に課題を示し、実行していこうとするとき、そのシンボルは、現実を反映していなければならない。したがって、政策シンボルにおいては、現実認識の面と組織機能としての面の間の相互作用が顕著である。認識象徴の側面は、シンボルの組織機能を支え、強化し、また組織象徴としての側面は、実態のどの面の認識を強調するかに影響を与える。したがって、ある集団(たとえば、国家、あるいは国際的な地域システム)のなかに競合する集団があり、それらが異なる目的、課題を持っているとすると、それぞれの目的が焦点を合わせる現実(認識象徴)にも違いが出てくる。このように、目的(組織象徴の面)と実態(認識象徴の面)との組み合わせ(体系)には、複数のものが存在することになる。目的、課題、課題の実行、その対象とする現実の特徴、動態、因果関係などを含む体系をディスコース(あるいは、ナラティブ、そして、それ全体を表す名称が政策シンボルである)と言うとすると、現実の世界においては、複数のディスコースが存在し、競合することになる。

認識機能の側面からは、現実が変化していった場合、それを反映し、取り込むキャパシティがなくてはならず、もし、それが不可能になれば、それに対応する新しいシンボル(概念)が、発見されなければならない(あるいは、前に使っていた概念を装いも新たに復活させることもあろう)。組織シンボルの観点から見ると、ある人間の集団(国家、官僚組織、個人、あるいは国際組織)の利益を達成する目的(課題)、それを実行する方策を考えるとすることであるから、その人間の集団における現実に関する認識が変化するときだけではなく、その集団における権力関係の変化によ

て(リーダーが変化——政権交代など——)、政策シンボルは変化する²¹。また、あるディスコースが政策レベルで採用されている場合、そのディスコースにもとづいて取られる政策や行動が、現実の場において、どの程度まで目的を達成することができたかによって、そのディスコースは継続されたり、修正されたり、あるいは放棄されたりする。

以上を簡単に言えば、政策シンボルは、現実の変化によって(シンボルの認識機能)、また集団内の力関係の変化(シンボルの組織機能)によって変わるものである。したがって、もし現実が変化せず、権力関係も安定し、そこで採られる政策がうまく機能していれば、政策シンボルは変化しないであろう。政策シンボルは、安定し、制度化しよう(本稿の文脈で言えば、アジア太平洋がそれに当たろう)。しかし、現実が変化したり、権力関係が変化した場合には、政策シンボルは不安定になり、新しいシンボルが提示され、既存の政策シンボルを含めて、ディスコースの世界における支配的な地位を求めて競争が起きよう。新しい政策シンボルについては、それが「発明」されたり「発見(再発見)」されたりし、さらにそれを推進しようとする個人なりグループが存在することになる。そのグループは、当該の集団(国家、あるいは国際社会)における支配的な政策シンボルの地位を獲得しようとする。そこでは、既存の政策シンボル(既存のディスコース)、さらには、他の新規の政策シンボル(新しいディスコース)と競争することになる。この競争においては、国内のさまざまな集団(政策担当者を含む)は、目的(課題)と現実認識の整合性、自己(個人、集団)の利益やアイデンティティ、などに基づいて、政策シンボルの選択を行う。この、いわば、「アイディアの市場」ともいべき舞台における競争の中から、支配的な政策シンボルが出現して行き、そのディスコースに基づいた目的—実行の系が制度化していく。もちろん、当該の政策シンボルが、完全には国家の支配的な政策シンボルとはなっておらず、部分的にその国家の

20. 古典的なものとして、石田雄、『現代組織論』岩波書店、1961年、同『現代政治の組織と象徴』みすず書房、1978年。Murray Edelman, *The Symbolic Uses of Politics*, Urbana: University of Illinois Press, 1964. また、ポールディングは、イメージ(image)という概念を使って本節の議論と同じような分析をしている。Kenneth Boulding, *The Image*, Ann Arbor: The University of Michigan Press, 1957.

21. 岡義達「権力の循環と象徴の選択」『国家学会雑誌』66巻11・12号(611-636)、1953年。

一部の官庁なり、政治家のグループにそれに対する支持が限定されることもある。それでもその政策シンボルは、実際の政策形成や考え方において大きな影響を持つこともあろう²²。

ところで、本稿で取り扱う政策シンボルは、単に国内だけではなく、国家間関係にかかわるものである。そうすると、このような政策シンボルに関しては、単に国内だけではなく、国際的な過程でもシンボル間の競争が同時に進行することになる。ある国(あるいは、あるグループの国)で、新たな政策シンボルが支配的(あるいは、有力)なものとなっても、他の国々では異なるかもしれない。ある政策シンボルが国際的な(グローバル、あるいは地域な)次元での秩序形成の要素として示された場合、それは、関連諸国で共有され、それに基づいた政策の提示、調整を経て、国際的な枠組みや制度が追求される。そのシンボル(ディスコース)は、ある国(複数でもよい)が、その国の目的や利益、その国のおかれた国際環境、さらには(国内、国際的な)規範に基づいて形成、選択したものであるが、それは、国際的に共有すべきものとして、他の国に提示される。そのシンボルの提示を受けた国は、当然、その国の目的や利益、規範を考えて、そのシンボルを受け入れたり、齟齬がある場合には調整しようとしよう。あるいは、そのシンボルは、自国の目的や利益にあわないうとして拒否されることもあろう。拒否する場合には、明示的に拒否することもあり、無視することもある。さらに、そのシンボルが自己に不利益を与えると判断した場合には、自国の目的、利益に合うような対抗シンボルを持ち出すこともあろう。したがって、あるシンボルが提示された場合、そのシンボルがどの程度国際的に受け入れられるかは、国によって異なり、全面的に受け入れる国から、無視、拒否する国まで多様に分布する可能性がある。そして、この分布は、当該シンボルの提示する課題や目的に各国の利害がどのくらい合っているかに相当程度左右される

と考えられる。もちろんそこでは、国内政治過程で見られるように、権力関係も反映される。強国のシンボルに対する選好は、国際的に大きな影響力を持つであろう。

22. これと似たような観点から、インドにおけるインド太平洋概念の興隆を分析したものとして、たとえば、Priya Chacko, “The Rise of the Indo-Pacific: understanding ideational change and continuity in India’s foreign policy,” *Australian Journal of International Affairs*, 68:4, Apr 2014, pp. 433-452.

第 I 部——インド太平洋概念の推進国

第 1 章 認識の共通基盤

——ブーティリアのインド太平洋論

以下第 I 部では、主として、インド太平洋概念に強い支持を与える国、あるいはそのような集団が多い国々を取り扱うが、その前に、インド太平洋の実情認識のコモン・デノミネーター（共通了解）となりえるものとして、カナダの J. ブーティリア（James Boutillier）のインド太平洋論を紹介しておこう。

まず、ブーティリアのインド太平洋の位置づけを簡単に述べておこう。すでに述べたように、インド太平洋という概念は 2010 年あたりから、政策概念として広く使用されることになったが²³、同概念がいつどのような形で出てきたかの考察が真剣に行われ、また実際に同概念が最初に使われ出した国の一つは、オーストラリアである²⁴。オーストラリアにおいてはインド太平洋概念の使用には、およそ 3 つの波があったといわれる。まず、1960 年代半ば、中印国境紛争があつ

たり、中国が核実験したりして（核拡散）、オーストラリアから見て、インド太平洋地域が注視を集め、インド太平洋という言葉が使われたと言う。2 回目は、2005 年、インドが EAS（東アジア首脳会議）に加盟したとき、インドを入れた広い地域、すなわち、インド太平洋（あるいは、「アジア・インド・太平洋」²⁵）を考えなければならないという議論が起きた²⁶。しかし、このときには、インド太平洋概念は、広くかつ恒常的に使われるものとはならなかった。そして第三の波が、2010 年あたりからでてくる。オーストラリアに限られるものではないが、本稿で取り上げる対象はここでいう第三の波の時期にあたる。

この第三の波において、インド太平洋の（現状・実情）認識として、共通の認識基盤となりえるのが、ブーティリアの議論である（認識 [分析] 象徴としてのインド太平洋）²⁷。彼は、2010 年よりかなり前の 2003 年、カナダで発行されている *International Journal* 誌に、“The Canadian Navy and the new

23. 初期の段階でのインド太平洋概念を整理したものとして、David Scott, “The “Indo-Pacific” ?New Regional Formulations and New Maritime Frameworks for US-India Strategic Convergence,” *Asia-Pacific Review*, 19:2, 2012, pp. 85-109. また、山本吉宣「インド太平洋概念をめぐって」、日本国際問題研究所、『アジア（特に南シナ海・インド洋）における安全保障秩序』平成 25(2013)年 3 月、pp. 5-23。さらにその後の展開を追ったものとして、溜和敏「「インド太平洋」の普及過程」『国際安全保障』43 巻 1 号、2015 年 6 月、日本国際問題研究所『「インド太平洋時代」の日本外交』日本国際問題研究所、平成 26 (2014) 年 3 月。さらに、日本における研究の現在の段階を示すものとして、日本国際問題研究所『インド太平洋時代の日本外交—スイング・ステーツへの対応—』平成 27(2015)年 3 月。

24. Melissa Conley Tyler and Samantha Shearman, “Australia Re-Discovering the Indo-Pacific,” in Rajiv K. Bhatia and Vijay Sakhuja, eds., *Indo-Pacific Region: Political and Strategic Prospects*, Delhi: Vij Books India Pvt Ltd, 2014, chapter 4 (この論文は、オーストラリアとインド太平洋を取り扱ったものなかで、一番バランスのとれたものである)。また、インド太平洋概念は、1920 年代、ドイツの地政学者の K. ハウスホファー (Karl Haushofer) にさかのぼるとも言われる (次を参照、Medcalf, op. cit.)。

25. 後にも述べるが、2006 年、オーストラリア前外相の A. ダウナーの発言の中に見られる。Alexander Downer, “Australia, Asia and Global Drivers for Change,” 12 May 2006, Brisbane, (http://www.foreignminister.gov.au/speeches/2006/060512_future_summit_2006.html) (アクセス、2013/06/01)。

26. Michael Richardson, “Australia-Southeast Asia Relations in the East Asia Summit,” *Australian Journal of International Affairs*, vol. 59, no.3, September 2005, pp. 351-365.

27. 当時のブーティリアの肩書きは、カナダ太平洋軍司令部特別アドバイザー（政策）[Special Advisor (Policy), Maritime Forces Pacific Headquarters, Canada]。

naval environment in Asia,”²⁸ を寄稿し、その中で、インド太平洋概念を使い、アラビア海から太平洋までの広い範囲の海洋のダイナミクスを論じている。さらに翌年、インド太平洋を題とした論文、“Reflections on the New Indo-Pacific Maritime and Naval Environment,” を *Journal of the Australian Naval Institute* に発表する²⁹。ブーティリアのインド太平洋概念の論の立て方は（特に実情の認識は）、現在のインド太平洋論と極めて近いものである。したがって、本稿で取り上げるインド太平洋論の認識基盤として、主として2004年の論文によりながら、また2003年の論文をも参照しつつ、彼の議論を若干くわしく考察しておきたい³⁰。

ブーティリアの議論の骨子は以下の通りである。

- (1) インド太平洋とは、石油を生産するアラビア湾岸地域、インド、パキスタン、オーストラリアとニュージーランド、インドネシアから日本までの東アジア諸国を覆うものである。
- (2) 東アジアの経済はきわめてダイナミックなものである。特に中国経済は急速に伸びており、それにともない中国の海運のパターンは拡大し、造船、コンテナ輸送、港湾建設などのいわゆる海洋産業は急激に拡大している。エネルギー需要は大きく、東アジアから東シナ海、マラッカ海峡、インド洋を経て湾岸に至る SLOCs（シーレーン）は、きわめて重要なものとなっている。
- (3) インド太平洋諸国の海軍は増大されており、より高度なものになっている。この点でも中国の増強は著しいが、インド、タイ、日本、韓国などの海軍の増強も顕著である。
- (4) 海賊、密輸、不法移民、海上のテロなどの海上の挑戦も明らかである。テロリズムや大量兵器拡散に対する国際協力の輪（CSI [コンテナ安全保障イニシアティブ] や PSI [拡散防止安全保障イニシアティブ]）も広がっている。

(5) アメリカの対テロ戦争において、アメリカ海軍はアラビア海で積極的な活動をしている（不朽の自由作戦 Operation Enduring Freedom）。それは、冷戦期のソ連の潜水艦を追い回すことから、世界の沿岸地域に焦点を移すことになった。これは、インド太平洋の沿岸に顕著である。

(6) インド太平洋においては、海軍の艦船が巨大化する傾向にある一方、尖閣問題、南シナ海などの問題があり、また1994年に発効した海洋法によって、領土、領海、漁業などの資源の利用等についての紛争が増え、コースト・ガードの役割が増大し、各国ともそのような機能を強化している。

(7) インド洋と太平洋は、死活的なエネルギーの輸送路と中国とインドの地政学的・戦略的な利益が交差することによって結びつくようになっている。

(8) 中国、インドは、東南アジアにおいて海軍外交を強めている。中国はベンガル湾での存在を高め、インドはベトナムとの結びつきを強めている。

(9) アメリカは、このような中国とインドに注目している。アメリカと中国は、ブッシュ政権の発足直後は険悪であったが9.11のあと、関係は改善した。米印の海軍の関係は、1998年のインドの核実験のあと凍結されたが、復活した。これは、海軍環境の特筆すべき変化である。

(10) [当時においては] 多くの人が知っているわけではないが、冷戦後、アメリカの海軍は、恒常的に縮小してきた。1980年代半ば、レーガン大統領は600隻のアメリカ海軍の計画をもって海軍を強化したが、ジョージ W. ブッシュ大統領は、その半分ちょっとの海軍でグローバルなキャンペーン（作戦）を行わざるを得なくなっていた。

(11) 以上のように、インド太平洋の海軍の環境はここ5、6年いくつかの点で大きな変化（彼は、地殻変動 tectonic change という言葉を使っている）に直面している。それは、海軍が果たさなければならない役

28. James A. Boutillier, “The Canadian Navy and the new naval environment in Asia,” *International Journal*, Winter 2002-2003, Spring 2003, 58:2, pp. 181-199.

29. James A. Boutillier, “Reflections on the New Indo-Pacific Maritime and Naval Environment,” *Journal of the Australian Naval Institute*, Issue 114, Winter 2004, pp. 1-11.

30. ここでは、とくにカナダを問題にしようとするものではなく、ブーティリア自身の論を取りあげる。カナダについては、後に、第7章で論ずる。

割、彼らが直面すべき脅威、そして活動すべき地域/場所に関して、いくつかの基本的な再編が行わなければならないことを意味する。そして、それは、武器と通商という2つの領域の伝統的な区分がぼやけてきている、ということをも意味する。

以上が、ブーティリアの議論の骨子である。かつてイギリスの国際政治学者 K. ブース (Ken Booth) は、その古典的名著において、一般に海の使用に関する三角形と呼ばれるものを示した。彼によれば、海の使用(利用)は、①財と人の通過、②外交的あるいは武力行使のための軍隊の通過、③海あるいは海底の資源の獲得、の3つから成り立つ。また、海軍の機能の三角形は、①軍事的な役割、②外交的な役割、③警察的な役割である (Ken Booth, *Navies and Foreign Policy*, London: Croom Helm, 1977, とくに chapter 1)。ブーティリアの議論は、インド太平洋において、これらの三角形において、大きな変化が起きていることを示している。

ブーティリアは、この後も引き続き、インド太平洋という言葉を使っており、彼自身は、カナダ海軍の戦略家として名声を得ており、2000年代の半ば、2006年から、カナダ西部のヴィクトリアで、(通常は2年ごとに) *Maritime Security Challenges*(MSC) という大きな国際会議を開いている。その会議全般での一つのキー・コンセプトは、インド太平洋である。

ブーティリアの2016年の回顧によれば³¹、彼がインド太平洋という概念を使ったのは、当時支配的であったアジア太平洋が不十分であるとの理解から、12、13年前から使い出したという。「アジア太平洋は、すべてのアジア諸国を含むが、太平洋はどこまで含むのであろうか」「大洋州の国々まで含むのであろうか」。「太平洋とインド洋という通常は異なる安全保障複合体が、エネルギーフロー、貿易、海軍の増強、大国の野望の交差によって、結びついてきているのではない

か」という問題意識から、インド太平洋という概念を使い出したという。そして、「このような傾向はますます強まっている」とも述べる。「私が、インド太平洋概念を作り出した (coin) かどうかは知らないが、その前にこの地域で誰かが使っていたという記憶は無い」と述べている。

アメリカ海軍にあった J. ブラッドフォード (John Bradford) は、2006年あたりから、*Indo-Pacific Maritime Security Network* という軍、民、研究者からなるネットワークを作っている。彼によれば、彼がインド太平洋という言葉聞いたのは、2006年の *Maritime Security Challenges* へ出席したときが初めてであり、その当時カナダの海軍の人士は、すでにこの言葉をよく使っていたという³²。そして、彼は、インド太平洋をキー・コンセプトとする、アメリカの海洋戦略を論ずるようになる³³。

上に述べたような実情認識は、カナダだけではなく、アメリカを含めて、海軍、それも太平洋からインド洋にかけての活動にかかわる実務家によってもたれているものと考えられる。

そしてこのような現状(実情)認識をもとにしても、政策論として、どのような目的を重視し、政策を展開していくかは、国によって異なり、またそのことによつて、国際関係にも、さまざまな展開が見られることになる。たとえば、アメリカ、中国、インドの諸大国の戦略的な関係に着目するものもあり、海賊などの非伝統的安全保障に焦点を合わせるものもあり、インド太平洋の経済発展を考察の対象とするものもあるということである。

31. ブーティリア氏との E-メールでの交信 (2016年1月19日)。

32. John Bradford 氏との E-メールでの交信による (2016年1月11日)。

33. たとえば、John Bradford, "The Maritime Strategy of the United States: Implications for Indo-Pacific Sea Lanes," *Contemporary Southeast Asia*, 33:2, 2011, pp. 183-208.

第2章 アメリカ

——「インド太平洋」の火付け役

第1節

政策シンボルとしてのインド太平洋論のはじまり

クリントン国務長官

政策レベルでの「インド太平洋」の国際的な火付け役はアメリカである。クリントン国務長官は、2010年10月のホノルルでの演説で、インド太平洋（より正確には、Indo-Pacific basin）という言葉を使った。演説の主題は、アメリカがいかにかアジア太平洋に関心を抱き、アジア太平洋諸国と協力を進めていくかであり、基本的なシンボルはアジア太平洋である。同演説は、シンガポール、フィリピン、タイ、ニュージーランド、オーストラリアとの安全保障上の協力に触れた後、インド海軍との協力の拡大を指摘し、その理由としてインド太平洋のグローバルな貿易への重要性を指摘している。このように見ると、クリントン国務長官は、インド太平洋をことさらプレーアップしようとしたのではなく³⁴、アジア太平洋政策の一部として言ったに過ぎないと思われる。しかし、その前もその後も、アメリカは、インドとの関係を強め、またインド海軍との共同演習も多く行うようになった。また、オーストラリアとインド（そして、時に日本）との海軍の協力は密なるものがある。2011年から2012年にかけて、アメリカは、いわゆるアジア太平洋へのピボットを展開するが³⁵、このなかで、アジア太平洋の南の部分重視されたことは確かである。2011年11月、クリ

ントン国務長官は、アジア太平洋を、インド亜大陸からアメリカの西海岸までを指し、それらはインド洋と太平洋の2つの大洋によって結びついている、と述べている³⁶。

民間での議論

——民主主義連合としてのインド太平洋論（QUAD）

アメリカにおける政策レベルのインド太平洋論は、中国に対抗する民主主義連合のインド太平洋論として登場した。アメリカでは、政府の外で、インド太平洋をめぐって、この時期（2010年から2011年頃）さまざまな議論が行われている。アメリカの中で、インド太平洋概念を推進しようとするグループには、経済、戦略はもちろんのこと、民主主義やリベラルな秩序を重視するグループが存在する。クリントン国務長官の2010年10月のスピーチの前に、インド太平洋概念を使った例として、D. トゥウイニング (Daniel Twining) のそれがある。彼は、アメリカの力の相対的な低下、それに比しての中国の経済、軍事の台頭を見て、将来の地域秩序が不安定になり、中国が支配的になることを懸念し、アジアの民主主義国が連合を作り、新しい秩序、リベラルな秩序を作るべきであると論じている³⁷。そこでは、インドが大きな役割を果たすはずであり、インドを含め、オーストラリア、日本などの民主主義国を、彼は、インド太平洋パートナーといっている³⁸。話は前後するが、このようなトゥウイニングの議論は、アメリカ、オーストラリア、日本、インド4カ国の連合、すなわちQUADに繋がるので、この考え方をQUAD的インド太平洋論と呼ぶことが

34. インド側からの反応については、伊藤融「インドにおける政権交代と「インド太平洋」 日本国際問題研究所『インド太平洋時代の日本外交』（2015年）、第4章。インドもこのクリントン発言を注視したわけではなかったという。

35. アメリカのピボットの各国への影響に関しては、次を参照。Greg Kennedy and Harsh Pant, eds., *Assessing Maritime Power in the Asia-Pacific: The Impact of American Strategic Re-Balance*, Surrey: Ashgate, 2015. Pradeep Kaushiva and Abhijit Singh, eds., *Geopolitics of the Indo-Pacific*, New Delhi: KW Publishers, 2014.

36. Hillary Clinton, "America's Pacific Century," *Foreign Policy*, November 2011 (<http://foreignpolicy.com/2011/10/11/americas-pacific-century/>) (アクセス、2016年1月30日)。彼女は、アジア太平洋を "stretching from the Indian Subcontinent to the western shores of the Americas, the region spans two oceans—the Pacific and the Indian—that are increasingly linked by shipping and strategy." と述べている。

37. これは、トゥウイニングの以前からの持論である。Daniel Twining, "The New Asian Order's Challenge to China," *Financial Times*, September 26, 2007. (もちろんこの論文では、インド太平洋という言葉は使っていないが。)

38. Daniel Twining, "How the West Can Enlarge Its Community of Values and Interests in the Indo-Pacific Region," *Brussels Forum, Paper Series*, March 2010 (www.gmfus.org/file/2110/download) (アクセス、2016年1月30日)。トゥウイニングは、アメリカ、オーストラリア、インド、日本のいわゆるQUADの推進者であり、現在も、そのような論陣を張っている (Daniel Twining, "Why Asia is ready for a US-India-Japan alliance," *Nikkei Asian Review*, March 19, 2015.)

できよう。

民主主義やリベラルな秩序の維持を正面からと
なえ、インド太平洋を重視する研究者、研究所は
他にもいくつかある。トゥワニングは、**German
Marshall Fund of the United States** に属するが、
ヘリテージ財団もそれに近い考えを提出している。ヘ
リテージ財団の一つの報告書は、インド太平洋の戦略
的、経済的重要性を指摘し、さらに民主的ガバナンス
と整合的な秩序を作るために、アメリカ、オーストラ
リア、インドの協力を訴える³⁹。彼らのいうインド太
平洋は、インド洋と西太平洋の地域を指し、アジア太
平洋は、東アジアと太平洋を指す⁴⁰。

インド太平洋概念を使いながら、より安全保障戦
略的な次元に着目するのが M. オースリン (Michael
Auslin) である⁴¹。オースリンは、インド太平洋をコ
モンズととらえる。そして、将来もすべての国がそれ
に自由にアクセスできるようにするべきであるとす
る⁴²。彼の議論の骨子は、このコモンズのなかの紛争
を予防し、封じ込める、そのために信頼できるアメリ
カの軍事力を維持する、インド太平洋で、リベラルで

オープンなシステムを維持し、リベラルな民主主義を
拡大する、というものである。そして、コモンズに挑
戦しようとするのは、中国であると考えられる。民主
主義諸国の同盟、安全保障協力を唱えるのであるが、
その最終的な目的、また戦略は、自由な秩序、コモン
ズの維持安定であるとするのである。ただ、オースリ
ンは、議論としては、インド洋から西太平洋に焦点を
当てているようであるが、彼のインド太平洋の定義は、
「シベリアの南から南へ、日本、朝鮮半島、中国本土、
東南アジア、オセアニアの陸と海、そしてインドへつ
ながる広大な環 (arc)」であるとする⁴³。また、オー
スリンは、2011 年 5 月訪印し、日米韓豪印の 5 カ国
枢軸を唱えた⁴⁴。

アメリカの中で、インド洋に着目した議論を展開
してきたのは R. カプラン (Robert Kaplan) であら
う。カプランは、*Monsoon*(2011)⁴⁵、*The Revenge
of Geography* (2012)⁴⁶、*Asia's Cauldron*(2014)⁴⁷ で、
海洋、それも特にインド洋を中心として、その経済的、
戦略的重要性を指摘し、アメリカの力が弱まり、イン
ド洋が多極化していくと、海洋の安定が崩れ、経済だ

39. Lisa Curtis, Walter Lohman, Rory Medcalf, Lydia Powell, Rajeswari Pillai Rajagopalan, and Andrew Shearer, *Shared Goals, Converging Interests: A Plan for U.S.-Australia-India Cooperation in the Indo-Pacific*, Heritage Foundation, 2011 (<http://www.heritage.org/research/reports/2011/11/shared-goals-converging-interests-a-plan-for-u-s-australia-india-cooperation-in-the-indo-pacific>) (アクセス、2016 年 1 月 30 日)。この報告書は、Heritage Foundation から出ているが、アメリカ (Heritage Foundation)、オーストラリア (Lowy Institute)、インド (Observer Research Foundation) の共同研究の成果である。本文にも述べたように、この報告書は、自由主義、民主主義、法の支配などを全面に掲げて、アメリカ、オーストラリア、インド 3 国の協力をうたっている。しかし、中国の台頭を指摘し、海洋の安定を図ることとともに、反テロ、拡散防止、経済発展など幅広い協力をもうたっている。したがって、読み方によっては、中国を念頭においた民主主義同盟よりは、より広い協力を念頭においているのかもしれない。メドカーフも本報告書の共著者の一人であるが、第 7 章でも述べるように、彼は、中国をも入れた協力を考えており、この報告書が出た 2011 年時点においては、排他的な QUAD 的インド太平洋論とより包摂的なインド太平洋論が混ざり合っていたのかもしれない。

40. Ibid. p.1 (foot note 1).

41. Michael Auslin, *Security in the Indo-Pacific Commons: Toward a Regional Strategy*, A Report of the American Enterprise Institute, December 2010 (<https://www.aei.org/wp-content/uploads/2011/10/AuslinReportWedDec152010.pdf>) (アクセス、2016 年 1 月 30 日)。ここでは、この報告書をメインの資料とするが、同著者の以下の著述も参照。Michael Auslin, "Tipping Point in the Indo-Pacific," *American Interest*, March/April 2011. Michael Auslin, "The Struggle for Power in the Indo-Pacific," *Turkish Policy Quarterly*, 10:3, 2011, pp.145-151.

42. コモンズとは、海洋の安全、自由貿易制度など、そこにいる全員が自由に使うことが出来、利益を享受できるものである (公共財)。インド太平洋論においては、一般的に、このコモンズが重要視されることが多い。しかし、問題は、それをどのように供給し、維持するかであり、覇権によるもの、同盟によるもの、また制度によるものなどいくつかのものがあり、そのことによって、異なる内容のインド太平洋論が展開される。コモンズについての一般的な議論としては、たとえば、Barry Posen, "Command of the Commons: The Military Foundation of U.S. Hegemony," *International Security*, 28:1, Summer 2003, pp. 5-46.

43. Auslin, op. cit., *Security in the Indo-Pacific Commons*, p.7.

44. 伊藤融「インドにおける政権交代と「インド太平洋」日本国際問題研究所『インド太平洋時代の日本外交』p.75。

45. Robert D. Kaplan, *Monsoon: The Indian Ocean and the Future of American Power*, New York: Random House, 2011 (邦訳 [奥山真司、関根光宏訳] 『インド洋圏が、世界を動かす』インターシフト、2012 年)。

46. Robert D. Kaplan, *The Revenge of Geography: What the Map Tells Us about Coming Conflicts and the Battle against Fate*, New York: Random House, 2012 (邦訳 [奥山真司] 『地政学の逆襲』朝日新聞出版社、2014 年)。

47. Robert D. Kaplan, *Asia's Cauldron: The South China Sea and the End of a Stable Pacific*, New York: Random House, 2014 (邦訳 [奥山真司] 『南シナ海 中国海洋覇権の野望』講談社、2014 年)。

けではなく、リベラルな国際システムが崩れることを憂慮し、アメリカの海軍力の維持、強化、他のリベラルな国との協力を唱えるのである。彼のインド洋の定義は、東部アフリカからインド洋を経て、インドネシアにつながる広大な地域を指す。彼は、インド洋とともに、太平洋とかアジアという言葉を使うが、インド太平洋という言葉もまれには使う⁴⁸。彼は、つとに、アメリカ海軍艦艇の数が縮小されていることを危惧していた。冷戦期には、600隻の艦艇を持っていたが、今では、300隻を下回り、さらに減少して行く可能性がある。もしそうすれば、海洋の安定は大きく崩れ、通商その他の経済交流を大いに損なう⁴⁹。彼は、中国の台頭が周辺諸国をフィンランド化していくことを危惧しつつ、将来像として、アメリカの戦略として、西半球に依拠し、力をアジアに投射し、バランス、調整者としての役を果たすべきであると論じている。

対中脅威論をベースとした戦略的インド太平洋論を展開している者の一人は、上で述べたもの以外に、A. テリス (Ashley Tellis) がいる。テリスは、戦略的米印提携論者で、はやくからこの立場からインド太平洋概念を使っていた⁵⁰。最近では、中国脅威論を強く主張し、その観点から、「封じ込めなき対中バランス」を提言し、その文脈の中にインド太平洋を組み込み、アメリカを中心とする同盟、パートナーシップの強化を訴えている⁵¹。

以上のような民間での議論にはいくつかの共通しているところが見られる。一つは、「インド太平洋」において力関係の変化（たとえば、アメリカの相対的な力の低下）が見られるとの認識であり、アメリカの相対的な力の低下は、インド太平洋を不安定にする。覇

権安定論である。この議論は、そのような困難さを克服するため、アメリカ、インド、オーストラリア等の安全保障上の協力を唱えるのである。いま一つは、民主主義的な価値維持が重要である、ということである。これらの議論は、インド太平洋論のなかでも、自由主義をベースとした戦略的インド太平洋論と呼ぶことができる類型に属そう。

このようなアメリカにおけるインド太平洋論は、保守派、あるいは共和党系の論者によってとられるものである⁵²。それも特に価値と力をともに重視する保守派的な色彩が強い（ときにネオコンのにおいさえる）。トゥワイニングは、共和党のJ. マケイン (John McCain) 上院議員（共和党、アリゾナ）のスタッフであったし、ブッシュ政権で、C. ライス国務長官の下で政策企画局のスタッフを務めた。また、ヘリテージ財団やオースリンのアジア太平洋論の文章を出版した American Enterprise Institute (AEI) は、保守系、共和党系のシンク・タンクである。また、カプランも、軍部、CIA などとかかわりが深く、ブッシュ政権のイラク戦争を支持するなど（あとで態度を変えるが）、保守色の強い者である。テリスは、ブッシュ政権下、ニューデリーのアメリカ大使館に勤務し、さらに国家安全保障会議の事務局で、南アジア担当の大統領特別補佐官を勤めた。

このように、当初民間から出たインド太平洋論は、リベラル・イデオロギーを基盤とした戦略的なインド太平洋論（QUAD 的インド太平洋論：これは、いわゆる対中強硬派によってとられるようである）であった。したがって、民主党のオバマ政権下でとられたインド太平洋論とは、趣の異なるものであった。

48. カプランがインド太平洋という言葉を使った例として、Robert Kaplan, "The US Navy Fostered Globalization: We Still Need It," *Financial Times*, November 29, 2011.

49. Robert Kaplan, "America's Elegant Decline," *The Atlantic*, November 2007 (<http://www.theatlantic.com/magazine/archive/2007/11/america-s-elegant-decline/306344/>) (アクセス、2016年1月29日)。

50. たとえば、Ashley J. Tellis, "The United States and Asia's Rising Giants," in Ashley Tellis, Travis Tanner, and Jessica Keough, eds., *Asia Responds to Its Rising Powers: China and India, [Strategic Asia 2011-12]*, Seattle: The National Bureau of Asian Research, 2011, pp.3-32.

51. Ashley Tellis, *Balancing without Containment: An American Strategy for Managing China*, Carnegie Endowment for International Peace, January 2014 (http://carnegieendowment.org/files/balancing_without_containment.pdf) (アクセス、2016年1月29日)。また、Ashley Tellis, Abraham Denmark, and Greg Chaffin, eds., *U.S. Alliances and Partnerships at the Center of Global Power*, Seattle: The National Bureau of Asian Research, 2014.

52. この点を指摘したものとして、中山俊宏、「アメリカ外交における「インド太平洋概念」」日本国際問題研究所『インド太平洋時代の日本外交』（2015年）第1章、p.46。

第2節 展開

多様なインド太平洋論

しかし、民間においても、対中脅威論を基軸にすえるインド太平洋論ばかりでなく、中国のインド太平洋における脅威をそれほどものと考えず、むしろ通商、経済発展、環境、非伝統的安全保障を中心と考えるもの、そして、その中間にあるもの、など多様である。

QUAD 的なインド太平洋論とは対照的といつてよい立場を取るのが、Stimson Center の報告書、*Sea Change: Evolving Maritime Geopolitics in the Indo-Pacific Region* (edited by David Michel and Ricky Passarelli, December 2014) である⁵³。この報告書では、10 人ぐらいの専門家がさまざまな角度からインド太平洋の問題を検討している。戦略的な力の均衡を議論する論文はあるものの、その論文 (David Brewster によるもの⁵⁴) は、インド太平洋における中国の軍事的な脅威は今のところ高いものではない (ただし、東アジアは除く) としており、そのような認識に立ってか、他の論文も、海賊、麻薬取引、などの非伝統的安全保障における協力、気候変動や漁業資源での協力、さらには、ルールや規範の確立によるコモンズの維持、などを論じている。いわば、包括的なインド太平洋論に見える。ちなみに、この報告書の編者の D. ミシェル、R. パサレリは、ともに環境国際政治が専門である。

以上の戦略的インド太平洋論と包括的なインド太平洋論の中間にあるのが、たとえば、P. クローニン (Patrick Cronin) であろう。彼は、インド太平洋概念を使いつつ、そのなかでのさまざまな安全保障環境の変化、とりわけ中国の伸張を取り扱うのであるが、それへの対応として、あからさまにインド、オーストラ

リア等との同盟なり、パートナーシップを強化するというは言うておらず、外交、制度、またアメリカ (そして中国) を除いたアジア諸国の間で、さまざまな二国間安全保障協力が進行していることに着目し、それを power web (力の網) とよび、その対中牽制や米中対立の緩和などの役割に注目する⁵⁵。

政府の動き

以上のような民間の動きを念頭において、クリントン国務長官の発言以降のアメリカ政府の動きを見てみよう。クリントン国務長官のインド太平洋への言及の意図は、すでに触れたように、アメリカの経済的、戦略的利益が、アジア太平洋を超えて、インド洋やインド亜大陸に広がったということであり、それさえ確認できれば、アメリカにとって、アジア太平洋という用語を使うことは特に問題はない。また、インド太平洋という概念がアメリカのアジア太平洋・ピボットの一環として出てきたとはいえ、アメリカの政策は、中国を牽制すること (ヘッジング) はあったとしても、中国を排除し、封じ込めることを具体的な目的とするものではなかった。アメリカは繰り返し、ピボットは、中国封じ込めを意図するものではない、と述べている。さらに言えば、アメリカの中には、対中牽制と中国を包摂する政策とがない交ぜになっている。

若干振り返って見ると、ブッシュ政権下で、対中ヘッジング論が出てきた頃⁵⁶、アメリカの太平洋軍司令官の M. マレン (Mike Mullen) 提督は、中国の艦隊を含む 1000 隻の艦船を持って海洋の安定を図るという構想⁵⁷ (のち、Global Maritime Partnership とよばれる) を提起した。そして、アメリカは、翌 2007 年、海軍、コースト・ガード、海兵隊が、冷戦終焉後、初めての包括的な海洋戦略発出する (*Cooperative*

53. <http://www.stimson.org/images/uploads/research-pdfs/SEA-CHANGE-WEB.pdf> (アクセス、2016 年 1 月 29 日)。

54. Ibid. David Brewster, "Changing Balance of Power in the Indian Ocean," pp. 71-81.

55. Patrick M. Cronin, "Prepared Statement, Testimony before the House Armed Services Committee," July 24, 2013 (http://www.cnas.org/files/documents/publications/CNAS%20Testimony_Rebalancing_Cronin.pdf) (アクセス、2016 年 1 月 29 日)。

また、Patrick Cronin, et al, *The Emerging Asia Power Web: The Rise of Bilateral Intra-Asian Security Ties*, Center for a New American Security, June 2013 (http://www.cnas.org/files/documents/publications/CNAS_AsiaPowerWeb.pdf) (アクセス、2016 年 1 月 29 日)

56. 2006 年 3 月の NSS (*National Security Strategy of the United States*) に、ヘッジ (hedge) という用語が使われている (たとえば p.36) (<http://www.state.gov/documents/organization/64884.pdf>) (アクセス、2016 年 1 月 29 日)。

57. Mike Mullen, "Commentary: We Can't Do It Alone," *Honolulu Advertiser*, 29 October, 2006. あるいは、Mohan (op. cit.) もインド太平洋での競争的側面を述べるとともに、協調的側面 (彼の言葉によれば、インド太平洋での協調的安全保障 cooperative security) の可能性を論じている。

Strategy for 21st Century Seapower: 略してCS21)。ここでは、21世紀の海洋安全保障環境は変化し、さまざまな挑戦が出てくるであろうが、それに対して、紛争が起きないように抑止効果を持つようにする、アメリカは、パワー・プロジェクション能力を維持する、などと論ずるのであるが、それと同時に、関係諸国との包摂的協力関係を維持して諸目的を達成するとの基本的立場をとり、それは「協調的安全保障」という言葉に表れている。

ここで、「協調的安全保障 cooperative security」という概念は、90年代半ばに、アメリカの戦略を整理するに当たって、B. ポーゼンとA. ロスが提起した、4つの類型——孤立主義、選択的関与、協調的安全保障、卓越——の一つであり、もっともリベラル色の強い戦略である⁵⁸。それは、「平和の不可分性」を考え、相互依存の世界を望ましいものと考え、諸国家間の協力を強調するものである⁵⁹。

2015年3月、*Cooperative Strategy for 21st Century Seapower*の改訂版が刊行される。そこでは、一般的、包括的な協調的安全保障としての海洋戦略が述べられているが、むしろ古典的な軍事的役割が重視され、戦略的な挑戦として、A2/ADなどを指摘しつつ、公式文書としてはじめて設けられたインド・アジア・太平洋の節（この点後述）では、2012年にL. パネッタ (Leon Panetta) 国防長官が述べた2020年までに、米海軍の60%をこの地域に向けるとの方針に言及され⁶⁰、さまざまな海洋軍事力のこの地における強化が

述べられている。しかし、そこでは、あからさまな、対中国のインド、オーストラリア等との同盟、パートナーシップの強化は述べられていない。2014年、アメリカははじめて中国をRIMPACに招いた。しかし、中国は、スパイまがいのことを行う。アジア太平洋軍司令官のS. ロックリアーは、鷹揚に構えていたが、それに対する反発にも大きなものがあった。2016年のRIMPACに中国を招くかどうかについて、中国排除論は強かったが、国防省（カーター国防長官）は、中国へ参加招請を行った⁶¹。海洋における中国に対する包摂策と強硬策がない交ぜになっている証左であろうか。ただ、アメリカは、中国の南シナ海での埋め立て (reclamation) 等に対抗して、東南アジアへの「東南アジア海洋安全保障イニシアティブ Southeast Asia Maritime Security Initiative」(2015年5月30日発出)⁶²、さらには、航行の自由作戦を展開し、艦艇を南シナ海深く派遣するなど積極的な行動をとるようになっている。

第3節 インド・アジア・太平洋 (Indo-Asia-Pacific)

ロックリアー提督

2013年2月、アメリカ太平洋軍司令官、S. ロックリアー (Samuel J. Locklear III) は、インドネシアでの講演で、「インド・アジア・太平洋 Indo-Asia-Pacific」という用語を使い出す⁶³。「インド・アジア・太平洋」との言い方は、まったく新しいというもので

58. John J. Kruzal, "Navy to Unveil New Maritime Strategy," *DoD News*, September 26, 2007. Barry Posen and Andrew Ross, "Competing Visions of U.S. Grand Strategy," *International Security*, 21:3, 1996/1997, 5-53.

59. この辺、山本吉宣『「帝国」の国際政治学』、東信堂、2006年、pp. 26-31。

60. Leon Panetta, "The US Rebalance Towards the Asia-Pacific," Shangri-La Dialogue 2012 First Plenary Session, 02 June 2012 (<http://www.iiss.org/en/events/shangri%20la%20dialogue/archive/sld12-43d9/first-plenary-session-2749/leon-panetta-d67b>) (アクセス、2016年1月29日)

61. Department of Defense, *Asia Pacific Maritime Security Strategy*, 2015, p.25 (http://www.defense.gov/Portals/1/Documents/pubs/NDAA%20A-P_Maritime_Security_Strategy-08142015-1300-FINALFORMAT.PDF) (アクセス、2016年1月29日)。

62. Ibid. 2015年11月17日、アメリカは、フィリピン、ベトナム、インドネシア、マレーシアに重点を置いて、2年間で総額2億5千万ドルの能力開発、インフラ整備等の支援を行うことを発表した (Prashanth Parameswaran, "US Announces Maritime Security Boost for Southeast Asia: White House highlights US efforts as Obama kicks off Asia trip," *The Diplomat*, November 19, 2015)。

63. ロックリアーが初めて「インド・アジア・太平洋」を使ったのは、2013年2月のインドネシアでの講演である ("Resilience and the Asia-Pacific Rebalance," as delivered by Admiral Samuel J. Locklear III, Commander U.S. Pacific Command, U.S. Indonesia Society, 08 February 2013 (http://www.usindo.org/wp-content/uploads/2013/03/Brief_Locklear_2.8.13_final2.pdf) (アクセス、2016年1月29日))。たとえば、前年の末のワシントンのアジア協会での講演では、「インド・アジア・太平洋」と言い方は全くされていない (Asia Society, "Admiral Samuel J. Locklear III: The Asia Pacific 'Patchwork Quilt' : 'We cannot fail to maintain peace and stability in the Asia Pacific,'" Remarks delivered by Admiral Samuel J. Locklear III at Asia Society in Washington, DC on December 6, 2012 (<http://asiasociety.org/admiral-samuel-j-locklear-iii-asia-pacific-patchwork-quilt>) (アクセス、2016年1月29日))。

もない。すでに触れたように、2006年、オーストラリアの前外相 A. ダウナー (Alexander Downer) は、2005年の東アジアサミットの発足と、そこにインドが入ったことを背景として、インドの発展は遅々としたものであるかもしれないが、「インドの成長はアジアにおける戦略的な引力の中心を西のほうに移動させている。したがって、われわれは、東アジアという文脈で考えるのではなく、インド・アジア・太平洋地域ということで考える慣習に馴染んでいく必要がある」と述べている⁶⁴。ダウナーのいう「インド・アジア・太平洋」は、経済などを含む広いものであるのに対して、ロックリアーのいう「インド・アジア・太平洋」は、安全保障に重点を置くものだった。彼の「インド・アジア・太平洋」は、カリフォルニアからインドをカバーするものである（これは、太平洋軍の任務の範囲でもある：AOR-Area of responsibility）。翌3月の議会（下院軍事委員会）の公聴会⁶⁵では、彼は、「昨年（2012年）、大統領から、アジア太平洋を優先項目として取り上げるように指示された」⁶⁶ ことに対応して、「インド・アジア・太平洋」への強化を図ると述べている。したがって、基本的には、アジア太平洋と異なるものではないが、カリフォルニアからインドをカバーしようとするとき、アジア・太平洋より、「インド・アジア・太平洋」の方が適していると思ったのであろう。なぜロックリアーが「インド・アジア・太平洋」という用

語を用いるに至ったか、彼の口からの説明は見当たらないし、また、公聴会の議事録を見ても、出席委員から、「インド・アジア・太平洋」の用語そのものに対する質疑は皆無である。

このロックリアー司令官の「インド・アジア・太平洋」概念の提示は、いくつかの異なる反応を引き起こした。

一つは、中国の Kui Jing (隗静、滞米経験豊富な国際報道を専門とする女性ジャーナリスト) の反応である⁶⁷。中国を取り扱う章（第8章）でも詳しく述べるように、中国はインド・太平洋概念に関しては、（特に政府レベルでは）表立った反応をほとんど示していなかった。Kui Jing は、この概念に反応しただけではなく、評価としてかなり積極的な物言いをしていることに特徴がある。彼女は次のように述べる。すなわち、中国は、すでに、インド洋に大きな関心を持ち、2008年12月⁶⁸以来、アデン湾への（海賊対処の）軍を派遣している。このようななかで、アメリカが「インド・アジア・太平洋」という言葉を掲げて、インド洋に出てくる。もしアメリカが、この「インド・アジア・太平洋」という概念で、中国を排除しようとせず、協力を旨とするのであれば、歓迎すべき点も多々ある、というものである。この論文を読んだ限り、Kui Jing は、アメリカをよく知っており、ロックリアー司令官の3月の公聴会そのものを丹念にフォローしており、「この用法 [インド・アジア・太平洋]

64. Alexander Downer, "Australia, Asia and Global Drivers for Change," 12 May 2006, Brisbane, (http://www.foreignminister.gov.au/speeches/2006/060512_future_summit_2006.html) (アクセス、2013/06/01)。

65. ロックリアーが「インド・アジア・太平洋」という用語を体系的に、公式に使ったのは、2013年3月の議会の下院軍事委員会の公聴会であった (House Armed Services Committee, Statement of Admiral Samuel J. Locklear, U.S. Navy, Commander, U.S. Pacific Command Before the House Armed Services Committee on U.S. Pacific Command Posture, 5 March 2013)。翌4月9日には、上院軍事委員会の公聴会で同趣旨の内容を述べる。3月5日の公聴会の議事録は、House Armed Services Committee, Hearing on National Defense Authorization Act for Fiscal Year 2014 and Oversight of previously Authorized Programs before the Committee on Armed Services, House of Representatives One Hundred Thirteen Congress, First Session, Full Committee Hearing on the Posture of the U.S. Strategic Command and U.S. Pacific Command, Hearing Held March 5, 2013, U.S. Government Printing Office, Washington: 2013。

66. これは、2012年の Defense Strategic Guidance (Sustaining Global Leadership: Priorities for 21st Century Defense, Department of Defense, January 2012) のことであろう。その文書の中に、「西太平洋と東アジアからインド洋へ至る地域および南アジア」(p.2) を優先順位の一つとするように述べられている。この文書には、「インド・太平洋」あるいは「インド・アジア・太平洋」という言葉は見られないが、実質的には、「インド・太平洋」なり「インド・アジア・太平洋」と呼んでも差し支えないものである。

67. Kui Jing, "Welcoming the US into the Indo-Asia-Pacific: If the U.S. military truly had 'no intention' of excluding China and is merely 'looking for opportunities to increase military cooperation,' then there would be no reason to ignore Chinese presence and interests in the Indian Ocean," (Published in Sohu(China) on 19 March by Kui Jing, translated from Chinese by Kim Wang, WatchingAmerica, March 24, 2013 (<http://watchingamerica.com/WA/2013/03/24/welcoming-the-us-into-the-indo-asia-pacific/>)). (アクセス、2016年1月29日)。

68. Mohan Malik, "The Indo-Pacific Maritime Domain: Challenges and Opportunities," in Mohan Malik, ed., *Maritime Security in the Indo-Pacific: Perspectives from China, India, and the United States*, London: Rowman & Littlefield, chapter 1, p.17. ただし、中国の艦船がアデン湾に到着したのは、2009年1月である。

はあまりに新しいため、ロックリアーは、ときにそのことを忘れ、誤って伝統的な“アジア・太平洋”という言葉を使い、あとであわてて、それはインド・アジア・太平洋であると強調した⁶⁹という観察をしている（ただし、文書化された議事録⁷⁰を見る限り、そのようなことを見ることはできない）。

第2は、内容的には Kui Jing とは対照的なものが、5月になって、アメリカのジャーナリスト、R. ハローラン (Richard Halloran) によって報じられる。彼は、「インド・アジア・太平洋」という概念は、従来のアジア・太平洋を超え、「インド」を入れて、インド重視の姿勢を示しているとし、「インド・アジア・太平洋」という概念は、対中という文脈でインドを取り込む姿勢を強めたと解釈している⁷¹。

第3は、ロックリアーの「インド・アジア・太平洋」という概念を内容的に、プラス、マイナスのどちらにも評価せず、ただあまりはっきりしないものであるとするものである。その一つの例は、2012年から2013年にかけて、アメリカの（アジア、アジア太平洋への）リバランス政策が展開されたが、その対象となる地理的な範囲が不明確であったとするものである。クリントン國務長官の「インド太平洋」、さらにロックリアー司令官の「インド・アジア・太平洋」といくつかの概念がアメリカの側から飛び交い、アメリカの戦略的な地理の不明確性を示している、との批

判である⁷²。たとえば C. ヘーゲル (Chuck Hagel) 国防長官は、2013年6月のシャングリラ会議での演説で、インド太平洋、インド・アジア・太平洋といった言葉はまったく使っていない⁷³。とはいえ、人によっては「アジア太平洋へのピボット」ではなく、「インド・アジア・太平洋へのピボット」⁷⁴と言う人さえ存在する。

第4には、言葉遣いについてのものである。「インド・太平洋」概念を強く推し進めようとしたオーストラリアのメドカーフは、ロックリアーは、アジアを重視することについては正しいのであるが、より正確には、この地は、「インド・太平洋 アジア Indo-Pacific Asia」と呼んでしかるべきであると論ずる⁷⁵。オーストラリアについての章（第3章）でも述べるが、メドカーフは、「インド・太平洋」論者であるが、彼のもとの概念は、「インド・太平洋 アジア Indo-Pacific Asia」であり、この短縮形が「インド・太平洋」であるとする。この点と関連して、若干時間が後になるが、これまた「インド・太平洋」論者であるインドのクラーナは、アメリカが「インド・アジア・太平洋」を使うのは、①台頭するアジアの出現しつつある地政学的、経済的、安全保障的なダイナミクスに対応するには「アジア太平洋」という概念では不十分であるとの認識を持ち、②アメリカが台頭するアジアの一部であることを強調し、そのことから得られる利益を得ようとしている、と推測する⁷⁶。

69. Kui Jing, op. cit.

70. House Armed Services Committee, op. cit.

71. Richard Halloran, “The Rising East: Asia-Pacific Evolves into Indo-Asia-Pacific,” *Honolulu Civil Beat*, May 20 2013. この英語論文の翻訳として、リチャード・ハローラン「“インド”・アジア太平洋——改称が示す中国封じの期待」産経新聞、平成25年5月30日。

72. Nick Bisley and Andrew Phillips, “A Rebalance to Where? : US Strategic Geography in Asia,” *Survival*, 55:5, October-November 2013, pp. 95-114.

73. Chuck Hagel, “The US Approach to Regional Security,” 1 June 2013, 12th Shangri-La Dialogue (<http://www.iiss.org/en/events/shangri%20la%20dialogue/archive/shangri-la-dialogue-2013-c890/first-plenary-session-ee9e/chuck-hagel-862d>) (アクセス、2016年1月29日)。

74. メドカーフは、つとに“a pivot into the Indo-Pacific”という言葉を使っていた (Rory Medcalf, “Pivoting the Map: Australia’s Indo-Pacific System,” Centre of Gravity series papers #1, ANU Strategic and Defence Studies Centre, 2012 (http://www.lowyinstitute.org/files/pivoting_the_map.pdf), (アクセス、2016年1月29日)。また最近でも、“U.S. rebalances to the Indo-Asia-Pacific”という言い方が見られる (たとえば、Sean Quirk and John Bradford, “Maritime Fulcrum: A New U.S. Opportunity to Engage Indonesia,” *Issues & Insights*, Pacific Forum CSIS, Vol.15-No.9, October 2015)。

75. Rory Medcalf, “Indo-Pacific: What’s in a name?” *The Interpreter*, 2012/08/16. (メドカーフは、ほぼ1年後に同名の論文を *American Interest* 誌に寄稿する。ただ、内容に関しては、この2012年論文は、オーストラリアに焦点を合わせ、2013年論文は、広くアメリカやインドを含めて取り扱っている)。

76. Gurpreet S. Khurana, “‘Indo-Asia Pacific’ Explained: An Assessment of US Maritime Strategy 2015,” Center for International Maritime Security, September 7, 2015 (<http://cimsec.org/continuity-change-assessment-us-maritime-strategy-2015/18512>). (アクセス、2016年1月29日)。

アメリカ海軍の用語として確立

ロックリアーは、以後も「インド・アジア・太平洋」という用語を使っており⁷⁷、彼の後任の、S. ハリスも、然りである⁷⁸。この Indo-Asia-Pacific という言い方は、いまでは米海軍戦略での通常の言い回しになっているようである。たとえば、先に述べた、アメリカ海軍の全体的な戦略を示した *A Cooperative Strategy for 21st Century Seapower*, March 2015 (海軍、沿岸警備隊、海兵隊の共著) においてはインド・アジア・太平洋を一つの節として取り扱っている (Section II)。同戦略の初版 (2007 年) では、Indo-Asia-Pacific という言い方は見られず、‘the western Pacific and the Arabian Gulf/Indian Ocean’ という言い方をしている⁷⁹。インドのクラナーは、「アメリカの行政官がこのフレーズ [インド・アジア・太平洋] を使う頻度は増していたが、この 2015 年の文書は、最初の公式な明確な使用である」⁸⁰ と述べている。現在、米海軍においては、「インド・アジア・太平洋」は、公的な用語となっている⁸¹。

とはいえ、公式の用語として「インド・アジア・太平洋」は、海軍 (海兵隊、沿岸警備隊を含む) そして空軍に限られているようである。2014 年までアメリカ国防省に在籍した V. ジャクソン (Van Jackson) は次のように言っている。

「アメリカ海軍と空軍は、アジアを指すときルーティン的に「アジア・太平洋」ではなく、「インド・アジア・太平洋」という言葉を使っている。この「インド・アジア・太平洋」という言葉は、不適切なぐらい言葉数が多い⁸²。そして、この用語は、幸いなことに、国防

総省の中では、十分には受け入れられていない。オーストラリアの防衛政策コミュニティの友人たち [たとえば、オーストラリア国防省、あるいはメドカーフなどの人士であろうか] は、ここ数年、アメリカにこのインド・太平洋というあだ名をこの地域に使うよう突き動かそうとしてきたにもかかわらずである。」⁸³

ジャクソンは、「インド・太平洋」あるいは「インド・アジア・太平洋」概念の有効性に疑問を持ち、その名前が指し示す地域においては、北東アジア、南シナ海、インド洋などそれぞれの地域において、独自のゲームが展開しており、全体を一つにはくくれないからである、と述べる⁸⁴。それと同時に、ジャクソンは、アメリカの国防部局の中でも、「インド・アジア・太平洋」は、海関係の部局に限って受け入れられていることを示唆している。事実、国防省レベルで発出される文書においては、「インド・太平洋」とか「インド・アジア・太平洋」という用語は見出せない。そこで使われる言葉は、「アジア・太平洋」なのである。たとえば、2014 年の QDR を見ても、「アジア・太平洋」は、18 回使われているが、「インド・太平洋」、「インド・アジア・太平洋」は皆無である。また、2015 年の National Military Strategy を見ても、「アジア太平洋」は 3 回使われているのに対して、「インド・太平洋」はゼロである。また、最近、国防省が出したこの地域の海洋戦略についての報告書の題も、Asia-Pacific: Maritime Security Strategy である (Department of Defense, August 2015)。ここでは、インド太平洋という用語はまったく使われていないが、「北東アジアからインド洋」について取り扱うとしている。

77. Statement of Admiral Samuel J. Locklear, U.S. Navy Commander, U.S. Pacific Command before the Senate Armed Services Committee on U.S. Pacific Command Posture, 16 April 2015.

78. U.S. Pacific Command (Joint Base Pearl Harbor-Hickam, Hawaii), “U.S. Pacific Command Change of Command As Delivered by Admiral Harry B. Harris, Jr.” May 29, 2015.

79. ただし、‘the western Pacific and the Arabian Gulf/Indian Ocean’ というフレーズが使われたことから、CS21 がインド太平洋に対処するものであるという見方も存在する (Bradford, op. cit.).

80. Khurana, op. cit., “‘Indo-Asia Pacific’ Explained…”

81. *A Cooperative Strategy for 21st Century Seapower*, March 2015.

82. J. プーティリアは、「インド・アジア・太平洋」は、英語としては「ごちないもの awkward」といっている (プーティリアとの e-メールでの交信、2016 年 1 月 28 日)。

83. Van Jackson, “Strategy Games, War, and Asia’s New Map,” *The Diplomat*, July 21, 2015.

84. このような見解は、他の研究者にも見られる。たとえば、菊池努「インド太平洋」の地域秩序とスイング・ステーツ」日本国際問題研究所、前掲書、2015 年、p.2。

アメリカ政府からみて、「インド太平洋」（あるいは、「インド・アジア・太平洋」という概念は実際の分析枠組みとして、また政策を導き出すものとして有用であろうか。この点から見ると未だ疑問符が残る。この点から、A. ウィンナー (Andrew Winner) は、「アメリカにとっては、“インド太平洋”という用語と概念は、比較的新しいものである。それが、アメリカがアジアの諸海域に対する利益あるいは戦略的なアプローチを考える場合の考えを纏め上げるものになるかどうか明らかではない。」と述べている⁸⁵。また、このような批判は、政府の基本コンセプトとしてインド太平洋を受け入れているオーストラリアにさえ見られるようである⁸⁶。

第3章 オーストラリア ——自己アイデンティティ、対外政策の 鍵概念としてのインド太平洋？

第1節 民間の動き——メドカーフ

オーストラリアは、インド太平洋概念の主導者であるとのイメージが強い。オーストラリアにおいては、インド太平洋という概念は、国際環境の変化によって、折々現れたという⁸⁷。

しかし、インド太平洋概念がオーストラリアで本格的に展開されるようになったのは、2010年頃からであろう。インド太平洋概念の（オーストラリアにおける）体系的な創造者であり、今もって世界的な伝道者の一人は、R. メドカーフである。そして、彼の属するローウィ研究所 (Lowy Institute for

International Policy) は、2010年6月、*Power and Choice: Asian Security Futures* という報告書を出す。メドカーフは、共著者の一人であった。その報告書においては、アジアの安全保障システムを考える場合には、東アジアを超えて、インド、ペルシャ湾を包摂し、ペルシャ湾から（日本の）北方領土までにおよぶ、インド太平洋の安全保障・戦略システムの出現を考えなければならないとしている。そして、このインド太平洋の戦略システムをいかに管理していくかが、研究所の研究課題であるとしている⁸⁸。

翌2011年6月、同研究所は、メドカーフとハインリックスの共著で、*Crisis and Confidence: Major Powers and Maritime Security in Indo-Pacific Asia* を発表する⁸⁹。ここで、「インド・太平洋 アジア (Indo-Pacific Asia) は、太平洋とインド洋の両方に跨る出現しつつあるアジアの戦略システム」と定義される。内容としては、朝鮮半島からインド洋までの広いインド・太平洋地域で、多くの海洋における紛争が起きており、そのなかでアメリカ、中国、インド、日本などの大国の行動に注目し、いかにして信頼醸成を作り上げていくか、ということであった。そこでは、中国の台頭がもたらしている問題を注視している。この報告書においては、「インド・太平洋 アジア」という用語がメインであるが、インド・太平洋という言葉も随所で使われている。これら2つの用語は、メドカーフによれば、異なった内容を持つものではなく、「インド・太平洋 アジア」の短縮形が「インド・太平洋」であるという（“Indo-Pacific Asia, or the Indo-Pacific for short”）⁹⁰。

85. Andrew C. Winner, “The United States and Maritime Security Challenges,” in Malik, op. cit., chapter 10, p.171. 中山俊宏も同じような見解を述べている。「アメリカ外交における「インド太平洋」概念——オバマ政権はそれをどのように受容したか——」日本国際問題研究所『インド太平洋時代の日本外交』平成27(2015)3月号、第1章、とくにp.46。

86. このような批判に対する反論は、たとえば、Rory Medcalf, “In defence of the Indo-Pacific,” *Australian Journal of International Affairs*, 68:4, 2014, pp. 470-483.

87. オーストラリアとインド太平洋に関する優れた論文として、Tyler and Sherman, op. cit. “Australia Re-Discovering…”

88. ただ、メドカーフによれば、彼は、インド・太平洋という概念を、2007年頃から、さまざまな形で推進しようとしていたと言う (Medcalf, op. cit., “Indo-Pacific: What’s in a name?”) .

89. Rory Medcalf and Raoul Heinrichs with Justin Jones, *Crisis and Confidence: Major Powers and Maritime Security in Indo-Pacific Asia*, Lowy Institute, June 2011 (http://www.lowyinstitute.org/files/pubfiles/Medcalf_and_Heinrichs_Crisis_and_confidence-revised.pdf). (アクセス、2016年1月29日)。

90. この点、Rory Medcalf, op. cit., “Indo-Pacific: What’s in a name?” *The Interpreter*, 2012/8/16. Rory Medcalf, “A Term Whose Time Has Come: The Indo-Pacific,” *The Diplomat*, December 04, 2012. また、インド太平洋 (Indo-Pacific) は、海洋生物の生息地を指す用語を除いて、本稿でとり扱うものは、造語である。たとえば、James Ferguson は、2000年に「インド太平洋」は、アジア太平洋地域プラス南アジアとインド洋というより広い地域の短縮語、すなわちインド (Indo) と太平洋 (Pacific)、である」と述べている。James Ferguson (2000), *The Indo-Pacific Region*, The Department of International Relations, SHSS, Bond University, Queensland, Australia (次から孫引き、Sumathy Permal, “Indo-Pacific Region: Perspectives from Southeast and East Asia,” in Bhatia and Sakhujia, op.cit.,p.51).

メドカーフは、以後、積極的にインド太平洋概念を他の国に伝道しようとする。そのために、彼は、多くの論文を執筆するのであるが、2015年には、IISSの年次報告書に、インド太平洋を取り上げさせ、それを執筆するのである。彼の議論は、インド太平洋の戦略的重要性の高まりを指摘し、一方で、オーストラリアがまさにその真只中にあること、他方で、オーストラリア、アメリカ、インド（メドカーフは、外交官としてインドに駐在したことがある）、日本、韓国などを含めて、ひろく戦略的な関係を考えなければならないこと、中国もその中に組み込まなければならないこと、を論じるものであり、必ずしも、中国に対立的な厳しい態度をとるものではない。この点、メドカーフはインド太平洋のコモンズを包摂的な協力によって維持しようとする立場をとるようである。

また、2011年には、アデレード大学にインド太平洋ガバナンス研究センター（Indo-Pacific Governance Research Centre (IPGRC), The University of Adelaide) が設立される。このIPGRCの研究ミッションは、「経済的、政治的力が、地殻が、インド太平洋へシフトしていくことによって引き起こされるグローバルな、また地域的な課題に焦点を当てる」とし、より具体的には、「研究アジェンダの第一義的な対象は、公共財と規則（ルール）の供給におけるガバナンスと制度的な革新の政治的なダイナミクスであり、特にそれがこの地域 [インド太平洋] の経済的、社会的な発展にいかにかかわっているかである。」⁹¹

以上のように、オーストラリアでは、2010年、2011年あたりに、インド太平洋概念が本格的に展開するのであるが、それには、メドカーフ（そしてロウイ研究所）のように、戦略面を強調するものから、IPGRCのように、むしろ経済や社会的な発展を強調するものまで、広いスペクトラムを持ったものであった。

多様な地域観

さらに、オーストラリアのなかには、いろいろな地域観が存在する。そのなかには、世界の重心が、アジア太平洋からインド太平洋に移り、さらには、アジア太平洋の時代は終わり、インド太平洋の時代になったとさえ論ずるものもある⁹²。

インド太平洋という概念は、オーストラリアをとりまく地域についての地域観の1つであり、他の地域観も考えて、オーストラリアの政策を考えなければならないとする論者もいる。ラムレイたち⁹³は、オーストラリアのインド洋についての地域観には、3つあるとする。1つは、インド洋に面する51の国家、あるいは環インド洋地域連合（IOR-ARC）のメンバー19カ国を包括的に考えるというものである。この地域観においては、基本的には外交、ソフト・パワーが主であり、汎地域主義者、リベラルな論者によって擁護される。

この縮小版が2つ目の地域観であり、それは東インド洋を考えるものである。これはオーストラリア、インド、インドネシアの3カ国をベースとするものである（日本は、この地域観においては、キー・プレイヤーとされる）。これは、ソフト・パワーとハード・パワーの混ざった手段を使おうとするものであり、サブ・リージョナル主義者によってもたれ、リベラルと保守の論者が入り混じっているものである。

3番目の地域観は、インド太平洋であり、これは、伝統的安全保障とハード・パワーが主体となっており、米印中心的な地域観であり、オーストラリアと中国は対立的なものであると捉える。保守的な論者によって推進されているものである。そして、第一、第二の地域観は、対象は異なれ、包摂的で、他を排除するものではないが、この第三の地域観は、他（中国）を排除するものである。そして、ラムレイたちは、より包摂

91. Indo-Pacific Governance Research Centre, Annual Report, January 2012, Indo-Pacific Governance Research Centre, School of History and Politics, The University of Adelaide, Australia (https://www.adelaide.edu.au/indo-pacific-governance/docs/IPGRC_Annual_Report_2011.pdf) (アクセス、2016年1月29日)。

92. Michal Wesley, “Irresistible Rise of the Indo-Pacific,” *Australian Literary Review*, May 4, 2011.

93. Dennis Rumley, Timothy Doyle and Sanjay Chaturvedi, “‘Securing’ the Indian Ocean?: Competing Regional Security Constructions,” *Indo-Pacific Governance Research Centre Policy Brief*, Issue 3, April 2012 (https://www.adelaide.edu.au/indo-pacific-governance/policy/Timothy_Doyle.pdf) (アクセス、2016年1月29日)。

的で、アメリカと中国の両方を排除しない地域観に基づいた政策を求めるのである。

オーストラリアにおいては、関連してさまざまな意見がある。たとえば、中国に対抗していくという考え方に対して、H. ホワイト (Hugh White)⁹⁴ は、アメリカと中国は、対立・競争するべきではなく、互いに譲り合って、政策決定のシェアリング (パワー・シェアリング) をするべきであると論じ、米中の対立をおおるようなアメリカのアジア太平洋回帰とオーストラリアのそれに対する協力を強く反対する。このようなホワイトの議論は、一般に「アジアにおける大国間協調 Concert of Powers in Asia」論といわれ、その形成の可能性、効果などについて、活発な議論が行われている⁹⁵。

オーストラリアの国内において、インド洋に面する西オーストラリアの知識人は、インド太平洋を重視し、東オーストラリアの知識人は、アジア太平洋を重視するという⁹⁶。インド太平洋論は少なくとも、オーストラリアの関心が西にあるインド、インド洋へ振り向けられるようになったこと (Look West) を表していよう。

第2節 政府レベルの動き—2013年の国防白書

では、オーストラリア政府のレベルの動きはどうかあったろうか。

オーストラリアは、一方でアメリカの忠実な同盟国であり、他方では、経済面で、アジア、それも中国との貿易関係はきわめて密なものになっている。いまや中国は、オーストラリア第一の貿易相手国である。したがって、中国との協調関係を維持して行くことと、他方で、中国の軍事的な伸張にいかに対応し、アメリカとの安全保障/政治的な関係をいかに発展させて行くかは、大きな問題である。オーストラリアの政策は、

その間で揺れる。J. ハワード (John Howard) 首相は、アメリカと同盟関係、密接な関係を維持しながら、経済的な関係を強める中国と友好的な関係を同時に築こうとした。2003年10月に、胡錦濤主席は、オーストラリアを訪問するのであるが、ハワードは、回顧録において、このとき「オーストラリアは、疑う余地が無いほど明確に、アメリカと中国と同時に密接な関係を持つことは可能であることを世界に示した」と述べている⁹⁷。2005年、アメリカからの了解を得つつ、アセアンの友好善隣条約 (TAC) に加盟し、東アジアサミットに加入することに成功する。彼は、「ハワード・パラドックス」とも呼ばれる米中ともに友好関係を作る困難さをうまく管理したのである。

ハワードの後を襲った K. ラッド (Kevin Rudd) 首相は、日本の安倍首相やアメリカの G. ブッシュ大統領などが進めようとした、アメリカ、インド、日本、オーストラリアの海洋協力である QUAD (2007年、日本、アメリカ、インド、オーストラリア4カ国が戦略対話を持とうとし、加えて、ベンガル湾で、インド、アメリカ、オーストラリア、日本、シンガポールが大規模な海上演習を行った⁹⁸) が、中国の反対にあうと、それから離脱し、2008年、「アメリカ、日本、中国、インド、インドネシア、そしてその他の地域の国々」を含んだ、ヨーロッパの制度に比することができるような制度を創設するよう提案をする。Asia-Pacific Community である⁹⁹。この提案は、大国間の調整をはかり、とくに中国の伸張を抑えようとする意図があったといわれるが、オーストラリアが忠実な同盟国であることを望んだアメリカの不興を買ったといわれる¹⁰⁰。

オバマ政権は、2010年、2011年、いわゆるアジアへのピボットを展開する。2010年から政権を担当

94. たとえば、Hugh White, *The China Choice*, Collingwood: Black Inc., 2012.

95. たとえば、Sandy Gordon, "The Quest for a Concert of Powers in Asia," *Security Challenges*, 8:4, Autumn 2012, 35-55.

96. David Scott, "Australia's embrace of the 'Indo-Pacific': New term, new region, new strategy?" *International Relations of the Asia-Pacific*, 13.3, Sept. 2013, pp. 425-448.

97. John Howard, *Lazarus Rising*, Harper Collins, 2010.

98. この辺、たとえば、David Brewster, "The Australia-India Security Declaration: The Quadrilateral Redux?" *Security Challenges*, 6:1, Autumn 2010, pp. 1-9.

99. Frank Frost, "Australia's proposal for an 'Asia Pacific Community': issues and prospects," 1 December 2009, Research Paper no. 13, 2009-10, Parliament of Australia, Parliamentary Library (<https://www.aph.gov.au/binaries/library/pubs/rp/2009-10/10rp13.pdf>) (アクセス、2016年1月29日)。

100. たとえば、Jack Georgieff, "An Indo-Pacific Treaty: An Idea Whose Time Has Come?" *The Diplomat*, May17, 2013.

する J. ギラード (Julia Gillard) 首相のオーストラリアは、アメリカのアジア太平洋回帰において、中心的な役割を果たした。ダーウィンへのアメリカ海兵隊のローテーション受け入れ、米軍のオーストラリアの基地の使用など、具体的な協力関係を推進した。ただ、ピボットはよいとしても、いかに安定した対中関係を構築できるかが課題であるとする論も強くなっていた¹⁰¹。実際、2013年の4月、ギラード首相は中国を訪れ、戦略的パートナーシップを結び、毎年、首相の交流の合意など豪中の協力関係を強める。

先に述べたように、2013年(5月)の国防白書は、世界で始めて(ある特定の国にとって)インド太平洋を公式に戦略利害のある地域と論じたものである¹⁰²。しかし、オーストラリア政府の中で、インド太平洋という地域概念は、その内容、また重要さに関して必ずしもスムーズに受け入れられたものではないようである¹⁰³。2012年10月に出版された「アジアの世紀におけるオーストラリア」¹⁰⁴は、インド太平洋とトランス・アジア(trans-Asia)の2つの概念を対比させて論じている。インド太平洋は、主として海の話であり、それは太平洋とインド洋が1つの戦略的な弧(arc)となっていることを示す。それは、南アジア、北東アジア、そして東南アジアの間の経済的な相互作用が増大していること、そして、中東からそれらの国々に対するエネルギーの供給ラインの重要性が大きくなっていることに由来するとしている。トランス・アジアは、主として陸に注目し、トランス地域的な陸上の輸送路やその他のインフラストラクチャーが作られ、中国とインドの密なる経済関係、北東アジア、東アジア、東

南アジアが結びついてきていることを表す。そして、インド太平洋にせよ、トランス・アジアにせよ、それは、異なる形で、オーストラリアの経済、政治、安全保障、環境の分野の利害に大きな影響を与えている。インド太平洋一辺倒ではないのである。

また、国防白書に先立って刊行された(オーストラリアの)国家安全保障戦略¹⁰⁵は、アジア太平洋とインド太平洋を両方取り扱い、アジア太平洋はここ何十年、オーストラリアの対外関係の枠組みであったが、インド太平洋は、近年出現したものとしている。アジア太平洋は、アジアの大陸、環太平洋にある国々をカバーする。それに対して、インド太平洋は、インド洋と西太平洋をまたぐ地域を表し、それはこの地理的な回廊の重要性とインドの重要性の増大を強調するものであるとしている¹⁰⁶。

以上のことからいえば、国防白書でのインド太平洋の強調は、オーストラリアにおけるインド大洋と他の概念との競争¹⁰⁷に決着をつけたものといえる¹⁰⁸。また、注意しなければならないことは、国防白書で、インド太平洋と言うとき、かならずしも中国に対して強い態度を取っているわけではないことである¹⁰⁹。2013年の国防白書は、中国の平和的発展を励ますものであり、戦略的な動きを述べる部分でも、中国は、ベトナム、フィリピン、日本などと同列に扱われた¹¹⁰。このことは、オーストラリアが、中国と経済的な結びつきが強く、アンビバレントな態度をとらざるを得ない、ということを示している¹¹¹。

2015年に発足したターンブル(Malcolm Turnbull)新政権における M. ペイン(Marise Payne)国防相も、

101. Kevin Rudd, "Beyond the Pivot," *Foreign Affairs*, March/April 2013.

102. Rory Medcalf, "Breaking Down Australia's Defense White Paper 2013," *The Diplomat*, May 7, 2013.

103. この辺、David Scott, op.cit., 2013, "Australia's Embrace..."

104. *Australian in the Asia Century White Paper*, Oct. 28, 2012, chapter 2 (2.5).

105. Commonwealth of Australia, *Strong and Secure: A Strategy for Australia's National Security*, 2013.

106. Ibid. p.30.

107. この辺の経緯とオーストラリアがインド太平洋を基本概念として採用した場合の課題を検討したものとして、たとえば、Melissa Conley-Tyler and Samantha Shearman, "Australia's New Region: the Indo-Pacific," *East Asia Forum*, May 21, 2013.

108. Tyler and Shearman, op. cit., "Australia Re-Discovering...", 2014, pp. 45-46.

109. Medcalf, op. cit. 2013 "Breaking Down ...".

110. John Garnaut, "New white paper waves white flag," *Sidney Morning Herald*, May 4, 2013.

111. このようなアメリカと中国との狭間に立つオーストラリアのディレンマは、ときに極めて深刻である。オーストラリアのこのような戦略的なディレンマに関しての多角的な分析については、たとえば、*Asian Survey* の Australia's Strategic Dilemma (Volume 54, No.2, March/April 2014) という特集を見よ。

2015年10月の演説で、インド太平洋を前面に出し、「我々の地域、インド太平洋」と言っている。そして、インド太平洋は、世紀半ばには、世界のGDPの半分を占めるようになるとともに、そこでの緊張は継続し、時により厳しくなろう、と述べている¹¹²。

オーストラリアにおいては、シンク・タンク（典型的には、Lowy Institute）、大学（たとえば、アデレード大学は2011年にIndo-Pacific Governance Research Centreを設立）など、民間の研究機関がインド太平洋を冠した研究を行っており、またメドカーフを先頭とするインド太平洋論の推進者がおり、加えて、政府が対外政策、オーストラリアの位置づけにインド太平洋概念を採用している。

第4章 インド ——インド太平洋のゲーム・チェンジャー？

第1節 インドの台頭とインド太平洋

インドはインド太平洋概念の出現の大きな要因であった。インドは、一方で冷戦後の経済開放政策により急激に成長し、世界的にその経済的なウエイトを高め、他方では、核兵器、海軍力などの増強から、オーストラリア、アメリカなどの関心を引き付け、経済的、軍事戦略的におおきな役割を果たすようになった。そして、このような傾向は将来ますます強まると考えられる（「先物買い」かもしれないが）。さらに、インド太平洋という概念は、インド自身にとっても主要アクターとして自国インドが位置づけられており、インドが冷戦後展開してきた、Look Eastなどの主要政策と整合的なものであり、インドで受け入れられる素地は大きい。

インドにおいてインド太平洋を推進する人々は、海

の戦略から捉えるものが多い。2007年、アメリカ、オーストラリア、インド、日本、シンガポール5カ国は、アンダマーン諸島沖で、海軍の共同演習を行う。すでに述べた、いわゆるQUADである。QUADは、政治的な対話の枠組みと共同演習の枠組みの2重構造になっている。政治的な対話では、アメリカ、オーストラリア、日本、インドの4カ国対話を指し、その4カ国またそれにシンガポールなど他の国が入る共同演習もQUADの枠組みとされることがある。この試みは、他所で述べたように、中国の強烈な反発と、オーストラリアの離脱によって潰えた（ただし、いま、構想復活の可能性もある¹¹³）。しかし、QUADの試みと、日本の安倍晋三首相の「太平洋とインド洋のconfluence」という演説¹¹⁴に刺激されて、インドの海軍戦略家クラーナは、2007年「インド太平洋」という用語を提示する¹¹⁵。クラーナは、インド太平洋を、インド洋と西太平洋を含み、その沿岸のアジア（西アジア、中東を含む）および東アフリカの国々を含むものであると述べている¹¹⁶。クラーナは、このことをもって、「インド太平洋」という用語は、自分が初めて使ったものと主張している。

また、2009年には、A. プラカシュ (Arun Prakash) 退役提督は次のように論ずる。すなわち、現在インドがアジア太平洋のさまざまなグルーピングから疎外されていることは、インドの威信や地位に害を及ぼすだけでなく、遠からず経済や地政学的にも影響をおよぼそう。続けて、彼は、

「われわれの外交官たちは、地域のそして国際的なフォーラムを通して、インド洋はいまや太平洋とハイフンで結びつけて新しい用語、すなわち、‘インド-太平洋’を作るに十分なほど重要になっているという立場をとるべきである。この用語は、他のいかなるラベルを置き換えるものを意味しないが、それが適切に使われれば、より

112. Marise Payne, Minister of Defence, op. cit., Address to Sea Power Conference in Sydney, October 7, 2015.

113. Prashanth Parameswaran “India May Have Quad Military Exercise with US, Japan, Australia: Ex-Top Diplomat, A former Indian foreign secretary is upbeat on the revival of the so-called ‘quad.’”, *The Diplomat*, November 06, 2015.

114. インド国会における安倍総理大臣演説「二つの海の交わり」(Confluence of the Two Seas) 平成19年(2007年)8月22日。

115. Gurpreet S. Khurana, “Security of Sea Lines: Prospects for India-Japan Cooperation,” *Strategic Analysis*, 31:1, Jan-Feb 2007, 139-153.

116. Ibid. p.150.

包括的で真実味のある表現となろう」¹¹⁷

と述べる。主として、インドの国際的な地位向上のためにインド太平洋概念を提案しているのである。

その後も、インドはオーストラリア、日本、アメリカなどとの海軍の二国間、多国間の共同訓練などの安全保障協力を続ける。2011年、インドは南シナ海のベトナム沖で、石油とガスの探索を行おうとするが、中国がこれに強く抗議する。しかし、インドは、これに屈せず、またその際チベット国境の軍を強化したと言う。このことは、インドにとっては陸での安全保障もきわめて重要なことを意味する（インド太平洋という概念は、海の安全保障に関心を集中しており、陸での安全保障を正面から取り上げていないという問題点がある）。

第2節 インド太平洋論をめぐって

このような中で、クリントン国務長官のインド太平洋発言と、アジア太平洋へのピボットが発せられる¹¹⁸。インドにおいては、このインド太平洋戦略に乗り、アメリカやオーストラリアなどとの安全保障協力を強めようとする論者もいた。そして、2011年あたりから、インドで、戦略論的インド太平洋論が大いに盛んになる。

戦略的インド太平洋論においては、インド太平洋においては、中国の進出を背景要因として、アメリカ、インド、オーストラリア等の主要国の間に、一つの安全保障意識についての収斂（convergence）が見られるようになったと論ぜられ、また実際の行動をみても、

そのようなシステムができつつあるように見える、と論ぜられる。そして、アメリカ、オーストラリア、インド三国の協力を、第1次世界大戦前のドイツに対する三国協商にたとえる人さえいる¹¹⁹。そこまで言わなくとも、一つの新たな戦略空間ができつつあるといっても過言ではない、というのがこの議論に共通するところである。

しかし、このような戦略的なインド太平洋論が政策として、またディスコースとしてインドの国内で、どこまで支持され、浸透したかについては検討を要する¹²⁰。それは実際には、かなり限られたものであったと言えようか。実際の政治においては、シン（Manmohan Singh）首相が、2012年12月のインド—ASEAN首脳会議の冒頭演説において、「安定し、安心でき、繁栄するインド太平洋地域は、われわれ自身の進歩と繁栄に欠かせないものである」と述べる¹²¹。また彼は、2013年5月、日本との関連で、インド太平洋を使う¹²²。とはいえ、シン首相は慎重であり、同年秋に中国を訪問したときは、中国の意向を慮ったものであろう、インド太平洋という言葉は使わず、アジア太平洋を使う¹²³。

しかし、親米路線を取る（当時の）シン首相（国民会議派）下のインドが、直線的にアメリカとのパートナーシップ路線を強めて行ったかという点必ずしもそうではなかったし、また、ディスコースとしても、インドの中には他の考え方も存在したのである。

P. チャコ（Priya Chacko）によれば、インドの中には、インド太平洋戦略に関して3つの考え方が存在

117. Admiral Arun Prakash (Retd), "Assuming Leadership, With Asia-Pacific in ferment, India can no longer afford to be shy," *Force*, December 2009 (<http://forceindia.net/FORCEINDIAOLDISSUE/arunprakash15.aspx>) (アクセス、2016年1月29日)。

118. クリントン長官のインド太平洋発言、またアメリカのピボットのインドへのインパクトについては次を参照。伊藤融、前掲論文、「インドにおける政権交代と「インド太平洋」」。Harsh Pant and Yegesh Joshi, "The American "Pivot" and the Indian Navy: It's Hedging All the Way," in Greg Kennedy and Harsh Pant, eds., *Assessing Maritime Power in the Asia-Pacific: The Impact of American Strategic Re-Balance*, Surrey: Ashgate, 2015, chapter 9.

119. Brahma Chellaney, "Asia's New Tripartite Entente," *Project Syndicate*, January 10, 2012.

120. この点の優れた分析として、伊藤融「インドから見た「インド太平洋」」前掲、日本国際問題研究所『「インド太平洋時代の」…』第4章。

121. Ministry of External Affairs, Government of India, "Opening Statement by Prime Minister at Plenary Session of India-ASEAN Commemorative Summit," December 20, 2012 (<http://mea.gov.in/Speeches-Statements.htm?dtl/20981/Opening+Statement+by+Prime+Minister+at+Plenary+Session+of+India+ASEAN+Commemorative+Summit>) (アクセス、2016年1月29日)。

122. Manmohan Singh, PM's address to Japan-India Parliamentary Friendship League and International Friendship Exchange Council, May 28, 2013, Tokyo, Japan (<http://www.madhyamam.com/en/node/12412>) (アクセス、2016年1月29日)。

123. Manmohan Singh's speech on India-China relations at the Central Party School, Beijing, October 24, 2013 (in *The Hindu*, October 24, 2013) (<http://www.thehindu.com/news/resources/manmohan-singhs-speech-on-indiachina-relations-at-the-central-party-school-beijing/article5268097.ece>) (アクセス、2016年1月29日)。

するという¹²⁴。1つは、インド太平洋概念を押し進めようとする考えであり、それは従来からの非同盟政策を克服し、インドを対中国の反覇権連合の中に自己を位置づけようとするものである。2つには、このような考え方に反対し、非同盟政策を続け、現在この地域に存在するさまざまな、多くの国を含む多角的な諸制度を活用することこそが、ベストの政策であると論ずるものである。3つには、この2つの中間、あるいは、それら2つの要素を併せ持った戦略である。それは、「多元的な、開かれた、包摂的な安全保障アーキテクチャー」と呼ばれるものである。その内容は、インド太平洋という概念を使いつつ、戦略的自立性を保ちながら（インドは、米中接近を危惧しており、それに対処するという意味からも戦略的自立性を保つことが必要であるとする議論である¹²⁵）、多様な地域ガバナンス・メカニズムを通して多様な問題を解決し、地域的な安定をはかり、鍵となる貿易、投資のリンケージを作り出していくというものである。

2012年の2月に、民間の報告書『非同盟、改定ヴァージョン Nonalignment 2.0』¹²⁶が1年間の研究の末、刊行された。これは、インドの著名な戦略研究者や実務家がインドの21世紀の戦略を明らかにしようとしたものである。国際的にも注目された同報告書の内容を簡単に検討しよう。報告書は、どちらかと言えば、上にあげた第3の立場に近い。同報告書は、現在、旧来の非同盟が修正されなければならない国際環境とはなっているが、インドが追求すべき基本は、他の国と協力をしつつも、インドが自分自身で決定することができる戦略的自立であり、それを通して、インドの最大の目標である経済発展を図ることである。中国はインドにとって最大の挑戦である。インドは中国にますます差をつけられていくであろうし、中国とは国

境紛争があり、中国の軍事力は強くなっている。ただ、インドは海洋において中国より優位であり、陸では現状を維持し、海では優勢を保つべきである。経済関係においては、中国は重要な相手であり、将来ともに、中国と協調と競争のバランスをとっていくことが必要である。アメリカとは、中国との関連で、パートナーシップ、さらには同盟関係を作っていくことも考えられるが、アメリカと中国は良好な関係になってしまうかもしれないし、またインドが中国の脅威にさらされた場合、アメリカがどのような行動をとるかかわからない（助けに来てくれるかどうかかわからない）。インドはアメリカとは、同盟国であるよりも友好国であることが望ましいのかもしれない。インドとしてはなるべく多くの国と協力関係を進めるのがもっとも有効であろう。

このような内容の同報告書に対して、「右」と「左」からさまざまな批判が起きる。いわく、中国に対する認識が甘く、中国に対してアメリカとの同盟を作り、あるいは安全保障協力をもっと進めるべきである。いわく、理想主義的な要素が欠如しており、より非同盟、多角主義的な方向が必要である、等¹²⁷。このように同報告書に対しては、さまざまな観点から批判や評価が存在するが、インドの一つの方向として、アメリカをはじめとする西側の国々と同盟を結んでいくのではなく、戦略的自立性を中心とする政策を展開することも可能であることを示すものといえる。ただ、インドの内政の文脈で言えば、同報告書は、ソーニャ・ガンディー (Sonia Gandhi) の伝統的な国民会議派の外交政策に近いと言われ、アメリカとのパートナーシップを強化しようとしているシン首相の外交とも若干距離を置いたものである。本稿冒頭で述べたように、シン首相もインド太平洋という用語を使い始めた。しかし、

124. Priya Chacko, "India and the Indo-Pacific: An Emerging Regional Vision," *Indo-Pacific Governance Research Centre Policy Brief*, November 2012 (https://www.adelaide.edu.au/indo-pacific-governance/policy/Chacko_PB.pdf) (アクセス、2016年1月29日)。Chacko, "India and the Indo-Pacific: three approaches," *The Strategist*, 24 Jan 2013. また、Chacko, op. cit., "The rise of the Indo-Pacific..." 2014.

125. Raja Mohan, op. cit., *Samudra Manthhan*, Washington, D.C.: Carnegie Endowment for International Peace, 2012, p.3.

126. Sunil Khilnani, et al, *Nonalignment 2.0: A Foreign and Strategic Policy for India in the Twenty First Century*, 2012 (<https://www.kcl.ac.uk/sspp/sga/kii/documents/NonAlignment20.pdf>) (アクセス、2016年1月29日)。

127. 同報告書に対する批判のまとめとしては、たとえば、Ashley J. Tellis, "Nonalignment Redux: The Perils of Old Wine in New Skins," Carnegie Endowment for International Peace, 2012 (<http://carnegieendowment.org/2012/07/10/nonalignment-redux-perils-of-old-wine-in-new-skins>) (アクセス、2016年1月29日)。この論文は、アメリカの立場から、Nonalignment 2.0を強烈に批判するものであるが、インドの中での同報告書に対する諸評価を手際よくまとめている。Ashley Tellisは、アメリカにおけるインド・太平洋論者の一人である。

この報告書には、インド太平洋という用語は出てこない。

インドは、オーストラリアと並んでインド太平洋概念の主導国であるといわれる。しかし、それは、上に見たように、必ずしも政府や政策の実態を表すものではなく、一部の研究者、学者、そのなかでも戦略家と呼ぶことができる人々によって推し進められているとさえ言えよう。その代表が、Raja Mohan などである。彼らの特徴は、海洋を重視、戦略次元でものを考え、中国との戦略的な対抗を基本的な要素としていることであろう。

第3節 インドのディレンマ :インド太平洋の世紀と「一帯一路」

ただ、モディ政権になると、一方では、その親米路線は、明確になり、ひとはそれを「インドのワシントン・ピボット」とも名づけ、インド経済の（当面の）高度成長、モディの経済政策への期待を背景として、今では「インド太平洋の世紀」というヘッドラインがインドのジャーナリズムの紙面に踊るようになる。また、モディ首相は、南太平洋諸国と密接な関係をうちたてようとし、最初の外国訪問の相手先に日本を選び、またオーストラリアとの関係を緊密化する¹²⁸。そして、2015年12月、日本の安倍首相をインドに迎えて、「日印ヴィジョン2025 特別戦略的グローバル・パートナーシップ」を発する。その副題は「インド太平洋地域と世界の平和と繁栄のための協働」であった。その中では、さまざまな分野における協力がうたわれ、9カ所でインド太平洋という用語が使われる¹²⁹。首脳レベルのステートメントで、インド太平洋が使われるのは、世界で初めてといってよい。

しかし、他方、モディ外交は、慎重でもある。2015年9月、日米印は、歴史的に初めてといわれる外相会談（会合）をもった。そのときの記者発表のた

めの共同ノートには、インド太平洋における3カ国の協力をすすめるとともに、ASEANの中心性を認めるのである。また、与党人民党は、日米豪印の協力を積極的であるが、インドの国内には、日米豪印の協力は、中国を刺激し、慎重であるべきあり、また中国と良好な関係がある韓国をQUADに取り込むべきであるというような論調もある（本稿、第7章参照）。

このように、インドは、一方でアメリカをはじめとするQUADの協力を進めるとともに、中国を刺激せず、特に経済分野での協力を進めるという、ヘッジングを展開する。たとえば、2014年7月、米印海上合同演習マラバールが日本近辺の四国南方から沖縄東方海域で行われる（マラバール18）。日本もそれに5年ぶりに参加する。この演習は、インドから見れば「中国の動きに対する新たな戦略」であると同時に、「インドは日本、アメリカ、東南アジア諸国と中国の間で繰り広げられるパワープレイに引きずり込まれることは望んでいない」とされるものであった。この演習と時を同じくして、ハワイ沖で、RIMPACが行われ、中国が初めて参加する。さらに、2015年10月には、インド南部チェンナイ沖で、インド、アメリカ、日本がマラバールの海軍の共同演習を行う。しかしこの時も、この共同演習の中国への悪影響を抑えるためでもあろう、インドは中国と対テロの共同演習を中印国境で行う¹³⁰。一つのヘッジングである。ただし、中国は、すでにインドの最大の貿易相手国であり、また中国との経済関係は、中国からの投資を含めて、インドの経済発展に死活的に重要な要素となっている。2013年、中国は、「一帯一路」構想を打ち上げ、それを実行に移しつつある。中国は、インドが「一帯一路」に加わることを要請しており、またインドは「一帯一路」の財政措置の一つであるAIIBに加盟した。インドは、「一帯一路」に加わる大きな圧力を感じよう¹³¹。さらに、インドは、パキスタンとともに、中国が主導する

128. Patrick Cronin and Darshana Baruah, "The Modi Doctrine for the Indo-Pacific Maritime Region," *The Diplomat*, December 02, 2014.

129. 外務省、「日印ヴィジョン2025 特別戦略的グローバル・パートナーシップ——インド太平洋地域と世界の平和と繁栄のための協働」平成27(2015)年12月12日。

130. 「日米印：海上訓練を開始・・・海自参加、中国にらみ関係強化」『毎日新聞』、2015年10月14日。

131. Geethanjali Nataraj, "Why India Should Join China's New Maritime Silk Road: India cannot miss out on this opportunity," *The Diplomat*, July 03, 2015.

と言われる上海協力機構（SCO）の正式メンバーになる。インドは、アメリカ（とその同盟国）と中国の間で、微妙なバランスをとり続けなければならないのである。シンボリックには、それは「インド太平洋」と「一帯一路」との対抗として現われよう。

第5章 日本

——安倍地政学と対印関係のシンボル？

第1節 安倍地政学——安全保障のダイヤモンド

インド太平洋概念という観点から見ると、日本は、アメリカ、オーストラリア、インドなどと並んで、インド太平洋推進グループの一つと考えられる。ただ、研究者のなかで、インド太平洋論を体系的に唱え、推進しようとするものはきわめて例外的であり（この点、本章第3節で述べる）、また政府の政策においても、インド太平洋を正面から掲げるところはない。日本の主要シンボルは、アジア太平洋である。もちろん、最近、岸田外務大臣は、インドで、「インド太平洋の時代」という言葉を使っているし（ただし、それは、日印関係の文脈である）、また、2015年10月には、アメリカ、インドとともに海軍の共同演習が行われている。このようななかで、恒常的に、インド太平洋（に近い）概念を使っているのは、安倍晋三首相、その人である。

翻って見ると、2000年代前半からの日印協力、とくに海洋（軍）協力の発展は、西太平洋にある日本と、インド洋に面するインドの間の協力を深めるものであり、すでに述べたように、2007年の安倍首相のインド国会での演説で使われた「二つの海の交流 confluence」は、はじめてインド太平洋概念を戦略的な意味で使ったといわれる G.S. クラーナ (Gurpreet S. Khurana) の論文の背景となったものでもあった¹³²。

日米印豪4カ国（アジア・大洋州デモクラティック G3 [日本、オーストラリア、インド] プラス、ア

メリカ）の協力は、安倍の持論である（安倍晋三『美しい国へ』文芸春秋、2006年7月、p.158-161 [第1次安倍内閣発足は9月]）。2007年、安倍首相は、自由と繁栄の弧を唱え、インドとの戦略的グローバル・パートナーシップを結び、それを自由と繁栄の弧の要と論じた¹³³。そして、「日本とインドが結びつくことによって、「拡大アジア」は米国や豪州を巻き込み、太平洋全域にまで及ぶ広大なネットワークへ成長するでしょう」と述べている。そして、「太平洋とインド洋は、今や自由の海、繁栄の海として、一つのダイナミックな結合をもたらしています。従来の地理的境界を突き破る「拡大アジア」が、明瞭な形を現しつつあります」と述べている。

そして、これもすでに述べたところであるが、安倍首相は、2007年、アメリカ、日本、オーストラリア、インドの協力、すなわち QUAD を進めようとするが、中国の反対で潰える。

安倍晋三は、約1年の政権の後、下野する。そのあと、数次の自民党政権、それに続く民主党政権においては、日印関係などが強化されていったが（たとえば、2011年8月日印自由貿易協定が発効）、インド太平洋を掲げるものではなかった。安倍は、2012年の末、政権に復活するのであるが、その直前、2012年11月の総選挙前に書いたという、Asia's Democratic Security Diamond（アジアの民主主義の安全保障ダイヤモンド）を発表する¹³⁴。このなかで安倍は、中国の進出に対する懸念を示し、南シナ海は「北京の湖」になりかねないとする。このようななかで、日米同盟を中心としながら、アメリカ（ハワイ）、日本、オーストラリア、インドを結ぶ四角形を民主主義の安全保障のダイヤモンドとよび、さらに、フランス、イギリスとの協力の可能性を考える。また、イギリス、マレーシア、シンガポール、オーストラリア、ニュージーランドから構成される5カ国防衛取り決めにも加わりたいとも述べる。また、中国とは関係を改善しなくて

132. Gurpreet S. Khurana, "Security of Sea Lines: Prospects for India-Japan Cooperation," *Strategic Analysis*, 31:1, Jan-Feb 2007, 139-153. クラーナは、インド太平洋を、インド洋と西太平洋を含み、その沿岸のアジア（西アジア、中東を含む）および東アフリカの国々を含むものであると述べている (p.150)。

133. インド国会における安倍総理大臣演説「二つの海の交わり」(Confluence of the Two Seas) 平成19(2007)年8月22日。

134. Shinzo Abe, "Asia's Democratic Security Diamond," *Project Syndicate* 27 December 2012.

はいけないが、まずは太平洋のいまひとつの側と密接な関係を作って行かなければならないと論ずる。

そして、首相になったあと、2013年1月18日、インドネシアで行う予定であった「開かれた、海の恵み—日本外交の新たな5原則」という演説の原稿¹³⁵を見ると、安倍の外交戦略がさらに明らかになる。そこで、インド洋と太平洋の2つの海の交わるころを考へ、その安定のために、アメリカ、インド、オーストラリアとの結びつきをすすめると述べる。そして、日本外交の5つの原則を提示するのであるが、その第1は、2つの海が結び合うこの地において、言論の自由などの普遍的な価値が十全になること、第2に、海はコモンズであり、法とルールが支配するところであること、第3は、自由でオープンな経済である（第4は、文化のつながり、第5は、未来を担う世代の交流）。

その1週間後、安倍はワシントンD.C.のCSISで、「日本は戻ってきました」という政策スピーチを行う¹³⁶。そこで、彼は、アジア・太平洋地域、インド・太平洋地域を並列させ、この地における経済分野におけるルールのプロモーター、海洋などのグローバル・コモンズの守護者、アメリカ、韓国、オーストラリアなどの民主主義国との協力を日本の役割としている。また、尖閣に関しては、それが日本の主権下にある領土であることは明確であり、しかし、中国とは「戦略的互惠関係」を進めたいと述べる。

以上のような安倍の認識と戦略思考は、本稿で明らかにしてきたような国際的なインド太平洋論（とくに、民主主義同盟に基づく戦略的ナセル）と軌を一にするところが大きい。あるいは、安倍の考えはむしろ先駆的なものであった。

第2節 日印関係のシンボル？

先に触れたように、インドでは、2014年5月、10年に及ぶシン政権に代わって、N. モディ（Narendra Damodardas Modi）が首相になる。そして同年8月

末から9月にかけて、モディは日本を訪問する。日印の協力を深めるための「日インド特別戦略的グローバル・パートナーシップのための東京宣言」が発せられる。しかしそこでは、インド太平洋というシンボルは含まれていなかった。同年11月、オーストラリアのブリスベンで開催されたG20首脳会議に合わせて、安倍、モディの首脳会談が行われる。そこで、安倍首相は、インドに対して、「日印関係に『インド太平洋』地域の安定と発展に貢献するという視点を付与したい旨、また、日米印、日豪印の協力を重視している旨述べた。これに対しモディ首相から、賛意が示された。」¹³⁷

また、2015年1月、岸田外務大臣がインドを訪問した際、インド世界問題評議会（Indian Council of World Affairs）での講演において、インド太平洋を前端的に押しだして、日印関係を論じている¹³⁸。そこで岸田は、「インド太平洋地域が世界の繁栄の中心となる時代が到来しつつある」とのべ、「太平洋とインド洋は、自由の海、繁栄の海として、ダイナミックに結合しつつあり、地域諸国は目覚ましい発展を遂げています」と続け、インド太平洋を繋ぐ3本の架け橋として、

- ①「価値と精神」：民主主義、自由、法の支配などの普遍的な価値
- ②「活力ある経済」：この中で、岸田は、経済連結性とその強化を強調している
- ③「開かれ安定した海洋」：「国際法に基づいた主張、主張を通すために『力』を用いない、紛争の平和的解決」

という安倍の「海における法の支配の三原則」を指摘し、シーレーンの安全等に協力することを強調し、マラバル海上訓練などの具体的な協力を示している。

同年9月、国連総会に出席した岸田外務大臣は、日米印の3カ国外相会合に臨む。この3カ国での外相会合は初めてのものであったという。ここで、インド太平洋という用語が使われる¹³⁹。そして、10月、

135. 安倍晋三「開かれた、海の恵み—日本外交の新たな5原則」平成25年1月18日。

136. 内閣総理大臣 安倍晋三「日本は戻ってきました」平成25(2013)年2月22日（CSISでの政策スピーチ）。

137. 外務省、「日印首脳会談」平成26(2014)年11月14日。

138. 外務省、「岸田外務大臣スピーチ「インド太平洋時代のための特別なパートナーシップ」」平成27(2015)年1月18日。

139. 外務省（日本）、日米印外相会合共同メディアノート（仮訳）（2015年9月29日 於：ニューヨーク）。

日本は、マラバール演習（印米の海上演習、1992年から行われている）のパーマネント・メンバーとなる。QUADの復活という議論も出てくる¹⁴⁰。

そして、2015年12月、安倍首相は、インドを訪問し、既述のように、首脳レベルのステートメントでインド太平洋という用語を使用した先駆となった「日印ビジョン2025 特別戦略的グローバル・パートナーシップ」が発せられる¹⁴¹。

とはいえ、日本にとって、インド太平洋は、インドを相手にしたときの言葉遣いである。日印関係でインド太平洋という用語が使われたのは、安倍（そしてモディ）の考え方を強く反映するとともに、日印で、戦略的に一致するところが多く、両国関係には、歴史的、政治的に問題はなく、経済的に相互補完をもとにして協力をする分野が多いこと、等、特殊二国間関係の要因が強く働いていると考えられる¹⁴²。

第3節 民間の提言——対照的な2つの報告書

もちろん日本でも、民間において、インド太平洋に関心を示す研究もいくつか存在する。たとえば、日本国際問題研究所は、2013年に『アジア（特に南シナ海・インド洋）における安全保障秩序』、2014年に『「インド太平洋時代」の日本外交』、さらに、2015年に『インド太平洋時代の日本外交—スウィング・ステーツへの対応—』という3つの報告書を出している。また、雑誌『国際安全保障』は、2015年6月号において、インドをめぐる安全保障を特集し、そのなかでインド太平洋も取り上げている。しかし、そこに見られる諸論文は、客観的な分析が主であり、政策としてインド太平洋を推進しようとするような議論は見られない。ただ、2015年に出された日本国際問題研究所の報告書の第10章「「インド太平洋」地域外交に向けた日本外交政策への提案」においては、日本の積極的なインド太平洋外交の推進が論じられている。そこでは、インド太平洋を一つの体系として捉え、それにもとづ

いた政策を日本はとるべきであると論じられる。まず、インド太平洋に関しては、二国間関係を超えて、広い視野から取り組むとともに、政治、経済、安全保障などを含めて総合的に取り組むべきである。インド太平洋においては、自由で開かれた、ルールに基づく国際秩序を形成維持するべきである。その点、日米協力は最優先の政策である。また、この報告書の副題が、スウィング・ステートであること（それらを取り扱うこと）と関連して、オーストラリアを日本の有力なパートナーとし、経済・安全保障協面を含む日豪関係を強化し、日豪印、日豪インドネシア、日豪ミャンマーなどの三国間協力を進めること。経済面では、TPPを軸として、それにASEANなどをも取り込んでいくべきであること。

また、インド太平洋における経済協力を進め、地域全体の経済的なアーキテクチャー（インド太平洋を一つの経済圏と捉えた政策の展開）の形成を目指すこと。それを通して、ASEANやインドネシアとの協力を促進すべきであると論ぜられる。もちろん、ASEAN、インド、インドネシア、オーストラリア等を自由な国際秩序形成のパートナーとして考え、アメリカのリバランス政策と中国の海洋シルクロードの2つが同時に展開する中で、それらのパートナー国が大きな役割を果たすことに注視して政策を展開することが肝要であるとする。

インドは、一方で、インド太平洋地域への傾斜をいっそう強める可能性があるが、他方で、中国に対する経済的傾斜や政治的傾斜を強める可能性もある。中国は、「リベラルな秩序に同調も挑戦もせず」という戦略をとっているので、「日本は、[中国に対して] リベラルな国際規範への同調を求める包括的な政策対応が必要である」。また、日本は、アメリカのリバランスの展開を重視し、アメリカとの安全保障協力を確実にし、もってアメリカのアジア地域への関心と関与を維持強化し、中国の台頭と外交攻勢に対応する。と同時に、

140. Prashanth Parameswaran, op. cit., "India May Have Quad…".

141. 外務省、「日印ビジョン2025 特別戦略的グローバル・パートナーシップ——インド太平洋地域と世界の平和と繁栄のための協働」平成27(2015)年12月12日。

142. この辺、たとえば、「India and Japan: ever closer friends, Come together on the Abe road,」 *Economist*, December 12, 2015.

日本は、インド太平洋地域を包摂する地域制度、とりわけ EAS を強化し、ASEAN の役割を重視し、紛争の平和的解決、ルールに基づいた国際社会を構築すること。

以上のようなインド太平洋に対する政策提言は、複雑でニュアンスに富むものである。それは、一方で、単純な日米豪印の、対中国の民主主義同盟論ではないが、他方では、自由主義的な国際秩序を形成維持し、そのような秩序へ向かうように中国に対して懲罰策をはからなければならないとしている。そして、一方では、中国に対する警戒感を示しつつも、他方では、それへの直接的な軍事的な対応ではなく、包摂的な地域制度を強調する (EAS)。また、一方で、安全保障上の課題を指摘し、他方では、経済的な要素 (インド太平洋経済圏) をも強調する。いわば、インド太平洋におけるリベラルで安定した国際秩序を形成・維持するために、日本、アメリカ、オーストラリアという民主主義国を中心として、有志連合を組み、それを実現するために、いわゆるスウィング・ステートの協力を得て、包括的な多国間制度を使い、また、インド太平洋経済圏を促進する、というきわめて緩やかな有志連合論といえるかもしれない。

2013 年 5 月、櫻井よしこ率いる保守的な国家基本問題研究所とインドのヒンドゥー系のシンク・タンク、ビベカナンダ国際財団 (Vivekananda International Foundation) は、2 年間の共同研究を経て、報告書『日印の戦略的パートナーシップと協力の枠組み』を発表する¹⁴³。この報告書は、中国の台頭、またその行動に大きな脅威感を示し、日印関係に焦点を当てながらも、インド・太平洋地域という言葉を使い (ただし、報告書の基本的な地域のくくりは、アジア太平洋である) 極めて強固な政策を提言する。この報告書に、ア

ジア・太平洋地域の定義はないが、中国の活動を念頭において、「北はロシア極東部、東は南シナ海と東シナ海、南はインド洋地域、西は中央アジア」としていることにほぼ該当しよう。

アメリカのリバランスを台頭する中国とそれがもたらす不安定に対するものと考え、「インドが日本はじめ域内の民主主義国に同調し、米国と協力するなら、インド・太平洋地域の平和と安定を高める「アジア協調」体制 (英語では、Asian Concert、アメリカはアジアの国、それも主導的な国とされる) を築くことができる。」と論ずる。「日本とインドは、米国のアジア回帰を利用し、「アジア協調体制を目指せ。できるだけ多くの国をこれに取り込むため、日印は志を同じくする域内諸国と協力せよ」というのが、行動計画の第 1 である。より具体的には、中国の行動について、南シナ海、真珠の首飾りなどを指摘するとともに、チベットやウイグルなどの国内問題にも言及する。このような中国の行動は、アジアの大陸 (ハートランド) を制覇し、リム・ランドを窺うという地政学的な文脈の中で理解される。また、インド・太平洋地域においては、テロや海賊などの安全保障上の問題があり、中国の脅威とともに、ASEAN を含んだ協力が必要とされる。ついで、日印間には、単に安全保障協力だけではなく、防衛産業協力、民間の産業協力も必要である。また、日本、インドそれぞれに関しての政策提言も行っており、日本に関しては、戦後体制からの脱却、憲法改正などが提言されている。

このような内容を持つ国家基本問題研究所 / ビベカナンダ国際財団の報告書は、インド太平洋論の文脈から言えば、(対中) 民主主義同盟論、あるいはそれに極めて近いものである。ビベカナンダ国際財団は、モディ首相に近いといわれており、また、同財団は、最近インド太平洋における日米豪印の協力を唱える論文

143. 日本語の報告書は、国家基本問題研究所、ビベカナンダ国際財団、「日印の戦略的パートナーシップと協力の枠組み 要旨および行動計画」(平成 25 年 5 月 21 日) および、国基研—VIF 共同研究『日印戦略的パートナーシップと協力の枠組み』(<http://jinf.jp/wp-content/uploads/2013/05/df62109c6874ae50c921909840174394.pdf>) (アクセス、2016 年 1 月 31 日)。英語の報告書は、Japan Institute for National Fundamentals and Vivekananda International Foundation, *Joint VIF-JINF Study, Framework for Indo-Japanese Strategic Partnership and Cooperation*, May 21, 2013 (<http://en.jinf.jp/wp-content/uploads/2013/05/VIF-JINF-Jint-Study-Combined.pdf>) (アクセス、2016 年 1 月 31 日)。

を発表している¹⁴⁴。本稿第4章のインドの項で述べたが、このような考え方は、インドにおけるいくつかの考え方の一つである。

しかし、一般的に言って、日本にとって、インド太平洋というくくりは、なじみが薄く、ぴんとこないところが大きいであろう¹⁴⁵。インド太平洋は、朝鮮半島、日本から、太平洋、東南アジア、インド、インド洋にいたるものであるといっても、若干違和感がある。それは、多分、インド太平洋の語感が、太平洋の南からインド洋をカバーするものとの印象を与えるからかもしれない。また、インド洋は、実質はともあれ、日本とは遠いと言う感触があろう。あるいは、インド太平洋は広く、その中でさまざまな事象が地域をたがえておきており、一くりにするのは難しい、という感触もあろう。

このことは、国際的に見ても、インド太平洋概念が、ある程度受容されるようになってきているとはいえ、アジア太平洋という地域概念の方が、いまだ一般的であることと平仄を一にしている。たとえば、首脳レベルの共同声明で、日印を除いて、アメリカとインド、インドとオーストラリア、等を見ても、インド太平洋はほとんど見られず、アジア太平洋（あるいは、せいぜいアジア太平洋およびインド洋地域、あるいはその並列）が使われている¹⁴⁶。したがって、日本にとっては、アジア太平洋を中心に考え、それに連なる重要な地域として、インド洋、南アジアを考える、という

方が自然であろう。

第6章 東南アジア ——非戦略的包摂的インド太平洋論とアンビバレンス

第1節 インドネシア——包摂的インド太平洋論から自国の対外関係の中心概念へ？

自国のおかれてある経済空間、安全保障空間が大きく変化する中で、かなりの国にインド太平洋という概念がフィットしてくるようになる。オーストラリアがその典型であるが、インドネシアもそうである。インドネシアは、南シナ海、西太平洋とインド洋を結ぶ要衝であり、また経済的にも、アメリカ、中国、インドとの関係を強めており、いわば、アジア太平洋よりも、自国の位置づけとして、インド太平洋の方がすわりがよい。とはいえ、インドネシアは、アメリカのアジア太平洋回帰、それも軍事的な面には、かなり懸念を持っている。またより広くいえば、アメリカ、中国などの大国間の権力政治に敏感であり、そのなかで、自立性を保ちつつ自己の立場を決め、秩序形成に貢献するという政策を展開しよう¹⁴⁷。一つの典型的なヘッジング戦略である。たとえば、本稿の冒頭で述べた、ユドヨノ政権マルティ外相のCSISでの演説（2013年5月）は、中国を含んだインド太平洋の包摂的な条約（an Indo-Pacific wide treaty of friendship and cooperation）を作ろうという提案である¹⁴⁸。そこで

144. Gopal Suri, "Case for a Regional Maritime Security Construct for the Indo Pacific," Occasional Paper, January 2016, Vivekananda International Foundation (<http://www.vifindia.org/occasionalpaper/2016/january/29/case-for-a-regional-maritime-security-construct-for-the-indo-pacific>) (アクセス、2016年1月31日)。

145. この辺、たとえば、神谷万丈「日本のアジア戦略と「インド太平洋」」国際問題研究所、前掲書、2015年、第8章。神谷は、「@nifty」の「新聞・雑誌記事検索」によれば、2014年1月1日から同12月31日までの1年間「インド太平洋地域」という語が『朝日新聞』、『読売新聞』、『毎日新聞』、『産経新聞』の全国4紙に登場した回数は、合計でわずか7件であり、「アジア太平洋地域」を検索語とした場合のヒット記事数871件の100分の1にも満たない」と述べている(p.117)。

146. 2014年9月のオーストラリアのアボット首相のインド訪問の際発出された共同声明においては、「アジア太平洋地域」が使われている(Joint Statement on the State Visit of Prime Minister of Australia to India, 05-September-2014 (<http://pib.nic.in/newsite/PrintRelease.aspx?relid=109379>))(アクセス、2016年1月29日)。2015年1月のオバマ大統領の訪印に際しての共同声明においては、「アジア太平洋およびインド洋地域」が用いられている(U.S.-India Joint Statement: "Shared Effort: Progress for All", January 25, 2015 (<https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2015/01/25/us-india-joint-statement-shared-effort-progress-all>)), アクセス、2016年1月29日)。また、2015年10月の米豪の2+2(AUSMIN)の共同声明においては、「アジア太平洋およびインド洋地域」が用いられている(The 2015 AUSMIN Joint Statement, October 13, 2015 (<http://www.state.gov/r/pa/prs/ps/2015/10/248170.htm>)) (アクセス、2016年1月29日)。

147. Vibjanshu Shekhar, "Rising Indonesia and Indo-Pacific," Indian Council of World Affairs Issue Brief, September 2012, <http://www.icwa.in/pdfs/IBrisingindonesia.pdf>

148. このマルティ外相の提案の分析については、福田保「ASEANと「インド太平洋条約」構想」、日本国際問題研究所、『「インド太平洋時代」…』、2014年、第6章。

マルティ外相は、インド太平洋は、地政学の用語として、ますます一般的になってきているとの認識を示し、「[インド太平洋] は、太平洋とインド洋にまたがり、北に日本、南東にオーストラリア、南西にインドという三角形に覆われ、特にインドネシアはその中心にある」と述べている。そして、同外相の提案する条約は、ARF や EAS の延長上にあり、それらを結びつけ、①信頼醸成、②領土問題に関して、誤算や意図せざる危機を避けることであり、③平和的な変容を可能にすること、を目的とするものであると述べる¹⁴⁹。このようなインドネシアの認識は、インド太平洋を、たとえば中国と他の国との対立を軸とするものではなく、むしろ中国などすべての関係を取り込んだ包摂的なものである¹⁵⁰。このような包摂的な枠組みは、すでに述べた、オーストラリアの首相であった K. ラッドが、2008 年、2009 年に提案したアジア太平洋共同体 (Asia-Pacific Community) に通ずるものがある。ただ、ラッド提案が、ヨーロッパの制度を念頭においた、全体を覆う硬い制度を想起させるのに対して、マルティ提案は、柔軟なものである¹⁵¹。

ジョコウィ大統領 (Jokowi, Joko Widodo) は、2014 年 5 月、選挙マニフェストのなかで、インドネシアの海洋安全保障を強化し、地域外交の範囲をインド太平洋全域に広げ、インドネシア海軍を東アジアで尊敬される力を持つものにする、と述べる。そこで、ジョコウィは、「インド太平洋」を 3 回使ったという¹⁵²。そして 6 月には、彼は、「グローバル海洋ハブ Global Maritime Axis [Fulcrum]」というアイデアを提示する。インドネシアは、太平洋とインド洋の

間にあり、まさにそこでのハブとなるということである。このアイデアは大統領になってから (2014 年 10 月就任) も言及されている。そして、2014 年 11 月、ネピドーで行われた EAS の会議で、「グローバル海洋ハブ」構想の概要を示す。そこでは、地政学的、地経済的 (geo-economic) な重心は、アジア太平洋にシフトしており、将来に渡り海は重要性を増しており、このような中で、インドネシアは「グローバルな海洋ハブ axis」として、また 2 つの大洋に跨る国として、その方向性を再編成しなければならないと述べられた。そして、彼は、

- ①インドネシアの海洋文化を再構築し、国家のアイデンティティ、生活そして将来に関しての海との根源的なリンクを確認しなければならない¹⁵³、
- ②漁業の発展を通して、糧食の安全保障を軸に考え、インドネシアの海洋資源の管理を向上させる、
- ③海港、海運、海洋観光などを改善することによって、海洋のインフラと連結性を政策の優先事項とする、
- ④不法な漁業、主権侵害、領土紛争、海賊、海洋汚染によって引き起こされる紛争を取り除くべく、海洋外交を展開する、
- ⑤インドネシアの主権と富を守り、航海の安全と海洋の安全保障を維持するために海洋防衛力を発展させる、という 5 つの項目を示した¹⁵⁴。

ジョコウィ大統領の、「グローバル海洋ハブ」構想は、内政面の要素を強く持っているという。たとえば、群島国家インドネシアのインフラを整備したり、また漁業の保護などである¹⁵⁵。しかし、同構想には、インドネシアがインド太平洋国家として、外交、軍事力

149. Marty, op. cit.

150. 通常は、このような考えは、リベラリズムの範疇に属するものであるが、インドネシアがこれを提案するときには、その基礎には、バランス・オブ・パワーのリアリズムがあるという。すなわち、「インドネシアが、国際的なパワーポリティクスのアリーナで、効果的に立ち振る舞うためには、ASEAN 中心性の確保が必須であり、それに貢献するであろう「インド太平洋」の枠組みは積極的に推進する。」このような考え方は、ジョコウィ政権にも引き継がれているという (本名純「インドネシア・ジョコウィ政権の外交ビジョンと『インド太平洋』」国際問題研究所『インド太平洋時代の日本外交』、2015 年、pp. 83-84)。

151. この点、Jack Georgieff, op. cit., “An Indo-Pacific Treaty: An Idea Whose Time Has Come?”

152. Vibhanshu Shekhar and Joseph Chinyong Liow, “Indonesia as a Maritime Power: Jokowi’s Vision, Strategies, and Obstacles Ahead,” Brookings Article, November 2014.

153. 歴史的に、スエズ運河が出来るまでは、欧州から喜望峰を経てアジアを目指すことになっており、ジャワ島やスンダ海峡が航路や関心の中心となっていた。

154. Natalie Sambhi, “Jokowi’s ‘Global Maritime Axis’: Smooth Sailing or Rocky Seas Ahead?” *Security Challenges*, Vol.11, No.2 (2015), pp. 39-55.

155. Aaron Connelly, “Sovereignty and the Sea: President Joko Widodo’s Foreign Policy Challenges,” *Contemporary Southeast Asia*, 37:1, April 2015, 1-28.

を強化し、より大きな役割を果たそうとしている、とのイメージが強い¹⁵⁶。ただ、具体的にどのような外交政策を採るかは、必ずしも明らかではない。この点、ジョコウィ大統領の政策アドバイザーである、リザール・スクマ (Rizal Sukma) の議論を見てみよう。彼は、太平洋とインド洋に着目し (彼は、それを Pacindo [The Pacific and Indian Ocean] と呼ぶ)、そのなかでのインドネシアの役割と対外関係を考える。そして、その中心として、中国、インド、インドネシア、そして日本の「アジアの4つの支柱 Asian Fulcrum of Four」の協力を考える¹⁵⁷。それは、一方で、アメリカ (そしてロシアやオーストラリア) を排除し、他方で中国を入れる。アジア主義とはいえるが、具体的にどこまで進むかわからない。

「グローバル海洋ハブ」構想は、インドネシア群島のインフラ整備をその中心の一つとする。そうすると、それは、中国が展開する「一帯一路」、とくに海のシルクロードとの整合性、調和性が大きく浮かび上がる (習近平が2013年、「21世紀海のシルクロード」を打ち上げたのはインドネシアである)。事実、中国は、新しい海のシルクロードのパートナーシップをインドネシアに呼びかけ、インドネシアは、クアラタンジュン (Kuala Tanjung) とビトゥング (Bitung) の2つの国際海港の建設に中国のシルクロード基金から資金を得ようとしている¹⁵⁸。リザール・スクマは、「両国 [インドネシアと中国] の海洋計画は、連結性、安全、そして外交において交差するところがあり、相互に利益を与え合う」¹⁵⁹ と述べている。しかしながら、インドネシアは、海洋の安全を強化しなければならず、また中国ともナツナ諸島をめぐる、穏やかならざる

関係にある (インドネシアが領有するナツナ諸島からの EEZ は、中国の九段線のなかにある)。アメリカは、2015年5月「東南アジア海洋安全保障イニシアティブ Southeast Asia Maritime Security Initiative」を発し、インドネシアを含めて、東南アジアの国々の安全保障能力を高めようとしている¹⁶⁰。日本もインドネシアのインフラ建設をめぐる、中国と熾烈な競争をしている。

インドネシアは、インド太平洋 (あるいは、Pacindo) を軸において外交を展開しようとしている。それは、マルティ (元) 外相の包括的なインド太平洋での信頼醸成の構想とは異なり、むしろ一国の外交のシンボルとしてである。その中で、インドネシアは、中国とアメリカ (+ 日本) との間で、微妙なバランスをとらざるを得ないのである。

第2節 ASEAN

以上インドネシアについて考察したが、ASEANも、全体としては、アメリカと中国の大国の対立にASEANが巻き込まれず、両者にも関与しつつ、ASEANの自立性を保ち、さらにASEAN Wayをもって、ASEANを超えた (しかしASEAN中心性を維持した) 秩序を作っていくことを主戦略としよう。たとえば、インド洋地域に関して、ASEANの経験を生かした地域制度を作っていくというようなことである¹⁶¹。これは、上記のインドネシアのマルティ (元) 外相のインド太平洋友好協力条約の提案がその典型例であろう。このようなASEANの志向性を考えて、早い時期から、インド太平洋を考えると、インナー・サークルとして、インドネシア、マレーシア、シンガ

156. I Gusti Bagus Dharma Agastia and A.A. Banyu Perwita, "Jokowi's Maritime Axis: Change and Continuity of Indonesia's Role in Indo-Pacific," *Journal of ASEAN Studies*, 3:1, 2015, 32-41. Iis Gindarsah and Adhi Priamarizki, "Indonesia's Maritime Doctrine and Security Concerns," *RSIS Policy Report*, 2015.

157. Rizal Sukma, "Insight: It's time for an Asian fulcrum of four," *Jakarta Post*, July 15, 2015. また、そのアイディアへの批判として、Vibhanshu Shekhar, "Indonesia's Asian Fulcrum Idea: A new proposal exposes the inconsistency in Jakarta's worldview," *The Diplomat*, July 24, 2015.

158. "China Calls for New Maritime Silk Road Partnership with RI," *The Jakarta Post*, 3 November 2014.

159. "China and Indonesia's Maritime Agendas Closely Aligned," *The Jakarta Globe*, 3 December 2014.

160. Department of Defense, op. cit., *Asia-Pacific Maritime Security Strategy*, pp. 26-27.

161. Shaun Lin and Carl Grundy-Warr, "ASEAN and Interconnecting Regional Spheres: Lessons for the Indian Ocean Region," *Journal of the Indian Ocean Region*, 8:1, 2012, 54-70. ASEANは、彼らによれば、メコンシステムを通して中国とかかわり、南シナ海を通して太平洋とかかわり、ベンガル湾を通して、インドとかかわるといふ。したがって、ASEANにとって、インド太平洋概念が支配的になることはないかもしれない。

ポールなどの協力を考え、アウター・サークルとして、オーストラリア、インド、日本、アメリカなどの協力を考える、という構想もあった¹⁶²。

福田保によれば、ASEANのなかでも、インド太平洋概念に対して積極的なインドネシアとベトナムがあり、それに対して他の国々はおおむね静観派であるという¹⁶³。ただ、福田は、最近の研究で、ASEAN諸国のインド太平洋に関する態度を分析した上で、次のように述べている。

「以上をまとめると、ASEAN諸国のインド太平洋認識の特徴は3点にまとめられよう。

第一は、変容する大国間関係に対応する必要性からインド太平洋という地域概念がにわかに注目を集めてきていること、第二は、インド太平洋を台頭する経済圏として捉えていること、そして第三は、増大するインドの役割の重要性が強調されていることである。」¹⁶⁴

とはいえ、福田によれば、2014年11月の第25回ASEAN首脳会議議長声明には、インド太平洋への言及はない¹⁶⁵。福田は、「現時点では、インド太平洋という地域概念に対して大きな関心を払っていない」と結論付けている¹⁶⁶。

ここで、若干具体的に、ASEANからの視点のいくつかを紹介しよう。まずは、シンガポールのC.G.イン(Chan Git Yin)の議論を考えよう¹⁶⁷。インによれば、まず、経済的発展や通商路のことを考えると、ASEANは、太平洋とインド洋の両方を考えざるを得ない段階に達している。いままで東(太平洋)に偏っていた視野を西(インド洋)へ向けなければならない。たとえば、IOR(環インド洋)全体に目を向け、陸とともに、海における連結性(インフラ建設)と安定を考えなければならない。中国は、インド洋沿岸に広く海港を建設しつつあり、アフリカとも関係を強めている。米中のパワー・シフトの中で、エネルギー通商路

は大きな影響を受ける。また、戦略的な不確実性も高まっている。そして、この地域には、伝統的な安全保障とともに海賊などの非伝統的な安全保障も顕著なものとなっており、それに対処するさまざまな措置、国際協力が行われている。海洋の安全保障は、ARFやADMM Plusなどを頂点として、具体的なさまざまな試みが行われている。ASEANは、シーレーン交通や、戦略的不確実性に対処して、予防外交や海上における信頼醸成にもっと目を向ける必要がある。もしそれが成功すれば、ASEANは、拡大インド太平洋(the wider Indo-Pacific region)においてより重要な役割を果たすことができよう、というのがインの議論の骨子である。かなり積極的な物言いである。

マレーシアのS.パーマル(Sumathy Permal)は、より戦略的な次元を重視して、インド太平洋を東南アジアと東アジア、そしてASEANの観点から考える¹⁶⁸。インド太平洋には、アメリカがアジア太平洋ピボットを展開し、中国は「遠海防衛 far sea defense」政策をもって、投射力を強め、インド太平洋沿岸の海港建設を進めている。インドは海軍力を高め、Look East政策を展開して、東南アジア等と経済関係の増大を図っている。インド太平洋はこれらの大国のさまざまな利益が交流(confluence)するところとなり、きわめて複雑な環境となっている。2010年以来、南シナ海の地政学的な利害の交差は、この地域全体のゲームを変えてしまった。インド太平洋概念は、大国の覇権に対抗するものとなりえたが、諸大国の多様な利益が交差し、また、インド太平洋という概念に帰依しない中国が大きな要因となってことは複雑になっている。マラッカ海峡と南シナ海に位置するマレーシアは、インド太平洋の地政学的な舞台に参加しなければならないが、マレーシアの外交は、アジア太平洋(あるいは、アジア)の文脈で、大国のいずれの側に立つこともし

162. Michael Auslin, op. cit., *Security in the Indo-Pacific Commons*, A Report of the American Enterprise Institute, December 2010, pp.23-24.

163. 福田、2014年、前掲論文。

164. 福田、「ASEANと『インド太平洋』」日本国際問題研究所、前掲『インド太平洋時代の日本外交』、2015年、p.90。

165. Ibid. p.91.

166. Ibid. p.94.

167. Chan Git Yin, "ASEAN and the Indo-Pacific Region," in Bhatia and Sakhujia, eds., op. cit. chapter 6.

168. Sumathy Permal, "Indo-Pacific Region: Perspectives from Southeast and East Asia," in Bhatia and Sakhujia, eds., op. cit. chapter 5.

ない。したがって、マレーシアがインド太平洋地域へ参加することはなかった。そして、彼女は、次のような結論を述べる。

「大国がプレーする舞台においては、マレーシアや他の ASEAN 諸国のような小国は、少なくとも、大国間の拡大するあるいは収斂する利益がこの地域を不安定にしないということが一つ一つの国に保証されるようにならないかぎり、インド太平洋概念に適應することはできない。そして、現在の状況はそれとは程遠いのである。」¹⁶⁹

もちろん、ASEAN の個別の国を見ると、かなりの違いがある。たとえば、中国と領土紛争をもつ、ベトナムとかフィリピンは、中国との経済その他の関係を維持しつつも、安全保障上、アメリカと強い関係を作り、中国の影響に対抗しようとしている。シンガポールも、アメリカとの安全保障関係を強める行動を顕著にとっている。ベトナムは、TPP のメンバーであり、またインドと安全保障上、経済上の関係を強めている。しかし、ラオスやカンボディアのように中国の影響が強い国も存在する。中国に対するこのような個別国家の態度の違いは、ASEAN の統合性を揺り動かしている。

しかし、2013 年以来中国が「一帯一路」を打ち出していることを考えると、ASEAN(インドネシアを含む)は、中国の「一帯一路」に大きく引張られる可能性がある。ASEAN は、2010 年 ASEAN 連結性のためのマスター・プラン (Master Plan of ASEAN

Connectivity: MPAC)¹⁷⁰ をつくり、主として域内のインフラなどの連結性を高める計画を立てた。しかし、必要資金は約 6000 億ドルと膨大なものになると積算された。このような膨大な資金をすべて調達する目処はつかなかった。しかし、ここに、AIIB が設立されることになり、それは ASEAN にとって、「天の賜物 godsend」であった¹⁷¹。ASEAN 諸国はこぞって AIIB に参加する。その背景には、AIIB は、多角的な制度であり、中国の影響力をもろに受けるものではないという安心感があったと考えられる。もちろん、「一帯一路」と ASEAN 連結性とは完全に一致するものではなく、AIIB の投資先は ASEAN に限られるものではない。したがって、ASEAN はいかに中国がもたらす利益を取り込んでいくかに腐心しなくてはならないし、ASEAN が一致して、中国と交渉しなければならないであろう。

(インドネシアを含めて) ASEAN 全体を見れば、その関心は、繰り返して言えば、かつては、西太平洋、東アジアに向いており、インド太平洋という概念に対しては、決して関心が高いものではなかった¹⁷²。インドネシアに関して言えば、2004 年のインド洋の津波¹⁷³、そしてインドの経済的な台頭が、目を西に向けさせ、インド太平洋概念を受け入れる素地を作った。さらに、財政措置のともなった「一帯一路」の出現は、ASEAN に大きなインパクトを与えた。また、中国の「一帯一路」から見れば、ASEAN は一路(海)の一部でもある。海に関しては、真珠の首飾り(詳しくは、後述)やインド太平洋という概念で語られてきた。それらはいずれも、中国の海洋進出に対抗しようとする要素を持っていた。しかし、中国が「一帯一路」を提

169. Ibid. p.69.

170. Association of Southeast Asian Nations, Master Plan on ASEAN Connectivity: One vision, One Identity, One Community, 2010 (http://www.asean.org/storage/images/ASEAN_RTK_2014/4_Master_Plan_on_ASEAN_Connectivity.pdf) (アクセス、2016 年 1 月 29 日)。

171. Sanchita Basu Das, "Can the China-led AIIB Support the ASEAN Connectivity Master Plan?" *ISEAS Perspective* #30, 24 June 2015, Singapore.

172. Chan Git Yin, "ASEAN and the Indo-Pacific Region," in Rajiv K. Bhatia and Vijay Sakhujia, eds., *Indo-Pacific Region: Political and Strategic Prospects*, New Delhi: Indian Council of World Affairs, 2014, chapter 6. また、Sam Bateman, Jane Chan, and Euan Graham, eds., *ASEAN and the Indian Ocean: The Key Maritime Links*, *RSIS Policy Paper*, November 2011.

173. 2004 年 12 月のインド洋(スマトラ沖)大地震に際しては、救援のため、20 余りの国が軍(主として海軍)を派遣した。その際、それらの活動を調整するため、アメリカを主導国とし、アメリカ、オーストラリア、インド、日本 4 カ国からなるコア・グループが形成された(のち、カナダとオランダが加わる)。この救援活動に、中国軍は参加しなかった。大災害の救援ということで、文脈は異なるものの、のちの QUAD を想起させるものがある。次を参照。防衛研究所『東アジア戦略概観 2006』(第 2 章 「スマトラ沖大地震・津波をめぐる国際協力と安全保障」)。

起するに到ったことで、ASEAN 諸国のそれへの参加とそれにとまなう中国の影響力の増大が見られることになると考えられる。

第7章 カナダと韓国——未定の国々

インド太平洋に関心を持ち、また活動する能力のある国々を考えると、第6章までで検討した国以外に、カナダと韓国がある。これら2つの国は、インド太平洋概念に関して、それを否定するものではないが、政府レベルでは、インド太平洋をいまだ用いることはないし、それに対する態度を明確には示さない。しかし、それをポジティブに考えるグループも存在する。カナダには、インド太平洋に2000年代から言及している海軍の軍人たちが存在するが、かれらはそれを政府レベルのシンボルとすることはできていない。これに対して、韓国は、ようやくインド太平洋という概念が政治の言説として取り上げられるかどうかの時期にある。これらの国が、インド太平洋に関していかなる選択をするかは、インド太平洋論の将来に大きな影響を与える。

第1節 カナダ——状況の重要性喚起 (Situation Awareness)

2013年のシャングリラ会議で、P. マッケイ (Peter MacKay)、カナダ国防相 (当時) は、「アジア太平洋地域、それはインド太平洋とも言われ、あるいはカナダにおいてより好まれる用語として[パン・パシフィック地域]と呼ばれる」と述べている¹⁷⁴。カナダにおいては、インド太平洋という概念を推進しようとするグループが存在するが、主として、太平洋とかアジア

太平洋という言葉が使われている。

しかしながら、本稿の第I部の冒頭 (第1章) で紹介したように、インド太平洋概念を少なくとも認識象徴として、体系的に展開したものの一人は、カナダ海軍のJ. ブーティリアであり、それは、2003年、2004年のことであった。ブーティリアをはじめとして、カナダ海軍 (の一部、とくに太平洋に展開するカナダ海軍、Maritime Forces Pacific, 略してMARPAC) には、インド太平洋という用語はかなり頻繁に、また恒常的に使われている。ブーティリア自身も、2000年代初めに彼が指摘したインド太平洋の特徴、通商路、経済の重要性の増大、力のバランスの変化などは現在ますます顕在化し、危険性は増大し、それに備えなければならないという議論を展開している¹⁷⁵。また、カナダ海軍太平洋艦隊司令官 (Commander Canadian Fleet Pacific) であったR. ギロール (Roger Girouard) 提督 (退役) も、現役のときから現在に至るまで、インド太平洋をキー・コンセプトとして使う¹⁷⁶。

さらに、2010年代になると、カナダにとって、中国をはじめとするアジアの経済的なウェイトの高まり、また、アメリカのピボットが展開されたことで、カナダがいかにアジア太平洋に関与していくかが、大きな政策問題となる¹⁷⁷。カナダでも、「カナダの太平洋 (あるいはアジア) へのピボット」 (あるいは、カナダの「ルック・ウェスト」)、というようなスローガンが巷に表出する¹⁷⁸。このような流れは、カナダ海軍の一部 (アジア太平洋派、あるいはインド太平洋派と言える人々) にも大きな影響を与え、彼らは、単にインド太平洋が不安定になってきているということだけではなく、アジア太平洋にカナダが安定的に関与し、

174. IISS (International Institute of Strategic Studies), Chapter 7 New Trends in Asia-Pacific Security, Fourth Plenary Session, 12th Asia Security Summit, Singapore, 31 May-2 June 2013 (<https://www.iiss.org/-/media//silos/shangri-la/the-shangri-la-dialogue-report-2013/shangri-la-dialogue-report-2013.pdf>) (アクセス、2016年1月29日), p. 56.

175. たとえば、James Boutillier, “Editorial: Standing into Danger: Trouble in Asian Waters,” *Canadian Naval Review*, 9:4, 2014, pp. 2-3.

176. Tim Lynch, “Domestic Maritime Security: From the navy on patrol to the police on the beat,” *Mariner Life*, January 2007, Tim Lynch, “Illegal, Unreported, Unregulated Fishing, and the Universal Fisherman,” *Maritime Studies*, May-June 2007, pp. 20-23. Roger Girouard, “Planning for the future of the Canadian Navy,” *National Post*, February 5, 2013.

177. このことについての分析は、たとえば、Eric Lerhe, *The Asia-Pacific and the Royal Canadian Navy*, Canadian Global Affairs Institute, June 2015 (http://www.cgai.ca/the_asia_pacific_and_the_royal_canadian_navy) (アクセス、2016年1月29日)。

178. たとえば、Joseph Ingram, “Canada’s Pivot to Asia: Now we need the strategy,” *ipolitics.ca*, Oct 16, 2012. Erick Lerhe, “Editorial: Time for a Canadian Pacific Pivot?” *Canadian Naval Review*, 9:2, 2013, pp. 2-4. Ann Griffiths, “Canadian Naval Review: 2014 in Review,” *The Naval Review*, 103:1, February 2015, pp. 86-92.

東アジアの国々に受け入れられるためには、単に経済的な関係だけではなく、安全保障上も恒常的にアジア、アジア太平洋にコミットすることが必要であると論ずる。そして、インド太平洋が危険な水域に入りつつあることを一般に知らしめ（状況認識の喚起 *situation awareness*）¹⁷⁹ ようとするだけではなく、大西洋主導的な考え方を改め、太平洋により多くの海軍アセット（潜水艦やフリゲートなど）を配分し、また予算（造船などへの支援を含めて）も増大させるべきであると論ずるのである（ただ、北極海の問題もあり、カナダの安全保障を考えても、このシフトは容易ではない）。このような動きは、これらの人々にとって、インド太平洋が、組織象徴（政策シンボル）となってきたことを示す。そして、これらの動きは、*Canadian Naval Review* を一つの軸として展開されている¹⁸⁰。しかしながら、このような動きは、いまだ現実には成果を挙げておらず、彼らの不満は募っているようである¹⁸¹。

このように、カナダにおいては、インド太平洋概念は、海軍（の一部）にもたれているが、それが広がっていく兆候はいまのところ見えない。カナダにとっては、むしろより広く、アジア太平洋にいかにかかわっていくか、またアメリカと中国の関係の中に自己をいかに位置づけていくかが大きな問題であり、この観点から言えば、インド太平洋概念をどう考えるかという以前の問題が重要なのであると考えられる。

カナダのアジア太平洋に対する関与は、ジグザグを繰り返してきた (*erratic*) ように見える。冷戦後、カナダは、90年代半ばまでは、積極的にアジア太平洋にかかわってきた。政府レベルでは、APEC や ARF に積極的に関与し、また非政府レベルでも、

CSCAP や南シナ海の多角的な対話に主導的な役割を果たし、イニシアティブ発揮してきた。しかしながら、南シナ海対話への資金供与を停止する（1994年）など、次第に関与の度合いを低めていく。2000年代、それも S. ハーパー (Stephen Harper) 保守政権（2006~2015）になると、まずは、中国と人権問題などで対峙し、また国連をはじめとする多角的な枠組みを軽視するようになる（反多角主義）。ハーパー政権は、親米路線を掲げ、反テロの軍事行動に大きく関与し、アフガニスタンなどの戦争に参加する。このようなことから、アジア太平洋において、カナダの存在感は大いに薄れる（よく、アジア太平洋における「カナダの欠席 *absence*」といわれる）。しかし、ハーパー政権も末になると、経済的な理由から中国との関係を改善し、また広くアジア太平洋への関与を回復しようとする¹⁸²。カナダは、東アジアの国々と FTA をもっておらず、その点でも「カナダの欠席」が目立ったが、2012年、ようやく TPP の交渉に加入した。

カナダは、アジア太平洋の重要な多角的な制度である EAS や ADMMPPlus には加盟していない。しかし、ハーパー政権の政策転換もあり、ここ数年、EAS や ADMMPPlus への加盟をはかるようになる。本節冒頭でも触れた、マッケイ国防相は、2013年のシャングリラ会議で、明確に、カナダは ADMMPPlus に加盟したい、と述べている¹⁸³。そのために、ここ数年シャングリラ会議に国防相を派遣し、ASEAN に働きかけているという（しかし成功していない）。このような動きの中で、アジア太平洋への安全保障上の貢献が論ぜられる¹⁸⁴。

とはいえ、カナダがどのような形で安全保障上、軍

179. たとえば、Roy Thomas, “The Battle of the Indian Ocean 2039?” *Canadian Naval Review*, 10:4, 2014, pp. 14-18. ただし、ここで、状況認識の喚起というとき、それはインド太平洋の政治的、また安全保障上の重要性を喚起するということであり、海洋での各国の活動、海賊、テロなどの情報を具体的に収集するような具体的な制度（の東）である、「海洋状況把握 *Maritime Domain Awareness*、あるいは *Maritime Situation Awareness*」とは異なる。次を参照。Steven Boraz, “Maritime Domain Awareness: Myths and Realities,” *Naval War College Review*, Summer 2009, 62:3, pp. 137-146. Christian Bueger, “From Dusk to Dawn? Maritime Domain Awareness in Southeast Asia,” *Contemporary Southeast Asia*, 37:2, 2015, pp. 157-82.

180. Griffiths, op. cit.

181. Ibid.

182. Charles Burton, “Canada’s China Policy under the Harper Government,” *Canadian Foreign Policy Journal*, 21:1, 2015, pp. 45-63.

183. IISS, op. cit., Chapter 7 New Trends in Asia-Pacific Security, Fourth Plenary Session, 12th Asia Security Summit, Singapore, 31 May-2 June 2013, p. 58.

184. このような政策議論については、たとえば、The Standing Senate Committee on Foreign Affairs and International Trade (Ottawa), *Canadian Policy in the Indo-Pacific*, December 4, 2013 (<http://www.parl.gc.ca/content/sen/committee/412%5CAEFA/03EV-51103-E.HTM>) (アクセス、2016年1月29日)。

事上アジア太平洋に関与していくかについては、いくつかの問題がある。1つは、中国との間合いをどうするか、ということである。すなわち、現状でいえば、一方で同盟国であるアメリカは、中国を念頭において、アジア太平洋へのピボットを展開しており、他方では、中国は、カナダ第2の貿易相手国となっており、中国との協力は欠かせない。このようななかで、カナダは、海賊対策や信頼醸成などに関しては、たとえば、中国と協力的な枠組みを作り(二国間、また多国間で)、他方では、アメリカがこの地域においてもし軍事活動をしようとするときには、それをサポートするための十分な軍事アセットを培うことになる。

2つには、1つ目とかがわかるが、カナダのアジア太平洋に関与するときの基本的な役割(あるいは自己認識)が、オネスト・ブローカーである、ということである。人によっては、カナダは、アメリカと中国の間を取り持つような役割を果たすべきであると論ずる¹⁸⁵。カナダがオネスト・ブローカーを果たせる外交を展開するには、アジア太平洋での存在感を増大させるための手立てが必要であり、EASやADMMPlusへの参加、また軍事的なアセットが必要である。しかしながら、アメリカのピボットを支えることが出来るような軍事的なアセットを獲得することはきわめて難しい¹⁸⁶。

以上のようなカナダの東アジア(アジア太平洋)への回帰についての議論においては、インド太平洋という概念はほとんど使われていないといつてよい。インド太平洋概念に再びもどって見ると、先に述べたインド太平洋派ともいえるブーティリアたちの活動以外にも、いくつかの活動が見られる。一つは、カナダ海軍が、他の民間機関と協力して、ブリティッシュ・コロンビアのヴィクトリアで、2006年以来、2年ごとに開催

している、Maritime Security Challenges(MSC)という国際会議である。アジア太平洋における海洋安全保障についてのテーマが多いが、2014年のMSC(J.ブーティリアが全体の議長)では、インド太平洋概念が議論の軸であった。その報告書のなかで、次のように述べられている。「我々の関心を単に、環太平洋(the Pacific basin)にのみに限ることは、それと接続するインド洋地域との深い連結性を軽視することになる。この2つは、お互いに別々に評価することは出来ないのである」¹⁸⁷。

また、純粋に民間の活動も見られ、たとえば、カナダ西部のブリティッシュ・コロンビアやカルガリーで、インド太平洋を冠したシンポジウムがいくつか開催されている。たとえば、カルガリー大学の公共政策学部では、2014年3月に、「新興市場と増大する緊張:インド太平洋における潜在的な紛争に直面してビジネスを行う Emerging Markets & Mounting Tension: Doing Business in the Face of Potential Conflict in the Indo-Pacific」という公開セミナーを行い、R.カプラン、J.ブーティリア、APCSSのM.マリクなどの名だたるインド太平洋論者を招いている。講演者の一人である南カリフォルニア大学の、P.ジェームスは、インド太平洋に対するカナダの戦略を体系的に考察する興味深い論文を著している(ジェームスは、カナダ出身、アメリカでアメリカ・カナダ学会の会長を務めた政治学者である)¹⁸⁸。

カナダでのインド太平洋についての議論には、民間のレベルでアメリカとオーストラリアとの相互作用が端々に見られる。アメリカとは、APCSSなどさまざまなレベルでインド太平洋について議論している。オーストラリアは、カナダをアジア太平洋、

185. たとえば、Anthony Rinna, “Canada as East Asia Intermediary?” *The Diplomat*, April 9, 2014.

186. Elinor Sloan, “America’s Rebalance to the Asia-Pacific: The Impact on Canada’s Strategic Thinking and Maritime Posture,” *International Journal*, 70:2, June 2015, pp. 268-285. Elinor Sloan, “Impact of the US “Pivot” on Canada’s Strategic Thinking and Maritime Posture,” in Greg Kennedy and Harsh Pant, *Assessing Maritime Power in the Asia-Pacific: The Impact of American Strategic Re-Balance*, Surrey: Ashgate, 2015, chapter 4. さらに、Adam MacDonald, “A Canadian Naval Turn to East Asia in the Making? Interests, Expectations and Challenges,” *Canadian Foreign Policy Journal*, 20:3, 2014, pp. 334-347.

187. Pacific Seapower: Challenges and Opportunities for Regional Actors in the Indo-Pacific, A Report on the Proceedings of Sixth Biennial Maritime Security Challenges Conference (by Timothy Choi, Danny Garrett-Rempel and Matt Preston: Centre for Military and Strategic Studies, University of Calgary) (http://www.msconference.com/wp-content/uploads/2013/01/msc14_proceedings_report.pdf) (アクセス、2016年1月29日), p.3.

188. Patrick James, “Grand, Bland or Somewhat Planned? Toward a Canadian Strategy for the Indo-Pacific Region,” *SPP Research Papers* (The School of Public Policy, University of Calgary), Volume 7, Issue 21, August 2014.

あるいはインド太平洋へより関与させようと働きかけているようである。たとえば、民間のシンク・タンクのレベルでは、オーストラリアのシンク・タンク、ASPI(Australian Strategic Policy Institute)とカナダのシンク・タンク、CIGI(Centre for International Governance Innovation)との、豪加のアジア太平洋での安全保障協力についての共同プロジェクトが行われている。このプロジェクトは、いくつかの報告書を出している。ただ、最初の頃は、オーストラリアのJ.ブラックスランド(John Blaxland)に主導されてインド太平洋概念が使われていたが¹⁸⁹、あとになると、アジア太平洋、あるいは東アジアが使われるようになって¹⁹⁰。これらの報告書においては、たとえば、豪加の間のさまざまな安全保障協力がうたわれている(たとえば、対話の促進、PKO活動における協力、等々)。

ここで、一つ注目したいのは、このCIGIとASPIのプロジェクトには、韓国を含んで、安全保障分野での三国間協力の可能性を検討する部分があるということである。そして、韓国側のアサン研究所(Asan Institute for Policy Studies)と「国際問題に関するソウル・フォーラム(Seoul Forum for International Affairs)」との協力を進めるとしている。実際、2013年10月、アサン—CIGI—ASPI—ソウル・フォーラムのワークショップがアサン研究所で開催されている。そのワークショップのテーマは、「中級国家、非伝統的安全保障、地域の安全保障:中国、韓国、朝鮮半島、オセアニア、東南アジア、Middle Power, Non-Traditional Security, Regional Security/China, Japan, Korean Peninsula, Oceania, Southeast Asia」であった¹⁹¹。本筆者(山本吉宣)は、その会議に参加したが、韓国、オーストラリア、カナダが「中級国家」同士として、どの

ような協力が可能かが議論され、その焦点の一つが、非伝統的安全保障であった。また、カナダは、ブリティッシュ・コロンビア大学のP.エヴァンス(Paul Evans)、カールトン大学のF.O.ハンプソン(Fen Osler Hampson)というカナダを代表する多国間主義者を送り込み、カナダのアジア太平洋への回帰策を熱心に議論していたことが印象的であった。なお、アサン研究所は、インド太平洋概念に関心を持ち、セミナー等を開催しているが、このことに関しては、次節、韓国の項で述べる。

オーストラリアとともに、インド太平洋の旗手であるインドでも、カナダをインド太平洋の文脈で見ようとするものも存在する。モディ首相は、2015年4月、選挙を間近に控えたカナダを訪問し、ハーバー首相と会談する。このモディ首相の訪加に際して、インドのアジア太平洋論者である、ラジャ・モハンは、カナダを「カナダの従兄弟」と呼び、モディ首相は、カナダをインド太平洋ヴィジョンの中に取り込めとの論を展開する。ウラニウムの移転などの問題とともに、カナダは、アメリカと同盟国ではあるが、多くの分野で(アメリカとは)独立のアプローチを取っており、またカナダはEASのメンバーではなく、インドはAPECのメンバーではないなど、相互に補完的な関係にあるからである¹⁹²。

2015年11月、カナダの政権は、約10年続いた保守党のハーバーから自由党のJ.トルドー(Justin Trudeau)へ移った。トルドー政権は、TPPにいかに対応するか、また中国との関係をいかに強化するか(たとえば、FTA)など、多くの課題を抱えている。どのようなシンボルを中心にしてアジア太平洋に取り組むか、注目しなければならないところである。

189. John Blaxland, Closer Australia-Canada Defence Cooperation? (Australia-Canada Security Cooperation in the Asia-Pacific, Paper No. 3, ASPI and CIGI, September 2013).

190. Leonard Edwards and Peter Jennings, Project Leaders, *Facing West, Facing North: Canada and Australia in East Asia*, ASPI and CIGI, 2014. この報告書において、最初の脚注が、East Asiaの定義は便宜によるものであり、この地域の再定義としてのインド太平洋が存在する、としてメドカーフの論稿が示されている。地域の名称をめぐる議論があったことが推測される。

191. The Asan Institute, Asan-CIGI-ASPI-Seoul Forum Work Shop, October 23, 2013 (<http://en.asaninst.org/contents/closed-workshop-asan-cigi-aspi-seoul-forum-workshop/>) (アクセス、2016年1月29日)。

192. C.Raja Mohan, The Great Game Folio, *The Indian Express*, April 14, 2015 (<http://indianexpress.com/article/opinion/columns/the-great-game-folio-39/>) (アクセス、2016年1月29日)。

第2節 韓国——外からの注入？

韓国は、民主主義国であり、アメリカの同盟国である。また、貿易依存度はきわめて大きく、またそのエネルギー源である石油は、大きく南シナ海、マラッカ海峡、インド洋、そして中東に至る通商路に依存している。さらに、ブルー・ウォーター・ネイヴィをめぐり海軍の近代化を進めており（1990年代の後半から始まったが、とくに、2008年の李明博の政策以降顕著になる）、2009年以来、アデン湾での海賊対処に海軍を派遣し（韓国海軍が北朝鮮問題以外で戦闘集団として派遣されたのは初めてである）、また、さまざまな国際的な海洋演習に参加してきている¹⁹³。また、ReCAAPのメンバーとなっている。韓国海軍の規模は世界第8位であるといわれる¹⁹⁴。このように韓国は、インド太平洋へ積極的に関与していくインセンティブと能力を持っていると考えられる。しかし、韓国の安全保障上の優先順位は、北朝鮮であり、北東アジアであり、必ずしも、政府の政策として、インド太平洋概念を採用していないというのが現状である。

とはいえ、韓国も、トラック II（あるいは、トラック 1.5）で、インド太平洋に関する議論に参加することが多くなり、近年でも、インドとの間で、あるいは、日印韓の三国の間で、トラック II の会合を持っている。そのなかのいくつかは、インド太平洋という用語

を使っている¹⁹⁵。

韓国のアサン研究所は、最近、インド太平洋関連の会議をいくつか開催しているようである。2015年6月、オーストラリアのメドカーフを招いた講演会を行っており、そこでの講演において、メドカーフは、持論のインド太平洋論を展開し、その概念の韓国にとっての重要性を指摘している。この講演で、韓国は、インド太平洋の主要な中級国家の一つとして取り扱われている¹⁹⁶。また、アサン研究所は、2015年11月には、インド、オーストラリア、アメリカの駐韓大使を招いた講演会を行っている¹⁹⁷。それを報じた *Korean Herald* は、記事の冒頭で次のように述べている。

「グローバルな海洋貿易と安全保障に極めて大きなインプリケーションを持つ新しい地政学的な概念が現れている。

“インド太平洋地域”——それは、インド洋という熱帯の海、西ならびに中央の太平洋そして東南アジアの海からなるものであるが——は、世界的に政策決定者、研究者そして海軍の戦略家の関心をつかんでいる。

この概念は、近年関心の的となっており、それが中国、インド、東南アジアの国々の興隆をよりよく取り込んでいるがゆえに、政治の言説として、“アジア太平洋”や“東アジア”を再構成しようとしている¹⁹⁸

193. たとえば、Captain (Retired) Sukjoon Yoon, “South Korea: An Emerging Maritime Middle Power,” in Euan Grahama and Hendrick Z. Tsujeng, eds., *Navigating the Indo-Pacific Arc*, RSIS Monograph No. 32, Singapore: S. Rajarantnam School of International Studies, Nanyang Technological University, 2014 (<https://www.rsis.edu.sg/wp-content/uploads/2014/12/Monograph32.pdf>) (アクセス、2016年1月29日), chapter 8. この書は、2011年11月にシンガポールで行われた “Navigating the Indo-Pacific Arc” という RSIS (シンガポール) とアメリカの Center for Naval Analyses の合同の会議の産物であるという。

また、最近までの韓国海軍の近代化や活動に関しては、Balbia Y. Hwang, “Impact of the US Pivot on ROK Naval Power,” in Kennedy, op. cit., *Assessing...*, chapter 8.

194. 韓国海軍の増強については、たとえば、Hwang, op. cit., *The Diplomat*, “South Korea: Asia’s Other Rising Naval Power: The attention given to China and Japan’s navies overlooks the emergence of a new maritime power,” October 2, 2012. David Scott, “India-South Korea Strategic Convergence and Security-Defense Cooperation: A Useful Relationship in the Indo-Pacific,” in L. Singh, ed., *South Korea-India Strategic Cooperation*, Kyungnam University Press, Oct. 2014 (韓国以外の販売は、Boulder: Linne Rienner Publishers), (<http://www.biztechreport.com/South.Korea-India.Strategic.Cooperation.2014.pdf>) (アクセス、2016年1月16日), pp. 305-329 (chapter 11).

195. The Tokyo Foundation, *The Indo-Pacific Security Environment and Prospects for Japan-India-South Korea Trilateral Cooperation*, November 29, 2013 (<http://www.tokyofoundation.org/en/articles/2013/indo-pacific-security-environment>) (アクセス、2016年1月29日)。

196. Rory Medcalf, op. cit., “Reimagining Asia: From Asia-Pacific to Indo-Pacific,” *Asan Open Forum*, June 26, 2015.

197. Asan Institute, *The Emergence of the ‘Indo-Pacific’: Understanding the Coming Era in Asia*, Nov. 5, 2015 (<http://en.asaninst.org/contents/the-emergence-of-the-indo-pacific-understanding-the-coming-era-in-asia/>) (アクセス、2016年1月30日)。“Ambassadors forecast rise of Indo-Pacific region,” *Korean Herald*, 2015-11-08 (<http://www.koreaherald.com/view.php?ud=20151108000310>) (アクセス、2016年1月30日)。

198. *Korean Herald*, op. cit.

講演会では、それぞれの大使（そして他のパネリスト）が、インド太平洋の役割を強調する発言をしている（インド太平洋の宣伝会のようなものである）。そこで注目されるのは、千英宇（Chun Yungwoo）[大使の称号を持つ]（李明博政権の安全保障担当補佐官、アサン研究所の顧問）の次のような発言である。

「韓国は、インド太平洋の韓国経済および安全保障にとっての重要さにおおいに無知であった。」南シナ海からマラッカ海峡へのSLOCは、韓国にとって死活的であり、したがって、「航海の自由への制限は、韓国の安全保障に深刻なインパクトを与え、また韓国の経済にとって死活的な影響を与えよう。インド洋における海賊は深刻な関心事でなくてはならないが、韓国は、北朝鮮、中国、そして日本という他の事案にほとんどの外交的エネルギーを注入したがゆえに、インド太平洋に十分な注意を払って来なかった。経済的には、インドとインド洋は「韓国経済が活用しなければならない経済的な機会を提供し」、「中国経済の成長が低下し、飽和していくことから、韓国の企業家に新しいフロンティアを与えよう」。安全保障に関していえば、「インドの台頭が中国の台頭に対するカウンター・バランスとして有用であり、そのことによって北東アジアとインド太平洋における戦略的安全保障はよりよく保証されよう」。したがって、地域の平和と安定のための最後の手段としてアメリカには完全には頼れないことから、インドの台頭は、韓国にとって地域の平和と安定のためのバランスを達成するために、大変重要である」¹⁹⁹。

これは、韓国の有力な人士の意見ではあるが、戦略的なインド太平洋論に近いものである。

学界においても、韓国—インド関係は、一つのテーマとなっているようである。2014年には、慶南大学東アジア研究所から、Lakhvinder Singh, ed., *South Korea-India Strategic Cooperation*²⁰⁰ という 300

ページをゆうに超える英語の書物が刊行される。この書物は主として、インドと韓国の研究者の論文を集めたものである。その内容は、アジア太平洋、あるいはインド太平洋においては、通商路などを一つの体系として考えなければならず、また、経済、安全保障などインドと韓国の利益が収斂してきている。そこでは、中国の台頭とアメリカの相対的な「衰退」がみられ、インドと韓国は、中級国家（アメリカと中国を除いては、大体すべての国が中級国家とされる）として、安全保障をはじめとしてさまざまな分野で協力しなければならない。このことを理論や事実に基づいて、また政策的なインプリケーションを得ようとして分析する諸論文を収めている。いわば、中級国家連合（協力）論のようなものであるが、この本全体の中で、インド太平洋という用語が（韓国の研究者を含めて）かなり使われている（ただし、アジア太平洋の方がより頻繁に使われている）。

ただ、韓国が具体的にどのような政策をアジア太平洋に展開するか、あるいは、インド太平洋概念にどのように取り組むかは、具体的な安全保障の問題がどのように展開するかに依存するであろう。一つは、韓国海軍が朝鮮半島を超え、広く世界に展開するようになったとはいえ、北朝鮮がどのようになるかが、韓国が関心と資源をどこまでアジア太平洋に展開できるかを左右する要因となろう。さらに近隣についていえば、日本とは、歴史問題もあり、さらに竹島問題は、海上協力を進化させるときの一つの障害となろう。中韓は、比較的良好な関係にあるが、EEZ 確定の問題、漁業の問題、また蘇岩礁（中国の呼名）（離於島—韓国の呼名）問題などを抱えている。韓国の海軍力の増大は、このような近隣諸国との関係を念頭においているといわれる。

また、米中の中で韓国がどのようなポジションをとるかも、一つの要因となろう。アメリカの同盟国として、韓国はときに中国と対立するような行動を要請されることもあろう。たとえば、2015年10月、米韓首脳会議において、オバマ大統領は、「中国が国際ルー

199. Asan Institute, op. cit. *Korean Herald*, op. cit. (ここでは、アサン研究所の記事をほぼそのまま訳した。)

200. Lakhvinder Singh, ed., op. cit.

ルにもとるような行動をとれば、韓国はきちんと意見すべきである」との考え方を示し、「韓国の目の前に立つ巨大な中国が何のものがめもなく、好き勝手に規則違反できるとしたら、たとえそれが経済問題であれ、韓国にとって良いわけがない」と語った²⁰¹。アジア（インド）太平洋の海洋秩序を考えると、それは国際ルールに基づいたものとするべきであるというのは、アメリカ（そして、日本などの国々）の基本的な原理である。韓国がこの原理を守るためにどこまでのことをするか、一つの焦点となろう。

すでに触れたように、韓国でのインド太平洋論に影響を与えるものの一つとして、オーストラリアとインドというインド太平洋論の主導者の働きかけがある。インドに関して言えば、2015年5月、ソウルを訪れたモディ首相は、朴槿恵大統領と会談し、韓国はインドの「アクト・イースト」戦略の欠くべからざるパートナーであるとして、韓印関係を「特別な戦略的パートナー Special Strategic Partnership」に格上げし、毎年のサミットなど韓印関係の緊密化をうたった。経済関係の協力はいまでもなく、安全保障関係についても、防衛教育についての協力、両国のNSC（国家安全保障会議）のコンサルテーションの緊密化などが具体的な内容に含まれた。ただ、地域の名称としては、アジア太平洋という言葉が用いられている²⁰²。

民間の論調の中には、インドは、何らかの形で、韓国をインド太平洋の枠組みの中に入れるように考えるべきであるとの考えも見られる。ここで、その一つの典型であるS.K. ミシュラ（Sandip Kuar Mishra）の議論を紹介しておこう²⁰³。

彼の議論は以下の通りである。

2015年の9月に日印米外相会合が持たれたが、5月には、韓印でも首脳会議が持たれもっており、韓印は「特別な戦略的パートナー」との位置づけが行われた。

インド、日本、韓国のトラックIIの会合も行われた。このことを前提に、インドは、アメリカ、日本だけではなく韓国を含めた多角的な対話の枠組みをつくるべきである。なぜなら、アメリカと日本という中国との対立色の強い国と比べて、インドは、中国とあからさまな対立を望まない。韓国は、中国との間で多様な関係を作っており、対決色は強くない。もし、インド、アメリカ、日本、韓国という多角的な対話枠組みが出来れば、インドの意向を通しやすくなるであろう。インドは、お互いに支配への競争を行う大国政治（彼にとって大国とは、アメリカ、中国、日本である）に陥ってはならず、インド太平洋の平和と繁栄は、中級国家が中心になったとき初めて可能になるということを確認すべきである。その点、インドは韓国などの中級国家といかに接していくかを、考えなければならない。

韓国が、実際に、インド太平洋にいかなる態度や政策をとるか未だ明らかではない。インド太平洋は、ようやく韓国の政治、外交の言説に入ってきたばかりであると考えられるからである。対中のバランスを旨とする、QUAD的なインド太平洋論には与しないであろう。また、韓国の一つの戦略を中級国家（Middle power）戦略と考えれば、インドやオーストラリア、さらにはカナダと組んで、インド太平洋での中級国家連合の一翼を担うようになるかもしれない。ただし、その場合でも、アメリカとの同盟の舵取りは容易ではないであろう。

201. Newsweek（電子版）「米韓首脳会議でオバマ大統領「韓国は中国が規則違反なら意見すべき」：中国よりの動きを見せる同盟国に、南シナ海や東シナ海における中国の活動への牽制を求める」、2015年10月19日。

202. Press Information Bureau, Government of India, Prime Minister's Office, India-Republic of Korea Joint Statement for Special Strategic Partnership, 18-May-2015 (<http://pib.nic.in/newsite/PrintRelease.aspx?relid=121821>)（アクセス、2016年1月30日）。

203. Sandip Kumar Mishra, "India-Japan-US Trilateral: India's Policy for the Indo-Pacific," East Asia Compass, 5 October 2015 (IPCS Institute of Peace and Conflict Studies) (<http://www.ipcs.org/article/india/india-japan-us-trilateral-indias-policy-for-the-indo-pacific-4917.html>)（アクセス、2016年1月30日）。

第II部 対抗概念を求めて

第8章 中国：対抗概念の模索と地歴学 ——鄭和と21世紀海のシルクロード

第1節 2つの仮説

中国は、インド太平洋概念の生成の影の主演である。しかし、中国は、インド太平洋という概念については、(特に政府のレベルでは)ほとんど触れることがないようである²⁰⁴。

中国をインド太平洋概念に組み入れようとしてきたオーストラリアのメドカーフは、2013年の論文で²⁰⁵、「実際、中国の安全保障専門家の間でも、インド太平洋という考え方とどう付き合うか、という議論が起きている。北京では未だ一般的な支持を得ていないが、[広大なインド太平洋地域に跨る中国の大戦略を検討すべき]との主張も見られる」、と述べている。また、メドカーフは、他の論文でも、2013年には、中国では、インド太平洋への何らかの戦略が検討されているとの趣旨の発言を繰り返している²⁰⁶。

事実、2013年にアメリカの太平洋軍司令官のロッ

クリアーが「インド・アジア・太平洋」の概念を提出したとき、既述のように、中国の Kui Jing が、アメリカが「インド・アジア・太平洋」を掲げて、インド太平洋に出てくるのはかまわないが、中国を排除せず、協力を旨とするならば歓迎するという趣旨の論文を書いていた(これは、2013年の3月)。また、2013年6月には、Minghao Zhao (趙明昊) が、「インド・太平洋・アジア」という言葉を使いながら、この地域において、アメリカ、中国、インドの間の関係を論じ、米印の対中同盟に大きな警戒感を示しつつも、三国間の対話のシステムの構築や、アフガニスタン、パキスタンなど共通の問題を解決するシステムを作る可能性を論じている²⁰⁷。ここで、興味深いのは、Kui Jing がアメリカのロッククリアー司令官の言葉「インド・アジア・太平洋」を使い、Minghao Zhao が、オーストラリアのメドカーフの「インド・太平洋・アジア」(本稿オーストラリアの章[第3章]参照)という言葉を使い、オーストラリアの地域概念の革新に言及していることである²⁰⁸。

しかし、メドカーフが期待したように、中国がイン

204. 高木誠一郎「中国と「インド太平洋」日本国際問題研究所『「インド太平洋時代」の日本外交』2014年3月、第3章。ただ、加藤洋一によれば、中国の外交政策研究者の中には、「中国の学者たちが、この用語[インド太平洋]を知ったのは、クリントン国務長官が2010年10月28日にホノルルで行った講演を通じてだった」という指摘もあるという(加藤洋一「インド太平洋」の地域安全保障とSwing States: 各国政治指導者・識者の用語としての有意性)日本国際問題研究所『インド太平洋時代の日本外交』、2015年、p.134)。ということは、中国の学者は、いちはやく戦略概念としてのインド太平洋を知っていたことになる。

205. Rory Medcalf, "The Indo-Pacific: What's in a Name?" *The American Interest*, 9:2, October 10, 2013. (訳は、「海外論調：新たな地政学的概念、The "Indo-Pacific" が意味するもの～ローリー・メドカーフ(豪 The Lowy Institute) 論考～」[海洋情報特報、2014.3.11] から)

206. Rory Medcalf, "Mapping the Indo-Pacific: China, India, and the United States," in Malik, ed., op. cit., chapter 2. Rory Medcalf, "In defence of the Indo-Pacific: Australia's new strategic map," *Australian Journal of International Affairs*, 68:4, May 2014, pp. 470-483.

207. Minghao Zhao, "The Emerging Strategic Triangle in Indo-Pacific Asia: Indo-Pacific Asia is a recent concept, but one that the region's strategic planners should note carefully," *The Diplomat*, June 4, 2013.

208. もちろん、中国の論者のなかでは、インド太平洋という概念を対象としているものが多い(高木誠一郎「中国と「インド太平洋」概念」日本国際問題研究所『インド太平洋時代の日本外交——スイング・ステーツへの対応』平成27(2015)年3月、第3章)。

ド太平洋に対する大戦略を提示したという話は聞かない。それに代わって出てきたのが、2013年に発出された「一帯一路」、とくに海のシルクロードであった。メドカーフは、2015年には、海のシルクロードは、インド太平洋に対する代替概念、あるいは、インド太平洋を事実上承認するものかもしれない、と言っている²⁰⁹。ここで、注意しなければならないのは、メドカーフの考え方は、中国を入れてインド太平洋秩序（たとえば、公共財とか commons）を作り出そうとするものだということである。彼は「インド太平洋が何らかの形で地域の秩序から中国を排除すると示唆すると考えるのは正確ではない。事実上、それと正反対である。インド太平洋を定義する最も重要な要因は、インド洋への中国の利益、外交そして戦略的なリーチの拡大である」²¹⁰と述べ、さまざまな形での中国の関与を求めているのである。

しかしながら、インド太平洋論が中国を排除する要素を持っていることは、中国そしてインド太平洋論を唱える側、双方に認識されていたとあってよいであろう。インド太平洋という言葉が広く使われていなかった2007年、アメリカ、日本、オーストラリア、インドによる QUAD の試みに対して、中国は、それは反中であり、冷戦思考であり、中国封じ込めのための小 NATO であると強く反発した²¹¹。もちろん、インド太平洋概念が顕在化した2010年代以降でも、中国では、その概念に対して、それは中国を封じ込めるいま一つのプラットフォームであるとの議論が見られるようになる²¹²。

また、QUAD を推進しようとする側にも、QUAD は、中国に対して挑発的であるとして、慎重な姿勢をとるものが存在した。2007年政権に着いたオースト

リアの K. ラッド首相は、QUAD から離脱した。アメリカにおいても、QUAD の試みには、国務省（C. ライス国務長官）は、慎重姿勢をとっていたという（アメリカで、QUAD を主導したのは、D. チェイニ副大統領といわれる）²¹³。さらに、2007年5月下旬、4カ国戦略対話の初の局長級会合がマニラで開かれたが、オーストラリアとインドが慎重姿勢を示し、次回日程さえ決めることが出来なかったという。消極論の背景には、中国を刺激したくないという配慮があったという²¹⁴。

また、インド太平洋論のなかには、明確に中国を排除するものもあり、そのような要素を持つインド太平洋概念が、中国にどのような印象を与えるかを明確に認識するものもあった。たとえば、2012年、オーストラリアの N. ビズレー (Nick Bisley) と A. フィリップス (Andrew Phillips) は、「北京から見れば、インド太平洋というアイディアは、したがって、アメリカを入れ、インドの役割を増大し、インド洋から中国を排除するものと映るであろう」²¹⁵と述べている。また、すでに述べたように、インドのシン首相は、2013年5月、東京で、インド太平洋に言及した演説を行う。しかし、のち同年10月に中国を訪れた際、インド太平洋を使わず、伝統的なアジア太平洋を使った。インド太平洋に対する中国の敏感性を認識したことによると言われる²¹⁶。

いずれにせよ、中国がインド太平洋を使わなかったのはなぜであろうか。これには、2つの仮説が可能であろう。

1つの仮説は、中国のフレームワークが基本的にはアジア太平洋であり（中国で使われる言葉はアジア太

209. Medcalf, op. cit., “Reimaging…”

210. Rory Medcalf, op. cit., “Mapping the Indo-Pacific: China, India, and the United States,” in Mohan Malik, ed., *Maritime Security in the Indo-Pacific*, Lanham: Rowman & Littlefield, 2014, chapter 2, p.48.

211. David Brewster, “The Australia-India Security Declaration: The Quadrilateral Redux?” *Security Challenge*, 6:1, Autumn 2010, p.3.

212. たとえば、Lu Yaodong, “Japan’s ‘Indo-Pacific’ concept another platform for containing China,” *Global Times*, 2014-10-13.

213. 本田優「東アジアに信頼の共同体を」『朝日新聞』2007年4月20日。

214. 共同通信「4カ国戦略対話に消極姿勢 豪・印、中国外しに配慮か」2007年8月3日。

215. Nick Bisley and Andrew Phillips, “The Indo-Pacific: What Does It Actually Mean?” *East Asia Forum*, Crawford School of Public Policy, Australian National University, Canberra, October 6, 2012.

216. Melissa H. Conley Tyler and Aakriti Bhutoria, “Diverging Australian and Indian Views on the Indo-Pacific,” *Strategic Analysis*, 39:3, 2015, p.227. Manmohan Singh’s speech on India-China relations at the Central Party School, Beijing, October 24, 2013 (in *The Hindu*, October 24, 2013)(op. cit.).

平洋が圧倒的に多い、中国は、アジア太平洋また東アジアが居心地のよい地域設定である)、インド・太平洋へは、なかなか関心が向かわなかった、ということである。すなわち、対アメリカということでは、太平洋を挟んで対峙している、という認識が強かったものと考えられる²¹⁷。しかし、この仮説は、中国は、石油のルートなど、西太平洋からインド洋にかけて高い関心を持っており、2004年には胡錦涛国家主席の「マラッカ・ディレンマ」発言を考えれば、それほど説得力を持たないようにみえる。

2つ目の仮説は、インド太平洋という概念が、アメリカのアジア・ピボットの象徴であり、戦略的な要素が強く、中国から見れば、対中封じ込めの可能性のあるものであった、というものである。中国の視点では、アメリカは、インド太平洋という象徴で、インドを対中戦略に組み入れようとしたと解釈されよう。インドの方も、インド太平洋は、戦略的に中国と対抗しようとする論者によって用いられることが多かった。そしてこのような理由から、中国は、自己を規定する概念として、インド太平洋を考える（使う）ことは無かった（むしろインド太平洋概念は、中国にとって、「否定」すべき概念であった²¹⁸）。いわば、中国は、インド太平洋概念を意図的に使わなかったという仮説である（意図的ではなく、意図せずに使わなかったのかもしれない）。

ここでは、第2の仮説に沿った考察をしたい。簡単に言えば、全体的なプロセスとしては、中国は、インド太平洋をSLOCそして経済発展に重要な地域と見ながら、鋭意海軍の増強と拡大を図り、それに対する他国の危惧に対して、直接対抗的な戦略次元ではなく、次元を違え、肩透かしの、非戦略的な経済発展

や経済統合の推進をはかることを強調したのであり、もってインド太平洋概念に代表されるアメリカやインドの戦略に対抗し、経済的な（非軍事的な）手段を用いてインド太平洋沿線の国々がそれに取り込まれないようにして、中国の影響力を拡大してきたようにみえる。そして、「一带一路」は、その最終的な結果であるとみることができる²¹⁹。

第2節 中国のインド太平洋に対する態度 ——最近の動向

さて、本論に入る前に、最近の中国のインド太平洋に対する態度を若干体系的に考えておきたい。2014年、中国のインド太平洋に対する政策についての中国の研究者が執筆した論文4本を含む、Mohan Malik, ed., *Maritime Security in the Indo-Pacific: Perspectives from China, India, and the United States*, London: Rowman & Littlefield, 2014が出版された。この本は、2013年5月にアメリカのホノルルにあるアジア太平洋安全保障研究センター（APCSS）で開催された、アメリカ、インド、中国、三カ国の実務家、研究者による国際会議の論文を集めたものである（ただし、内容はその後加筆された部分もある）。そこには、海のシルクロードへの言及が見られ、2013年の初期段階で、海のシルクロードがどのように語られているかを知ることができる。

この書籍は、基本的には、アメリカ、インド、中国のインド太平洋における海洋における戦略的な相互作用に焦点を当てたものである。典型的な戦略的インド太平洋論である。そして、この問題を議論するために、3国の一つである中国を招き、戦略的関係の次元で中国の研究者に論じさせようとしたものである²²⁰。

以下、これら中国人が書いた4つの論文の内容を

217. Chunhao Lou, "Power Politics in the Indian Ocean: don't exaggerate the China threat," *East Asian Forum*, 24 October 2013. 高木誠一郎、前掲論文（「中国と『インド太平洋』 日本国際問題研究所『「インド太平洋時代」の日本外交』平成26年（2014年）3月、第3章）。

218. この点の「学問的」論述として、Chengxin Pan, "The 'Indo-Pacific' and geopolitical anxieties about China's rise in the Asian regional order," *Australian Journal of International Affairs*, 68:4, 2014, pp. 453-469.

219. たとえば、Saji Abraham, *China's Role in Indian Ocean: Its Implications on India's National Security*, Delhi: Vij Books India, 2015, chapter 5.

220. 中国の研究者を招き、インド太平洋を論じようとした試みは他にもある。たとえば、Rajiv K. Bhatia and Vijay Kakhujia, eds., op. cit., *Indo-Pacific Region: Political and Strategic Prospects*, Delhi: Vij Books, 2014. この本のテーマは、インド太平洋をめぐって、その内容、また各国（アメリカ、インドだけではなく、ASEANやマレーシア、ロシアなど）の見方を広く検討しようとするものである。そのなかで、中国の論者による論文も1本あるが、それは、純粋にインド太平洋の経済統合、経済発展を取り扱ったものである（Zhu Cuiping, "Prospects for Economic Integration," in *ibid*, chapter 11）。

簡単に紹介するが、その前に、この本の編者である APCSS の教授、マリクの中国のインド太平洋へのかわりについての認識に触れておこう²²¹。彼は次のように言う。中国は、その経済活動の活発化によって、東アジアの大陸国家からグローバルな海洋国家に変容している。そして、インド洋の海路網、また天然資源へのアクセスを確保するために、3つの政策を展開している。1つは、援助パッケージ、低利の融資などである。2つには、陸上の、パイプライン、道路の結合の促進などインフラ建設である。3つには、インド洋から中東に至る国々と戦略的な結びつきを強めることである。また、中国自身は、海軍力を強め、海洋に展開し（遠海防衛）、アメリカによる海洋の覇権に挑戦しようとしているように見える。このような中で、海のシルクロード（MSR、それは中国から南シナ海を通りインドに繋がる貿易回廊にある）に対して諸国の支持を得ようと活発な外交活動を展開している。貿易が MSR の唯一のポイントではない。それは、北京が死活的なシーレーンにおいて影響力を強め、近隣諸国に中国の善意を保証し、かつ対抗する国を抑止しようとするものである。

中国国際関係研究院の Yang Yi と Zhao Qinghai は²²²、まず、中国は、インド太平洋概念については、疑念を感じているとする。それは、その概念の起源がアメリカのアジア太平洋ピボットとインドの戦略的重要さの増大にあるとし、この地政学的、地経済的、地戦略的な概念は、オーストラリア、アメリカ、インド、その他の国々のアカデミックな、また政治サークルでも広く使われているが、中国にとってこの概念の支配的な限界は、広大なインド太平洋という概念は、中国の地域的な影響力を薄め、その海洋活動を狭い焦点においてしまうからである。またそれは、どこかの国が中国に対してのカウンター・バランスの手段として使うおうとすることに駆動されるかもしれない。とくに、

アメリカが対中封じ込めの同盟網にインドを統合することを最も懸念している。

Zhao Gancheng（上海国際問題研究所）は²²³、インド太平洋は、太平洋とインド洋という2つの特徴も機能も異なるものから成り立っているが、どちらも中国にとっては重要だとする。インド太平洋に含まれる国々の利益や役割、また信頼醸成の制度など不確実性が大きく、この概念の寿命がどのくらいあるか分からない。しかし、中国は、①新しい大国関係を作る、②この地域に平和的で、安定した環境を作る、という二つの目的を達成しようとする平和的な発展の戦略を続ける。もちろん、中国、アメリカ、インドの関係の進展が中国の基本的な目的に影響を与えることから、インド太平洋における中国自身の行動が、これらの目的に大きな影響を与える。

Yi Xianliang（外交部、国境海洋局次長、deputy director of Boundary and Ocean Affairs at the Ministry of Foreign Affairs）は²²⁴、中国の海洋協力の“公式”見解を述べる。すなわち、中国を海洋強国にするのは、中国の夢の一部であり、繁栄と中華民族の再興の一部である。中国の海洋発展は、平和、発展、他の国との協力と言う中国の外交方針に沿って行われるものである。その協力は、海洋資源、海洋研究調査、海洋の安全、等で行われ、もって、平和な海という人類共通の夢を達成しようとするものである。Yi は、それを成し遂げるために、中国、アメリカ、インドの間の新しいフォーラムを作ることを提案する。

Lou Chunghao（中国国際関係研究学院 CICIR）と Zhang Haiwei（国家海洋行政局 State Ocean Administration）は²²⁵、中国はアメリカ、インドとは異なる利害を持っているが、まずは、三国間で協力できるところからはじめるべきであると論ずる。そして、三国間にある既存のメカニズムを活用することが必要であるとする。海洋協議協定、中米海洋安全対話

221. Mohan Malik, “The Indo-Pacific Maritime Domain: Challenges and Opportunities,” in Mohan Malik, ed., op. cit., chapter one, pp. 15-19.

222. Yang Yi and Zhao Qinghai, “The “Indo-Pacific” Concept: Implications for China,” chapter 3.

223. Zhao Gancheng, “Interests and Roles in the Indo-Pacific: A Chinese Perspective,” chapter 5.

224. Yi Xianliang, “A Maritime Power, Not Maritime Hegemony,” chapter 13.

225. Lou Chunghao and Zhang Haiwei, “The U.S. Pivot to the Indo-Pacific: Imperatives, Challenges, and Cooperation,” chapter 16.

などである。また彼らは、MRS、BCIM（バングラディッシュ、中国、インド、ミャンマー）の経済回廊、TPP などに関して、三国間の事前の調整が必要であると述べる。

第3節 歴史的なプロセス

以下、ここに至るプロセスを、2000年代の初頭にさかのぼって考察して見たい。そこでは、中国の動きと（インド太平洋をめぐる）他国との動きを対比させながら考察し、中国の「インド太平洋」への実体上の進出とそれに対する他の国々の安全保障上の危惧、それを打ち消そうとする中国の動き、というダイナミクスが見られることを明らかにしたい。

中国の海洋進出の開始と他国の反応 ——「シルク・シーレーン」と「真珠の首飾り」

中国の経済発展は急であり、そのエネルギー需要の伸びは極めて大きなものであった。1993年に石油の純輸入国になってから、輸入の伸びは急であり、それも中東からのものが大半を占めていた。中東からの石油は、ホルムズ、マラッカの2つの大チョーク・ポイントを通過しなければならず、2000年代に入ってそれはますます顕著になっていった。胡錦濤主席の「マラッカ・ディレンマ」発言は、2004年であった。同年、胡主席は、軍の機能の多様化を宣言する。中国は、「インド太平洋」に強い関心を示すようになる。

こうした動きに反応して、すでにのべたように、カナダのブーティリアは、2003年にインド太平洋という用語を使い始めており、インド太平洋の経済的、戦略的な重要性、また力関係の変化を指摘した。また2002年、かつて米海軍の情報技術者であり、当時フリーランスのライターであったS. フォルสบバーグ（Steven Forsberg）は、次のように述べている。

「すなわち、江沢民は、エネルギー供給などを目的として、陸で「新しいシルクロード」を建設しようとしている。しかし、その建設には困難が予測され、それがうまくいかなかった場合のバックアップ装置（backstop）が、海路のSLOCであり、それは、「New Silk SLOC、新しいシルク SLOC（シルク・シーレーンとでも訳せよう）」とも呼べるものである。それは、広大なインド洋から西太平洋へ抜けるようなものであることもあり、ミャンマーから中国への陸路を建設し、ミャンマーまでのルートであることもあろう。そして、この後者は、安全保障、エネルギー、そして経済発展において中国に資するものである。ミャンマーは緩衝地帯になるであろうし、エネルギー運搬の経路（あるいはミャンマーの石油そのもの）となる。さらに、それは、中国の国内の貧富の差を縮小するものであろう。」²²⁶

以上のようなフォルสบバーグの議論は、「新しいシルク海上交通路」という現在の「海のシルクロード」と極めて近い言葉遣いをしているとともに、それを陸のシルクロードと対にして使っており、また安全保障、エネルギー、経済開発などの要因を上げ、現在の「一帯一路」の内容ときわめて近い。

中国の海洋進出に大きな警鐘を鳴らしたのが、すでに述べた、2004年のBooz Allen Hamiltonの国防総省への報告書に書かれた「真珠の首飾り String of Pearls」である²²⁷。この「真珠の首飾り」は、翌年広く報道され、注目を浴びる。すなわち、中国は、ミャンマー、スリランカ、パキスタンなどに港湾を建設しており（それらの港湾一つ一つが真珠であり、それらを結びつけたネットワークが首飾りである）、それは、単に経済的な権益擁護だけではなく、安全保障/軍事上の進出に繋がる、と論じられた。また、一般

226. Steven J. Forsberg, "Is a China-India Naval Alliance Possible?" *U.S. Naval Institute Proceedings*, March 2002 (Vol. 128/3/1, 189), pp. 70-72.

227. Juli MacDonald et al, "Energy Futures in Asia: Final Report," Mclean (VA): Booz-Allen & Hamilton, 2004. (本筆者[山本吉宣]未見)。真珠の首飾りに関する、現在に至るまでの経緯、意味づけ等を体系的に分析したものとして、Christopher Yung and Ross Rustici, "Not an Idea We Have to Shun": *Chinese Overseas Basing Requirements in the 21st Century*, Center for the Study of Chinese Military Affairs, Institute for National Strategic Studies, China Strategic Perspectives, No. 7, Washington, D.C.: National Defense University, October 2014 (<http://ndupress.ndu.edu/Portals/68/Documents/stratperspective/china/ChinaPerspectives-7.pdf>) (アクセス、2016年1月30日)。

的に、中国の台頭が著しく、アメリカの R. ゼーリック (Robert Zoellick) 国務副長官が中国は「責任あるステークホルダー」になるべきであると論じたのは、2005年であった。Zheng Bijian のフォーリン・アフェアズの中国の平和台頭論 (2005年) の論文に対する反論、あるいは、牽制であった。

「鄭和ナラティブ」

このような中国の海洋進出に対する国外の警戒感に対して、中国が持ち出したのが「鄭和ナラティブ」であり、それは、中国の海洋進出を認めるとともに、それが平和的なものであることを強調するものであった (それは、一般的な平和発展論と軌を一にするものであった)。そして、この「鄭和ナラティブ」は、2013年「21世紀海のシルクロード」概念が出てくるまで、中国の海洋進出の主要ナラティブであり、またそのあとも「21世紀海のシルクロード」を補強するものであった。

鄭和は15世紀、明の時代7回にわたって、中国の東海岸から南シナ海をとおって南下し、インドネシア、マラッカ海峡を通り、ベンガル湾、セイロン、ペルシャ湾、アフリカ東部沿岸、紅海へと大航海を行った (西の海 [複数形] であり、それは、現在の海のシルクロードと重なるところが大きい)。2万を越す、武装した兵士からなり、当時のハイテクを駆使した艦隊であったという。

中国は、この鄭和の大航海を中国の平和的な意図と行動の象徴として使おうとする。鄭和については、はやくも2003年に温家宝首相が、訪米の折、「鄭和は、絹、茶、そして中国文化を外国にもたらし、1インチの土地も占有しなかった」と述べている²²⁸。中国は、2005年、鄭和の初航海を記念して、7月11日を航海の日と定め、祝う²²⁹。そこでは、鄭和の航海は、中華民族の再興を豊かなものとし、中国の新しい道を示

すものであるとの論調が見られる。また、2005年12月に発せられた「平和発展の道についての白書」においても、平和発展の文脈で「中国人民の精神は、常に平和と調和 [和諧] の追求に特色を持っていた。600年前、鄭和 (1371-1435)、明朝の有名な航海者、は世界で最大の艦隊を率い、「西の海 (複数形)」へ7回の航海をなし、アジアとアフリカの30以上の国と地域に到達した。彼が訪問した地にもたらしたものは、茶、陶器、絹や技術であり、他者の土地の1インチをも占有するものではなかった」、と述べられている²³⁰。

アメリカの海洋戦略家、J. ホームズは、このような中国の動きを研究し、中国の鄭和についての議論を追いつつ、中国のソフト・パワー、戦略文化、政策的なインプリケーションなどを分析している。中国の展開する平和発展論、それを象徴する一つとしての鄭和は、中国の持つソフト・パワーである (鄭和は東南アジアにおいては広く知られている)。また、平和発展論は、中国の戦略文化の核心をなすものであり、中国の現実の行動との関連を真剣に考えなければならないと論ずる²³¹。また、「鄭和ナラティブ」は、中国人の心を鼓舞するというナショナリズムに繋がり、中国が、平和発展の路線を取るという平和外交を顕示すると同時に、海洋に進出するのを正当化する、という2つの機能を持つ。特に後者について、「中国専門家の多くが中国は東へ、すなわち太平洋に向かうと考えているが、そうではなく、その戦略的な焦点は、むしろ死活的な物資を運ぶ南のSLOCにあるのかもしれない」と述べる²³²。

「鄭和ナラティブ」は、その後も続く。2010年1月、戴秉国 (Dai Bingguo) 国務委員は、ジャカルタでのASEANとの会合において講演し、そのなかで次のように述べる。

「中国は大きな国であり、急速に経済成長している。

228. J. Holmes, "China Fashions a Maritime Identity," *Issues & Studies*, 42:3, September 2006, p.103 (孫引き)

229. "Why do we commemorate Zheng He?" *People's Daily Online*, July 12, 2005.

230. State Council Information Service, White Paper on China's Peaceful Development Road, 2005 (<http://www.china.org.cn/english/2005/Dec/152669.htm>) (アクセス、2016年1月30日)。

231. Holmes, op. cit., "China Fashions..."

232. James R. Holmes and Toshi Yoshihara, "Soft Power at Sea: Zheng He and Chinese Maritime Strategy," *U.S. Naval Institute Proceedings*, October 2006, Vol. 132/10/1,244, pp. 34-38.

人が、それを歴史的にいくつかの大きな国の行動と結びつけて見ると、心配するのは自然である。しかし、私は、中国を恐れる必要がないことを保証する。中国は、あなた方にとって、信頼できる近隣であり友人である。

中国の歴史を考えてみよう。中国が侵略と拡大の伝統と文化を持っているであろうか。… 中国は、幾百年前、世界のGDPの30%を占めもつとも巨大な国であったときでさえ、拡大や覇権を求めることは無かった。皆さんの多くは、鄭和の西海への航海を知っていよう。世界でもつとも強力な艦隊を率いて、鄭和は7回の西海への航海を行ったが、そこには流血、略奪、あるいは植民地主義ではなく、陶器、絹、茶をもたらした。彼ら〔鄭和の艦隊〕は、〔土地の人たちが〕海賊と戦うことを助けることによって、それらの国に安寧と厚生をもたらした。今日に至るまで、鄭和は、インドネシアを含めて、東南アジアの人々に友好と平和の使節であり、彼のメリットは広く認められている²³³

とはいえ、「鄭和ナラティブ」に関しては、さまざまな批判がある。たとえば、鄭和は、周知のようにムスリムであり、はたして漢民族と言えるのかどうか。より根源的なものとしては、鄭和の遠征が、時に暴力を伴い（インドネシアでの海賊との戦いにおいては、5000人を殺したという）、内戦に介入し、さらに明の朝貢体系を強化する（スリランカの王族を強引に明に連れて行き、朝貢をさせる）という行動を伴ったものであり、平和の使節とはほど遠いものであったとする説もある。オーストラリア出身の歴史家、G. ウェード (Geoff Wade) は、2004年、鄭和の航海

の再評価の論文を発表し、そのなかで、鄭和の航海は、「砲艦外交」であり、強制であり、貿易のネットワークをコントロールしようとするものであったと論じ、鄭和の活動を「原海洋植民地主義 proto-maritime colonialism」と名づけた²³⁴。また、ホームズ²³⁵は、鄭和の遠征は、壮大なものであったが、短期間に終わった（1405-1433）。そして、のち明の海外渡航の禁止、大船建設の禁止令などで、復活することは無かった。もしそれが、より長期にわたって行われていたとしたら、もっと暴力を伴ったものになったかもしれない、と述べている。

「鄭和ナラティブ」から「海のシルクロード」へ

鄭和ナラティブはさらに続く。2013年10月2日、習近平国家主席は、ジャカルタにおいて、すでに述べたように、21世紀海のシルクロードを提案する演説を行う。そこで彼は、次のように述べる。

「2000年前の漢の時代にさかのぼり、2つの国〔中国とインドネシア〕の人々は、海に隔てられてはいるが、相互にドアを開いていた。15世紀初頭、明の有名な中国の航海家、鄭和は、西海に7回の航海を行った。彼は、その都度、インドネシア群島に立ち寄り、ジャワ、スマトラ、カリマンタンを訪れた。彼の訪問は、中国人とインドネシア人の間の友好的な交流というよき物語を残し、その多くは今でも広く語り継がれている」²³⁶

「〔中国とASEANの協力のあり方として〕第2に、ウィン・ウインの協力関係を推進することである。…中国は、アジアインフラ投資銀行 (an Asian

233. "Embrace New Opportunities for China-ASEAN Cooperation," Address by H.E. Dai Bingguo, State Councilor of the People's Republic of China at ASEAN Secretariat, Jakarta, 22 January 2010 (http://www.fmprc.gov.cn/mfa_eng/wjdt_665385/zyjh_665391/t653431.shtml). (アクセス、2016年1月30日)。

234. Geoff Wade, "The Zheng He Voyages: A Reassessment," *Journal of the Malaysian Branch of the Royal Asiatic Society*, 78:1, 2005, pp. 37-58. ウェードは、以後も自説を変えず、中国からさまざまな批判にさらされたようである。この点、次を参照。"Power grew out of Zheng He's gunboats," Interview of Geoff Wade by Victor Fic, Asia Times Online, Jan 26, 2012 (<http://www.atimes.com/atimes/China/NA26Ad01.html>) (アクセス、2016年1月30日)。

235. Holmes, op. cit., "China Fashions..." p.107.

236. Speech by Chinese President Xi Jinping to Indonesian Parliament, 2 October 2013, Jakarta, Indonesia, asean-china-center.org (2013-Oct-3 15:48) (http://www.asean-china-center.org/english/2013-10/03/c_133062675.htm) (アクセス、2016年1月30日)。

infrastructure investment bank) の設立を提案する。この銀行は、ASEAN 諸国のニーズを優先することになろう。古代より、東南アジア諸国は、古代の海のシルクロードに沿った重要なハブであった。中国は、中国政府が創設した中国—ASEAN 海洋協力基金²³⁷をうまく使うことによって ASEAN 諸国との海洋協力を強化し、21 世紀の海のシルクロードを建設するための共同の努力を進めるために、海のパートナーシップの展開を強力に進めようと思う。²³⁸

この演説で、「鄭和ナラティブ」は、友好のシンボルとして使われているが、(歴史的な) シンボルの主役は、明らかにシルクロードである。「鄭和ナラティブ」は、以下にも述べるように続くのであるが、「鄭和ナラティブ」から「海のシルクロード」への転轍には、すぐれて戦略的なしたたかさが感じられる²³⁹。「海のシルクロード」は、「鄭和」に比べて歴史的射程が長く、経済的な要素がより強く、明確であり、陸のシルクロードと合わせれば、地理的な空間も沿岸を含めて、ユーラシア大陸全体に広がる。

第4節 インド太平洋との対比論

ところで、「鄭和ナラティブ」が盛んであった 2000 年代、中国の海洋進出は目覚ましいものであり、2008 年 12 月には、アデン湾の海賊対処のために、はじめて外洋に(戦闘可能な)海軍を展開する(中国海軍の最初の 3 隻がアデン湾に到着したのは、2009 年 1 月 6 日という)。繰り返して言えば、「鄭和ナラティブ」は、そのような中国の海洋進出の軍事的な要素に対する外国の危惧を和らげようとするものであった。さらに、2013 年に「一帯一路」が打ち上げられ、海のシルクロードが展開されるなかで、「一帯一路」は、「インド太平洋」

と対比されるものとなる。もちろん、「一帯一路」(とくに、海のシルクロード)が、意図的にインド太平洋に対する対抗概念として選択されたものであるのか、あるいは、海のシルクロードの発出後、それを事後的にインド太平洋に対して使うようになったのか、必ずしも明らかではない。いずれにせよ、そこでは、一方で海のシルクロードそのものが経済的なものであり、軍事的な要素を持たないものであるとの論理が展開されると同時に、他方では、それを補強するものとして、「鄭和ナラティブ」が用いられる。インド太平洋と「一帯一路」の関係の不確実性については、たとえば、高木誠一郎は、2013 年 10 月 24~25 日における「周辺外交工作座談会」における習近平の講和を分析し、「習近平は地域大インフラ建設の構想の一つとして海上シルクロードに言及しており、これを『インド太平洋』的地域認識の萌芽とすることも不可能ではないが、主として彼の念頭にある地域概念は『アジア太平洋』という括りであると思われる²⁴⁰と述べている。

しかし、インド太平洋と「一帯一路」を明示的に対比する議論が出現する。たとえば、Liu Zongyi の Global Times の議論である。Liu は、「一帯一路」が本格化しつつあった 2014 年 9 月 15 日、次のように述べる。

「“インド・アジア・太平洋”という言葉は、近年新しい地政学的な概念として登場した。この概念について、2 つの異なる立場が存在する。1 つは、その地政学的、地政戦略的な重要性を確認し、太平洋からインド洋にかけての政治的、軍事的また価値の同盟の設立を擁護するものである。いま 1 つは、地域にある国々に経済的な協力を行うことを要請し、経済を繁栄させるべく北東アジアからインド洋地域の産業の連鎖と金

237. 高木誠一郎によれば、中国・ASEAN 海上協力基金は、2011 年に 30 億中国元をもって設立され、「南シナ海情勢が複雑化する中で、[南シナ海行動宣言]の模範を示すこと、東アジアで海上の相互連結的ネットワークの模範となること、海域安全保障メカニズムの先行的探索、人材育成を目標として設立されたものであるが、習近平のインドネシアの演説で新たな使命を与えられたものいえよう」というものである(高木、前掲論文「中国と「インド太平洋」概念」日本国際問題研究所『インド太平洋と日本外交』、2015 年、p.65。)

238. Ibid.

239. ただし、「海のシルクロード」を「一帯一路」の一環として考え、「一帯一路」を中国の余剰生産力のはけ口を求める政策と考えれば、陸のシルクロードでは需要の足りない分を「海のシルクロード」で補填しようとした、ということになる(David Dollar, “China’s Rise as a Regional and Global Power: The AIIB and the ‘One Belt, One Road,’” *Horizons*, Summer 2015, Issue No.4, p.166).

240. 高木誠一郎、前掲論文、2014 年、「中国と「インド太平洋」」 p. 75。

融のネットワークを拡大することを要請するものである。この後者は、中国の『一帯一路』戦略に体现されている」²⁴¹

以上を考えあわせると、中国は、「インド・アジア・太平洋」あるいは「インド太平洋」という言葉は使わず、この地理的な範囲に関しては、「21世紀海のシルクロード MSR [maritime silk road]」という言葉を使うであろう²⁴²。そうすると、MSRが、インフラ網の建設とすれば（それは、公式には、何の軍事的な要素を含んでいない）、それが、どのような地政学的、戦略的、また安全保障上の意味や機能を持つてくるかが問題となろう。これを中国の側から見た場合と、（西側からの）客観的分析の2つの面から考察して見よう。

「一帯一路」が徐々に明確になっていくなかで、2014年、人民解放軍の人士が、「一帯一路」に関して、いくつかの発言をしているという。ここでは、それをまとめたボーチャンプ＝ムスタファガ(Nathan Beauchamp-Mustafaga)²⁴³の論考を基にして検討してみたい。まず、Ji Mingkui少将。彼は、中国の国家国防大学の教授である。彼は、新しいシルクロードは、近隣諸国との外交、安全保障上の問題の多くに関しての経済的な解決策であり、アメリカと日本との戦略的競争に大きな影響を与えるものである。海のシルクロードは、地域的な安全保障の確立と協力を促進し、南シナ海の問題を冷却させるだろう、と述べる。地域における中国の投資は、中国のよいイメージを作り出すのにプラスの効果を持ち、アメリカのアジアへのリバランスが勢いを失う中で、中国はアジアにおける影響力を増大し、北京は、すでに地域における主たる経済的な推進力となっている。Jiは、このように、新しいシルクロードと近隣の安全保障協力、またアメリカの力への対抗との関係を考えるのであるが、軍事

科学院の研究者である Bao Shixiu 大佐は、新しいシルクロードは、近隣諸国に安全保障協力〔主として、テロリズム、越境犯罪、麻薬取引〕との引き換えに経済的な機会を与える枠組みの一部であると考えている。そして Ji は、OBOR (One Belt One Road-「一帯一路」) は、新しい成長と協力の新しい空間を作り、協力と連結を通して発展を図るという北京のコンセプトであり、それは、直接に人々の安全保障認識を変化させており、覇権国〔アメリカ〕の支配と独占を打破しつつあると論ずる。

人民解放軍の専門家たちは、新シルクロードが、中国の軍事力の増大を促進するのではないかという他国の恐れをなだめるために、明のときの鄭和のシルクロードに沿った航海が平和的なものであったことをもって中国の歴史的な平和主義を示そうとする。とくに、中央軍事委員会のメンバーである Sun Sijing (November 2, 2014 の論文) は、古代中国のシルクロードとヨーロッパの植民地主義を対比させる。そして、鄭和は、1インチの土地も取らなかったし、海洋の覇権も求めなかった。代わりに、平和と文明の種をまいたのであると述べる。中国軍事科学院の Zhou Bo (February 11, 2014 の論文) は、「真珠の首飾り」と海のシルクロードとの関係について次のように述べる。中国は「真珠の首飾り」を追求する必要はない。なぜなら北京は、経済的な利益を貿易で達成し、SLOCs の安定は国際的な海賊対処で得ることができる。彼は、新しいシルクロードは、他の主要なイニシアティブの中で、インド洋の政治的、経済的な景観を根本的に変え、地域のすべての国の利益となり、安全保障上の懸念を緩和するに役に立つ。鄭和の航海は、人々や土地を征服することを求めたのでもなく、また基地を作ろうと試みたものでもなかった。

新しいシルクロードと中国の平和的発展がどのように結びつくかについても、国防大学の2人の研究者が共同で人民日報に寄稿して次のように述べている。

241. Liu Zongyi, "Beijing and New Delhi can open an Indo-Asia-Pacific era," *Global Times*, 2014-9-15.

242. 高木誠一郎は、「21世紀シルクロード」構想は、まさに「インド太平洋」という概念に言及しないことによって、中国独自の(「中国の特色のある」)「インド太平洋」戦略を志向するものと言ってよいであろう」と述べている(高木誠一郎「中国と「インド太平洋」概念」日本国際問題研究所『インド太平洋時代の日本外交』平成27(2015)年3月、第3章、p.67)。

243. Nathan Beauchamp-Mustafaga, "Dispatch from Beijing: PLA Writings on the New Silk Road," *China Brief*, 15:4, February 20, 2015.

中国は、強い国は覇権国でなくてはならないという歴史の論理から決別した。「一带一路」は、中国の夢と世界の夢とを近いものとした。他方、彼らは、新しいシルクロードは、中国に戦略的な安全保障を保障するのに重要な要因となっている。それは、戦略空間を広げ、エネルギー供給、そして、経済的な安全保障を増進する。そして、中国に対する包囲と封じ込めを打破するものである、と論じている。

以上が、ボーチャンプ＝ムスタファガの2014年中の人民解放軍関係の人士の論のまとめである。彼は、最後に次のように述べる。「新しいシルクロードに対する人民解放軍の明白な関心は、習主席のイニシアティブに語られざる軍事的な要素が存在するということを必ずしも示唆するものではない。しかしこの問題を分析するに当たっては、この問題についての人民解放軍の考え方を意識し、中国の政策決定に軍部がどのような影響を与えるかを意識しておくことが必要である」

第5節「海のシルクロード」の軍事化の可能性

さて、次なる問題は、客観的に見て、この海のシルクロードがどこまで「軍事化」するか、ということである。このことに関して、いくつかの考察はあるが、ここでは、中国の軍事を研究している、モーガン・クレメンズ (Morgan Clemens) の議論を出発点に考えてみよう²⁴⁴。

彼の議論は、ユンとルスティシ (Yung/Rustici) が中国の海外基地の展開を考察する場合に考えた6つのモデルを参考にしている²⁴⁵。クレメンズの議論を紹介する前に、このYung/Rusticiの6つのモデルを紹介しなければならないが、このモデルは、まとめるのが難しい。あえてまとめると次のようになる。まず、海港を考える。海港は、一般的に言えば、商業上の(経済的な)機能と軍事的な機能の2つを何らか

の形で持つ。そうすると、海港は、主として商業的な機能を持つものから、主として軍事的機能を持つものまで、いくつかのヴァリエーションがある。以下、海港を商業的機能と軍事的な機能のどちらを持つのか、あるいは、それら2つの機能をどのように組み合わせているのか、という観点から整理する。

(1) 海港(とそのネットワーク)は、基本的には経済的なものであり、軍事的な設備等は持たない。軍事的な機能と言えば、海軍の艦艇が、港に立ち寄り、船員の休憩や水の補給等をするものである。このタイプをYung/Rusticiは、「補給のための立ち寄り所モデル Pit Stop Model」と呼んでいる。

(2) 海港に小規模な(海軍)基地を加え、そのネットワークを作るのであるが、その基地は軽装備であり(海からの攻撃に防衛力を持たない)、その機能は主として外交的、商業的なものである。これは、ドイツなどが植民地を維持する上で作ったネットワークであり、「薄い植民地モデル Lean Colonial Model」と呼んでよいものである。

(3) 海港が基本的に商業的なものであるとして、それを越えて、補給と兵站の施設を建設する場合がある。そうすると、海港は、商業用と軍用用の両用のものとなる。これをYung/Rusticiは、「両用兵站施設モデル Dual Use Logistics Facility Model」と呼ぶ。

(4) これを一步進めたのが、「真珠の首飾り」である。それは、商業的な海港をベースとして、海軍の施設を強化し、(可能性としては)外洋における海軍の軍事、戦闘活動をサポートするものである(「真珠の首飾りモデル String of Pearls Model」²⁴⁶)。

(5) 海軍の海外基地のネットワークを作るのであるが、その中で、ある一つの基地を選択し、それを大規模な倉庫として使う、というモデルがある。イギリスは、戦間期、シンガポールの基地を石油の大基地として、海軍の運用を図った。これを「倉庫モデル

244. Morgan Clemens, "The Maritime Silk Road and the PLA: Part One," *China Brief*, 15:6, March 19, 2015, "The Maritime Silk Road and the PLA: Part Two," *China Brief*, 15:7, April 3, 2015. この点に関しては、他のいろいろな議論があるが、たとえば、David Brewster, "The Changing Balance of Power in the India Ocean: Prospects for a Significant Chinese Naval Presence," in David Michel and Ricky Passarelli, eds., op. cit., *Sea Change: Evolving Maritime Geopolitics in the Indo-Pacific Region*, Stimson Center, December 2014, pp. 71-81, particularly pp. 74-75. ブレウスターの結論も、クレメンズとほぼ同じである。

245. Yung and Rustici, op. cit. "Not an Idea We Have to Shun"

246. Yung/Rusticiによれば、2004年の「真珠の首飾り」論は、当時の(そして現在の)中国の港湾進出の実態をみると、言いすぎであるとしている。そして、「真珠の首飾りモデル」は、将来のあり方の一つとして考えるべきであるとする。

Warehouse Model」と呼ぶ。このモデルは、商業的な機能はそれほど無いであろう。

(6) 最後に、ハードな軍港をつくり、軍事的なネットワークとして、外洋の軍事的な展開を可能にするものであり、商業的な機能は必須の要素ではない。現在アメリカが展開している海軍の海外基地網である。これを Yung/Rustici は、「アメリカ・モデル Model USA」と呼んでいる。

以上、Yung/Rustici の 6 つのモデルを紹介したが、(1) と (6) は極端なモデルであり、(5) もそれなりに極端なモデルである。(2)~(4) は、その中間にあり、商業的機能と軍事的な機能の両方を持つものである。そして、(2)~(4) を明確に区分することは必ずしも容易ではない。

クレメンスの議論は、以上のようなモデルを前提にしているのであるが、彼の議論を大まかにまとめれば、次のようになる。海のシルクロードの「軍事化」には、大きく分けて、3 つのシナリオが考えられる。1 つは、上記の人民解放軍の人士の議論にも見られるように、海のシルクロードは、通商とか、SLOCs の問題であり、それが軍事化することは無い、というものである (Yung/Rustici の補給のための立ち寄り所モデル

Pit Stop Model)。これが、第 1 のシナリオ (ミニマリスト・シナリオ) である。すなわち、海のシルクロードの拠点 (寄港地等) が軍港になったり、あるいは基地を展開することは無い、ということである。第 2 のシナリオは、これとは対極的に、海のシルクロードが軍事化し、中国が両用とはいえ、海のシルクロード全体に、軍事基地を展開し、海軍を増強し、航空母艦機動隊を配備する、というマキシナリスト・シナリオである (Yung/Rustic のアメリカ・モデル)。第 3 のシナリオはその中間であり、中国が海のシルクロードの軍事的な役割を増大するにせよ、それはさまざまな制約の中で行わざるを得ず、長期にわたり、またゆっくりしたものであろうということである。

現状中国は、コントロールできる海港のネットワークを引き続き拡大しようとしているようである。たとえば現在、ジブチでの軍事拠点を作ろうとしているし、2013 年春、中国は韓国の巨済島にある埠頭を長期間借りる打診をしたと言われる²⁴⁷。また、中国企業 (嵐橋集団) は、オーストラリアのダーウィン港の経営権を獲得し、25 年間で、約 175 億円を投資して、大型埠頭を設ける構想を示していると言う²⁴⁸。「一带一路」とあわせて、今後も中国の海洋進出は続くであろう。この点、A. シン (Abhijit Singh) のいう次のような指摘は、島嶼国に限ってのものかもしれないが、注目すべきものであろう。すなわち、中国は、インフラ援助に関して、次のようなステップないしパターンを取る²⁴⁹。

1. まず、インフラ (海港) 資金を必要とする小さな沿岸ならびに島嶼国に対して、透明性の欠ける手続きで巨大なローンを供与する。
2. そのような供与の条件を、相手が支払い (返済) 出来なくなるまで続ける。
3. 施設におけるいくつかのバース (埠頭) の管理権を中国に委譲することに相手国が同意するという条件で、ローンの条件を緩めたり放棄する提案をする。
4. 通信やサーベイランスを含む補助的な軍事的なインフラを建設し、次いで補修や補給センターを作っていく。

中国は、インド太平洋論の影の主演であったが、中国自身がインド太平洋概念を自己のものとするのはついになかった。それは、インド太平洋概念が、中国に対処するためにアメリカやインド、オーストラリアが提起したことを鋭く感じ取り、あえて使うことを拒否してきたと考えられる。しかし自国の海洋進出は必要であり、また歴然としたものであった。そして、それを正当化し、またそれが平和的なものであることを示すため、「鄭和ナラティブ」を使い、それが「海のシルクロード」に繋がっていく。「海のシルクロード」は、まさにインド太平洋概念を代置するものであり、

247. 「韓国に迫る [真珠の首飾り] 『朝日新聞』2015 年 12 月 21 日、朝刊、p.1。

248. 日本経済新聞「中国と世界：膨張とあつれき 5」、2015 年 12 月 26 日、朝刊、p.1。

249. Abhijit Singh, "China's 'Maritime Bases' in the IOR: A Chronicle of Dominance Foretold," *Strategic Analysis*, 39:3, 2015, 293-297, p.295.

中国はこれからも「海のシルクロード」を主要シンボルとして使っていくであろう。

インドの前外相 K. シバル (Kanwal Sibal) は、早くも 2014 年 2 月、次のように言っている²⁵⁰。

「太平洋とインド洋を結びつける海のシルクロードという中国の命題は、世界に中国の平和的台頭を確信させようとするプロパガンダの一部である。・・・中国は、シルクロードの記憶を、中国の利益、野望、イメージといういくつかの分野で役立てようとしている。」

「中国は、アジアの大陸においてシルクロードが政治的にうまく行くことを見て、…、いまやアジアに繋がる海のシルクロードを提案した。

15 世紀前半の鄭和による東南アジア、インド、ホルムズ、そしてソマリア沿岸にいたる航海の記憶は、中国によってそれらの遠いアジアの岸边への平和的な進出の歴史的な基盤を強調するために提起された。

(中略)

“シルク”という言葉は、やわらかさとゆたかさを想起させる。これは、中国がインド洋にその存在を拡大するために展開されて来たいわゆる“真珠の首飾り”戦略に対する不満（もちろんインドを含む）に対する時間差をもった反撃である。」

中国の地歴学の指摘である。とはいえ、それがインド太平洋の実態をどれほど変えていくか定かではない。中国は、2008 年、アデン湾に海賊対処の艦隊を派遣し、それをベースとして、リビアの動乱における中国居留民の退去などを行っている。中国のアフリカにおける在留民は、百万を超えるという。今後ともそれらの在留民を保護する軍事活動を続けるであろう。また、海賊対処の海軍を支援すると称して、潜水艦を動員しており、2014 年、スリランカに原子力潜水艦を寄航させたという²⁵¹。また、南シナ海、東シナ海における軍事活動は、インド太平洋の大きな不安定要

因である。もし、南シナ海が実質的に中国にコントロールされるようになれば、中国のマラッカ海峡に対する影響力は著しく強まろう。また、中国が、複数の航空母艦を持つようになれば、第 2 列島線、さらに太平洋正面の軍事バランスは大きく変化しよう。この地域をインド太平洋と呼ぶかどうかは別にして、この地域の戦略環境の変化には目を離せないものがある。それは中国の今後の行動に大きくかかっているのである。

250. Kanwal Sibal, "China's maritime 'silk road' proposals are not as peaceful as they seem," Mail Online India, 24 February 2014 (<http://www.dailymail.co.uk/indiahome/indianews/article-2566881/Chinas-maritime-silk-road-proposals-not-peaceful-seem.html>) (アクセス、2016 年 1 月 30 日)。

251. Abhijit Singh, op.cit., "China's 'Maritime Bases' ..." 但し、中国原潜の寄航については、必ずしも確認されていないようである。

第Ⅲ部 総括的分析

第9章 インド太平洋論の構図と政治シンボルとしての効用

第1節 インド太平洋論の構図

以上、さまざまなインド太平洋論、またそれに対する議論を考察してきた。その概略を、若干強引に示したのが、図1 (p.58) である。図1の上側には、インド太平洋論を積極的に進める議論の内容を示し、一番下側には、インド太平洋論に明確に反対する議論を示してある。そして、中間には、インド太平洋論に対する態度を示さなかったり、またそれに積極的に言及しない立場が示されている。すなわち、図1は、インド太平洋論に関して、賛成から反対にわたる尺度が示されている。通常は、インド太平洋論においては、図1の上側のインド太平洋論を議論するのであるが²⁵²、インド太平洋概念をめぐるのは、それに反対する議論

もあり、反対論を含めて全体を捉えることがインド太平洋論の全貌を示す上で不可欠と考えられる。

インド太平洋論（の推進論）には、競争的な（排他的な）インド太平洋論と包摂的なインド太平洋論が存在する。競争的なインド太平洋論にも、QUAD（アメリカ、オーストラリア、日本、インドの4カ国の連合）論が典型であるように、イデオロギー要素が強く、中国と対抗して、インド太平洋の自由主義的な秩序を作り、維持しようとするものがある。それとともに競争的なインド太平洋論の中には、あまりイデオロギーを強調せず、アメリカ、中国、インドなどの間の、勢力均衡とか、それを通しての、自国の安全保障、また地域の安定などを考えようとするものもある（これを、戦略論的インド太平洋論と呼ぼう）。

インド太平洋論の中には、すべての国（特に中国）を参加させようとする、包摂的なインド太平洋論も存在する²⁵³。これには、安全保障を中心に考え、中

252. たとえば、L. プラブハカルは、インド太平洋を分析するときの枠組みは7つあると述べている。それらは、以下の通り。

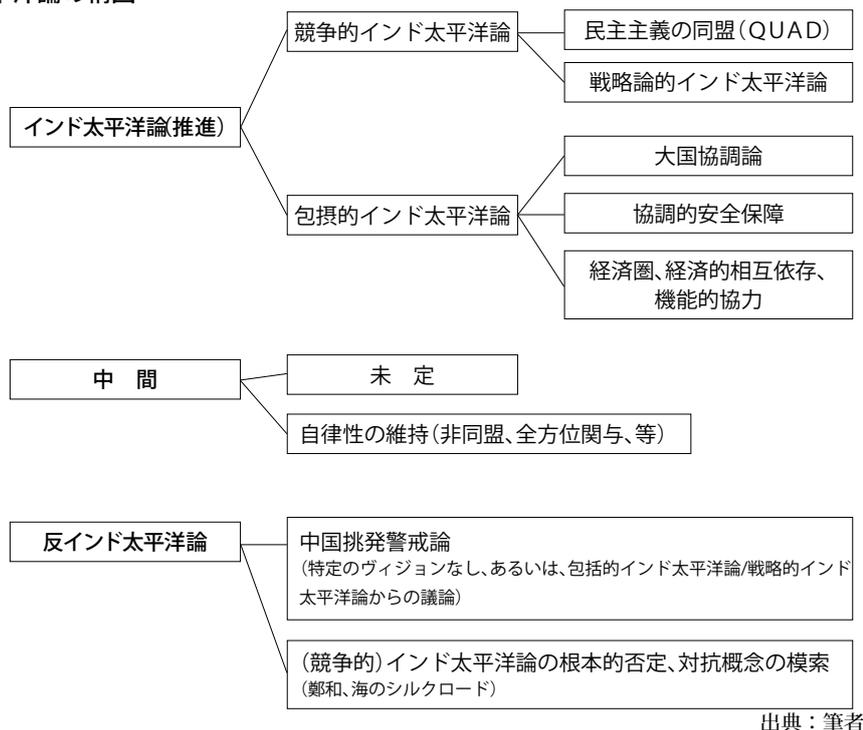
- (1) コンストラクティビズム：インド太平洋というアイデアやイメージは、地域主義の構築であるという観点を取るもの。
- (2) バランス・オブ・パワー：インド太平洋における力のダイナミクスを明らかにしようとするもの。
- (3) パワー・シフト：これは、(2) の一種であり、アメリカと中国のパワー・トランジションが、どのようにインド太平洋の国際関係に影響しているかを明らかにしようとするもの。
- (4) 戦略的自律性の選択：これは、インド太平洋における関与と自律性の維持の間のバランスをいかにとるかを中心とするものであり、主としてインドが対象となる。
- (5) インド太平洋における民主主義の同盟 (Concert)：これは、アメリカを中心とする民主主義国の連合を考えるものである。
- (6) (経済的な) 地域主義：海洋を中心とする貿易網の促進、経済開発などを主とするものであり、そのための広域の制度を考える。
- (7) インド太平洋コモンズ：これは、インド太平洋を通して見られる沿岸ラインなどのコモンズをいかに維持するかを焦点を当てたものである。

以上、Lawrence W. Prabhakar, "The Emergent Vistas of the Indo-Pacific," in Rajiv K. Bhatia and Vijay Sakhujia, eds., *Indo-Pacific Region: Political and Strategic Prospects*, Delhi: Vij Books, 2014, chapter 2.

このプラブハカルの分類は、本稿で展開するインド太平洋論の類型と重なるところが多い。しかし、プラブハカルの分類は、方法論と実体論を区別していないし、また7つのタイプの相互関係などが必ずしも明確ではない。

253. D. ラムリイたちは、排他的なインド太平洋に対して、包摂的なインド太平洋を新しいインド太平洋と呼び、これを支持している (Dennis Rumley, Timothy Doyle and Sanjay Chaturvedi, "Indo-Pacific as a Strategic Space," *The Indo-Pacific Governance Research Centre* (The University of Adelaide), Policy Brief, Issue 2, May 2013 (https://www.adelaide.edu.au/indo-pacific-governance/policy/Rumley_Doyle_Chaturvedi_2013.pdf) (アクセス、2016年1月30日)。

図1 インド太平洋論の構図



国を含めてすべての大国を取り込んだ、「大国間協調」を考えると（たとえば、ラッド構想とか G2——ただし、G2 論には、大国以外を考えない排他的な面がある）、大国だけではなく、中小国をも含めてすべての国を取り込んだ、協調的な安全保障を考え、とくに非伝統的な安全保障問題に取り組もうとするものがある。後者には、海洋における軍事衝突などを防ごうとする信頼醸成システムの構築をはかろうとするものもある。さらに、包摂的なインド太平洋論には、安全保障よりはむしろ、経済的な協力や相互依存の推進、環境についての協力を進めようとする考えもあり、そのためにインド太平洋全体の機能分野での協力の制度を構築しようとするものがある。

この様なインド太平洋論に対して、インド太平洋概念から距離を置き、それには積極的には言及しないもの、さらには明確に反対するものもある。そしてそれらが念頭においているのは、多くの場合、競争的なインド太平洋論、それもとくに明確に対中を意識したイデオロギー的なインド太平洋論（QUAD）である。したがって、中間的なインド太平洋論を含み、それより下に位置するものは、中国に対して、脅威を感じていないか（これは、包摂的なインド太平洋論も同じ）、

中国に対して強いアンビバレントな関係を持つか、あるいは中国にシンパシーを持っている国（中国を含む）がとる考え方である。これらの立場をとる国（や論者）は、地域概念としては、インド太平洋ではなく、他の地域概念を使おう（たとえば、アジア太平洋、東アジア、等）。

まず、論点を明確にするために、反インド太平洋論から考えてみよう。反インド太平洋論には、インド太平洋概念が中国をいたずらに刺激し、外交上望ましくないという反インド太平洋論と、それには根源的に反対で、それに変わる戦略概念を模索するものの2つがある。前者は、競争的インド太平洋論、とくに QUAD 的なものは、中国を挑発し、中国の自己主張的な行動を誘発し（安全保障のディレンマ）、むしろインド太平洋の安定を崩しかねない、という議論である（これには、包摂的なインド太平洋論者からなされる場合もあり、戦略的インド太平洋論者からされる場合もある）。これは、アメリカ、オーストラリア、インドなどにおいてもよく見られるものである。

対抗概念の模索は、いうまでもなく、中国がとる立場であり、中国は、競争的インド太平洋論（それもとくに、イデオロギー的なもの）に反発し、インド太平

洋概念を使わず、アジア太平洋概念を使ったり、対抗する概念として、鄭和ナラティブを使ったり、海のシルクロードを明示的な対抗概念として示したりしている。

中間のカテゴリーには、2つのものが考えられる。一つは、今現在、インド太平洋をどのように取り扱うか、少なくとも政府のレベルでは未定であるものである。たとえば、カナダとか韓国である。これらの国は、インド太平洋を否定するものではないので、将来明確な政策を打ち出してくるかもしれない。その場合には、図1に示したインド太平洋論のいずれかをとることになる。

いま一つは、インド太平洋論を米中対抗の文脈に位置づけ、自国の基本政策を自律性の維持におき、その観点から、米中どちらにも偏らない政策を採ろうとするものである。そのために、排他的な色彩を持つインド太平洋論を採らない、言及しない、というものである。これらの国々は、米中双方と関係を維持し、発展させることを試みる。そして、同様の志向性をもつ国々と連携し、米中を取り込みながら、米中の対立を制御し、自己の自立性を維持しようとする。ASEANがこのカテゴリーの代表的な例である。それと類似の役割を持つ連合を考えるインド太平洋の小国連合(small power coalitions)の形成という考え方もある²⁵⁴。たとえば、米中を除いて、オーストラリアとインドを主導国とする小国連合を考え、米中の対立を制御するとともに、彼ら自身の影響力を維持しようとするものである。この考え方においては、インド太平洋という概念が明確に使われる場合もある。

さて、以上いくつかのインド太平洋論とまたそれに対抗する議論を紹介した。これらのさまざまなインド太平洋論（反インド太平洋論を含んで）は、相互に異

なるところがあり（もちろん類似のところもあるが）、インド太平洋（政策的な、あるいはアカデミックな）論争の軸となる。

このようなインド太平洋論は、純粹型で現れることもあるが、重複したり、組み合わせられて現れることが多い。たとえば、自律性の維持と包摂的インド太平洋論（ただし、大国協調論は除く²⁵⁵）の間にはそれほど矛盾はなく、それら2つを同時にもつ考え方も可能である（たとえば、インドネシアなどがその例であろうか）。また時間差を重視する議論も存在する。たとえば、まず戦略的なインド太平洋論を考え、次いで、包摂的なインド太平洋の構築を考える、というようなことである²⁵⁶。あるいは逆に、包摂的なインド太平洋論をとっていた国が、中国に対する脅威を感じるようになれば、競争的なインド太平洋論に移行していく。

また、これらのさまざまなインド太平洋論のどれを（またどのような組み合わせを）選択するかは、すでに触れたように、個々の国によって異なる。他方で、一つの国の中でもさまざまな意見の分布が見られる。たとえば、アメリカを見ても、インド太平洋秩序を民主主義国のパートナーシップで守っていくというQUAD的なインド太平洋論、米中印の戦略的な相互作用を考える戦略的インド太平洋論、また、協調的安全保障的なインド太平洋論、さらに、経済圏としてインド太平洋を見ていくものが存在する。インドにおけるインド太平洋の議論の中でも、自律性の維持を最優先にする議論、対米協調を重視するもの、非伝統的安全保障や経済を重視し、包摂的インド太平洋論を唱えるもの、などさまざまである。伊藤融は、インド太平洋をめぐるインド国内の議論に関して、伝統的安全保障重視（中国とのゼロサムゲーム）か非伝統的安全

254. Rory Medcalf and C. Raja Mohan, *Responding to Indo-Pacific rivalry: Australia, India and middle power coalitions*, Lowy Institute, August 2014 (<http://www.loyyinstitute.org/publications/responding-to-Indo-Pacific-rivalry>)（アクセス、2016年1月30日）。

255. たとえば、オーストラリアのラッド首相の大国間協調論に対しては、ASEAN諸国から強い反対論が提示された。大国間協調（G2など）は、小国にとって大国の支配のイメージをかもし出すからである。

256. 安倍首相の考えもこれに近い（Abe, op. cit., “Asia’s Democratic Security Diamond.”）。主としてインド洋に関してではあるが、G. クラーナは、勢力均衡などを中心として考えるリアリスト理論（これは、戦略的インド太平洋論）と包摂的、協力的モデル（これは、包摂的インド太平洋論—クラーナは、これをコンストラクティビスト理論としている【この用語には若干違和感があるが】）の二つを考え、それらを対比しつつ、いかにして、前者から後者に移行するかを検討している（Gurpreet S. Khurana, “China’s Maritime-strategic Presence in IOR: Geopolitical, Geoeconomic and Security Import,” *Maritime Affairs*, 10:2, Winter 2014, pp. 1-15.

保障重視（中国との協力可能性）か、同盟（親米）重視か非同盟重視か、という2つの軸によって、インドのインド太平洋に対する考え方の類型を検討している²⁵⁷。オーストラリアにおいても、競争的なインド太平洋論も見られるが、安全保障、経済ともに、包摂的なインド太平洋論を考えるものも多い。中国においては、排他的、戦略的なインド太平洋論を念頭において、反インド太平洋論が強いが、中国を含んだ包摂的なインド太平洋論は、必ずしも拒否されるものではないという意見もある。これらの国において、どのインド太平洋論が、強くなるか（支配的になるか）は、中国に対する脅威認識、中国の実際の行動（中国にとっては、他の国々に展開する戦略的インド太平洋論の強さと行動）、中国との経済関係の濃密さ、各国の置かれている地理的な位置、さらには、当該国の政権担当者の認識や考え方によるのである。

インド太平洋に関する政策や態度の国家間および国内の分布は、国際関係にいくつかの影響を与える。ここでは、例として、図1の一番上のQUAD的インド太平洋論を政策的に実現しようとする国のことを考えよう。ある国（たとえば、アメリカ）が自由主義的価値観を強調したインド太平洋論をとるとすると、その国は、まずは他の自由主義国と連携を強めようとするであろう。もちろん、QUAD的な連合を作るとは、必ずしも容易ではない。たとえば、2007年、安倍首相やチェイニー米副大統領によって主導されたQUADは、オーストラリアの政権交代によって、実現されることはなかった。オーストラリアの新政権が中国を挑発することを恐れ、中国を入れたシステムを望んだからである（アメリカも、国務省は、中国を刺激するとの理由で、QUADには距離を置いていたという）。あるいは、現在、QUADの再生も論じられているが、たとえば、その中心的な二国間関係の1つであり、インド太平洋における戦略的な一致

(convergence) を見せていると言われるオーストラリアとインドの間でさえ政策的な関係は必ずしも安定したものではない。すなわち、ともに競争的なインド太平洋論と包摂的なインド太平洋論を国内に抱えているからである。近年は、インドにおいては、親米的な競争的インド太平洋論が力を持ち、オーストラリアにおいては、引き続き、中国をも取り込んだアジア太平洋論も有力である。したがって、豪印関係は、戦略的にときに微妙な関係になるという²⁵⁸。また、同様なことは、米豪関係にいえるかもしれない。

さらに、QUAD的な政策を展開しようとする国は、包摂的なインド太平洋論をとる国や、中間の国々に対して、ともに自由主義的なインド太平洋秩序の創設・維持を行うことを働きかけよう。力が大きく、また興隆する、民主主義への移行途上にあたりする国は、とくに重要な対象となる。たとえば、インドとかインドネシア等であり、それらの国々は、スウィング・ステートと呼ばれる²⁵⁹。しかし、スウィング・ステートの多くは、自律性を求め、アメリカと中国の角逐に巻き込まれることを嫌う。そうすると、アメリカ（や日本）が彼らにあからさまに、対中の連携を求めようとするれば、彼らは、大いに反発するであろう。したがって、中間の国々（スウィング・ステート）に彼らから見てバランスのよい利益を示すことが必要なのである。たとえば、QUADの対象が中国であるという印象を薄めることに腐心しよう（ただこれは、当然中国に対するメッセージでもあり、国内の慎重派に対するメッセージでもある）。また、2015年9月に、日米印の外相会合が開催され、民主主義やルールに基づく国際秩序をベースとした協力がうたわれ、インド太平洋地域における三カ国の利益の一致が強調された。しかし、それと同時に、ASEANの中心性を支持し、アジア太平洋地域での多国間のEASを含む首脳フォーラムの重要性も強調したのである²⁶⁰。日米印の協力

257. 伊藤融「インドから見た「インド太平洋」」国際問題研究所、前掲書、『「インド太平洋時代」の日本外交』（2014年）、P.84。

258. Melissa H. Conley Tyler and AaKriti Bhutoria, "Diverging Australian and Indian Views on the Indo-Pacific," *Strategic Analysis*, 39:3, April 2015, pp. 225-236.

259. Richard Fontaine and Daniel Kliman, "International Order and Global Swing States," *Washington Quarterly*, 36:1, 2013, pp. 93-109. また、菊池努「「インド太平洋」の地域秩序とスウィング・ステーツ」、日本国際問題研究所『「インド太平洋時代」の日本外交』（2015年）、序章。

260. 外務省（日本）、日米印外相会合 共同メディアノート（仮訳）（2015年9月29日 於：ニューヨーク）。

を進めるに当たって、中間的な国々を引き止める手立てであったといつてよい。ヘッジングである。

あるいは、QUAD に比べて、より現実主義的な立場を考えれば、中間的な国々が、アメリカ、中国を除いて、さまざまな安全保障上の協力（たとえば、軍事的な共同訓練、防衛関係者の相互訪問）をおこなうことは、システム全体を分極化させず、安定に繋がる、と考えることも可能であろう。P. クローニンたちは、米中を除く、中間に位置する国々の間に（二国間の）安全保障協力のネットワークが増えていることを指摘し、それを力の網（power web）と呼んで、積極的に評価している²⁶¹。

これに対して、中国は、すでに述べたように、QUAD 的なインド太平洋概念を受け入れず、また包摂的なインド太平洋論は必ずしも否定するものではないが、QUAD 的なものを含めて競争的なインド太平洋論への警戒心が強いいため、インド太平洋論には乗らない。それと同時に、中間にある国々に対して、彼らを QUAD 的、また戦略的なインド太平洋論へなびかせないようにし、出来たら自分の方に引き付ける手立てを考えようとする（中間にある国々は、中国にとってのスウィング・ステートと考えてよいのかもしれない）。たとえば、中国が ASEAN に善隣友好条約を締結しようという誘いをかけるとか、さらには、インド太平洋概念に代わる概念を摸索することになる。それが、「海のシルクロード」であり、それは、インド太平洋を広くカバーするものであり、とくにスウィング・ステートを含む中間に位置する国々を（主として経済的な手段で）取り込もうとするものである。

第2節 政治シンボルとしての効用 ——他の地域概念（とくにアジア太平洋）との競争

以上、さまざまなインド太平洋論（反インド太平洋論まで含む）の中身とそれらの間の関係を考えた。しかし、いま一つの問題は、インド太平洋が、他の地域概念と比較して、どこまで分析概念として、また政策

概念として有効なものとなっているか、という問題である。これら2つの問題は、密接に関係していることであるが、本節では、後者に焦点を当てて、考えてみたい。また、インド太平洋は、いわゆるスーパー・リージョンであり、(したがって) それは、地理的には、入れ子構造になっており、さまざまな地域（インド太平洋から見れば、サブ・リージョン）を含み、また安全保障、経済、環境など多くの機能分野を含むものである。この問題はインド太平洋と他の地域概念と問題領域の組み合わせで考えなければならない複雑なものである。さらに、すでに見たように、インド太平洋概念は、政府だけではなく、広く民間で議論されているものであるが、以下では、より単純に、次のようなものさしを考えて、政治シンボル、それも政府レベルに焦点を当てた考察を行ってみたい。そのものさしとは、

- ①インド太平洋という概念が正鵠を射ており、他の地域概念に取って代わるものである。
- ②インド太平洋は、他の地域概念よりは、分析概念としても、政治概念としても優れている。
- ③インド太平洋は、他の地域概念と比べて、優劣はなく、対象、条件次第で、使ったり、使わなかったりする。
- ④他の地域概念の方が、インド太平洋より有効である。
- ⑤インド太平洋概念が存在しない。

これらは、インド太平洋概念の有効性、効用を示す尺度と考えられる。インド太平洋（論者）は、インド太平洋という概念がない状態から（ここでは、他の地域概念、とくに広大な領域については、アジア太平洋が用いられる）、徐々にあるいは一気に、それを凌駕するインド太平洋へのくくりが、実情としても、また政治的な象徴としても重要性をます、と論ずることが多かった。しかしながら、現実の過程としては、⑤の段階から一步一步、階段を上っている状態であり、それも、国や、二国間、サブ・リージョンによって異なり、機能分野によっても異なる。ここでは、例として、インド太平洋を政治的な象徴としてどこまで受け

261. Patrick Cronin, et al, *The Emerging Asia Power Web: The Rise of Bilateral Intra-Asian Security Ties*, Center for a New American Security, June 2013.

入れるかということ、個別の国、二国間関係、多国間関係、地域全体、という視角から考えて見よう。

個別の国——地理的な位置

個別の国を考えると、インド太平洋概念がどのように、またどこまで受け入れられるかは、当該国の占める地理的な位置によるところが大きい。

インド太平洋を（西）太平洋とインド洋をあわせたものと考え、まず、その間にあり、（西）太平洋とインド洋両方に面している国々がある。これらの国にとって、もしインドやインド洋の重要性が高まれば、たとえば、アジア太平洋よりも、インド太平洋のほうが（彼らにとって）より現実を表すし、また政策シンボルとして有効であろう。典型的にはオーストラリアであり、インド太平洋は、今やオーストラリアの外交の中心シンボルとなっている。インドネシアも徐々にインド太平洋概念を受け入れ、それを外交のシンボルとするようになってきている。ASEAN（そのなかでも海洋国家）も地理的にはこのような条件を満たすのであるが、前節でも述べたように、インド太平洋が大国の角逐を表象する面があるので、インド太平洋概念を積極的には受け入れない。

次に、インド太平洋の端にある国はどうであろうか。西端にあるインドを考えよう。インドは、経済が急速に成長しており、ルック・イースト（アクト・イースト）という戦略をとり、東南アジアさらには西太平洋に関心を示している。支配的なアジア太平洋というくくりでは、インドは若干外れており、インド太平洋概念は、東に向かおうとするインドの立場をうまく表している。したがって、インドの中にはさまざまな外交戦略論が存在するが、インド太平洋を受け入れる素地は大きく、国際場裏においては、インドは、インド太平洋論の推進者となっている。

インド太平洋の東端にある国、たとえば、アメリカはどうであろうか。アメリカは太平洋を挟んでアジアの国々と関係を持っており、基本的な地域のくくりは、アジア太平洋である。アメリカ自身も「太平洋国家」というアイデンティティを持っている。ただ、インド洋の経済上、安全保障上の重要性が高くなり、またイ

ンドの戦略的なウェイトが高くなると、インド、インド洋への関与を高めようとする。その場合、アジア太平洋では、若干寸足らずになる。そこで、それらの地域に対するアメリカの関与を象徴するために、インド太平洋は便利なシンボルである。しかしながら、アメリカにとって、いまだ基本的な地域概念はアジア太平洋であり、時と場合、また相手（とくにインド）によって、インド太平洋を使う、というのが現実であろう。日本は、アメリカの立場と近いといえよう。

前章で、中国は、インド太平洋論のうち QUAD 的なものに強い警戒感を持ち、インド太平洋論に触れず、またそれを代替する概念をもとめていたと分析した。しかし、地理的な位置から見るとどうなるであろうか。中国は、太平洋に面しているが（太平洋の西端に位置する）、インド洋には直接面してはいない。中国にとって、基本的な地域概念は、アジア太平洋であり、東アジアであった。しかしながら、中国の経済発展は著しく、インド洋は通商路として、経済的にも戦略的にも重要性を増していく。したがって、（西）太平洋とインド洋両方を含むインド太平洋には、実体的には、高い関心を持っている（持たざるを得ない）と考えられる。しかしながら、インド太平洋は、広大な中国大陆を包括しているようには見えず、中国を適切に位置づける概念ではないと感じられるであろう。それは、中国の研究者が、インド太平洋という概念は、中国の影響力を薄める（dilute）のではないかと論ずる一つの理由となっていよう。したがって、中国にとって居心地のよい地域概念は、アジア太平洋であり、また東アジアということになる。そして、このような観点から言えば、「一帯一路」は、（西）太平洋とインド洋を含む（海のシルクロード）とともに、中国大陆から陸路中央アジアからヨーロッパにつながるものであり、地域概念とはいえないかもしれないが、中国にとって居心地のよいものであろう。

二国間関係——有志連合のシンボル？

以上述べたように、インド太平洋に関しては、個々の国はことなる立場、また思い入れを持っている。ここで、これらの国々がインド太平洋概念をめぐる、

どのような二国間関係を展開するかを簡単に考察してみよう（もちろん、二国間関係をインド太平洋概念に絞って考察するのは、いささか焦点が狭すぎる嫌があるが）。インド太平洋をめぐる二国間関係を考えるとき、①すでにインド太平洋に強いコミットメントを持っている国同士、②便宜によりインド太平洋を使う国と、インド太平洋に強いコミットメントを持っている国の間、③インド太平洋を便宜的な概念として使う国同士、そして、④インド太平洋に反発するところが大きい国と他の国との関係、というような類型が考えられよう。

まず①のインド太平洋に積極的な国同士であるが、これには、オーストラリアとインドの関係があてはまるであろう。しかし、前節で述べたように、必ずしも、インド太平洋概念をベースとして、戦略的な関係が、両国間でスムーズに進むとは限らない。インド太平洋論の中身に関して必ずしも一致しないからである。このためか、現在のところ、オーストラリアとインドの首脳レベルの共同宣言を見ても、インド太平洋という用語は使われていない。

次に②のインド太平洋に強いコミットメントを持つ国と、インド太平洋に利害と関心を持ち、インド太平洋概念を部分的にでも使ってよいと考えている国の間の関係は、たとえば、インドとアメリカ、インドと日本、などが考えられよう。インドとアメリカを考えると、すでにふれたように、インド太平洋概念は、アメリカがインド、インド洋に関与するシンボルとなり、インドにとっては、アメリカを引き込む梃になる。したがって、アメリカとインドの間には、インド太平洋という言葉が共通のシンボルとして使われる可能性は高い。しかし、現在のところ、首脳レベルの共同文書を見ると太平洋とインド洋を並べることはあっても、インド太平洋という言葉は使われていない。日本とインドとの関係は、インド太平洋という用語から言えば、首脳会議の成果文書に世界で初めて、インド太平洋が記載されたという意味で、もっとも進んだものである。

③のインド太平洋を便宜的に使う国同士はどうか。たとえば、アメリカと日本との関係である。直接的な日米関係を考えると、双方ともにアジア太平

洋が基本であるので、当然この二国間関係を規定するのは、アジア太平洋である。しかし、第3国が入り、その国がインド太平洋に強くコミットしているとする（たとえば、オーストラリア、インド）、三国間の関係ではインド太平洋というシンボルが使われる可能性が高い。たとえば、2015年9月に開催された、日本、アメリカ、インドの3カ国外相会合では、インド太平洋概念が使われたことは、すでに述べた。有志連合のシンボルである。

最後に、④のインド太平洋概念に反対する国（中国）に対して、他の国はどのように接するであろうか。それは、中国との二国間関係においては、インド太平洋は使わない、ということである。そして、使われる地域概念は、アジア太平洋とか東アジアということになる。たとえば、すでに述べたように、2013年、インドのシン首相は、日本に対しては、インド太平洋概念を使ったが、中国における演説においては、アジア太平洋を使った。また、民間レベルの活動であるが、オーストラリアのメドカーフは、中国にインド太平洋概念を鋭意売り込んでいるようであるがうまくいっていない。

多国間、地域制度

政府のレベルでは、三国間関係でインド太平洋が使われるのは、いまのところ外相レベルで、日本、アメリカ、インドの間であった。これからは、日本、アメリカ、インド、オーストラリアの4カ国の枠組みの中で使われるようになるかもしれない。ただ、インド太平洋を対象とした（あるいは、それをシンボルとした）多国間の協力でどのような政策が展開されるのか、またどこまで制度化されていくのか必ずしも明らかではない。

現在、インド太平洋をシンボルとする多角的な国際制度は無いといってよい。インド太平洋に近いスケールをもつ国際制度はいくつか存在する。1つは、IORA(Indian Ocean Rim Association)であり、それは、環インド洋の21カ国からなるものである。正式の加盟国としては、インド、バングラディッシュ、スリランカという南アジア、インドネシア、マレーシ

ア、タイ、シンガポールという東南アジアの国々、セイシェル、コモロ、モーリシャスなどの島嶼国、イラン、アラブ首長国連邦、オマーン、イエメンなどの中東、マダガスカル、モザンビーク、ケニア、タンザニア、南アフリカというアフリカの国々があり、オーストラリアも入っている。また対話国としては、中国、日本、アメリカ、などが含まれる。その目的は経済発展であり、経済協力や貿易自由化などが含まれる。ただ、IORAは、協力をより強めるよう掛け声は聞かれるが、かならずしも十全には機能していない²⁶²。

東のほうを見ると、言うまでもなくAPEC（アジア太平洋経済協力会議）があり、それは、アジア太平洋を掲げ、アメリカ、カナダ、メキシコ等の西半球の国々、日本、韓国、台湾、ASEAN、オーストラリア、ニュージーランド、さらにロシアが加盟しているが、インドは加盟国ではない。1994年には、安全保障を対象とする第1回のアセアン地域フォーラム（ARF）が開催され、そのメンバーは、広くアジア太平洋をカバーするものであり、インドもメンバーとなっている（北朝鮮も）。

また、2005年にはASEAN+3（日中韓）をベースとして、EAS（東アジア首脳会議）が発足し、そこには、オーストラリア、ニュージーランド、インドが含まれた。2005年にEASが発足し、インドが入ったことを見て、インド太平洋という概念がオーストラリアで提起されことは、すでに述べた。EASは、いまやアメリカとロシアもメンバーである。そして、2010年、ADMMPlus（拡大ASEAN国防相会議プラス）が開催されることになり、そのメンバーは、EASと同じである。ここには、インドは含まれているが、カナダは含まれていない。

以上述べたアジア太平洋、東アジアにおける制度は、中国がメンバーである、という意味で、包摂的なものである。ただ、最近の動きとしては、アジア太平洋での経済関係を深化させるための、いわゆるメガFTAの試みがあり、TPP(Transpacific Partnership 環太平洋経済連携協定)、RCEP(Regional Comprehensive Economic Partnership: 東アジア

地域包括的連携)の形成が試みられている。前者は、アメリカ、日本、オーストラリア、カナダ、さらにはシンガポール、ベトナム、マレーシアなど12カ国が参加し、2015年末、大筋で合意され、韓国、インドネシアなどが参加の意向を表している。RCEPは、ASEAN+3、とオーストラリア、ニュージーランド、インドが参加国である。これら2つは、APEC規模でのFTA（FTAAP: アジア太平洋自由貿易協定）の基礎となるものとされる。とはいえ、現在のところ、TPPには中国は入っておらず、RCEPにはアメリカは入っていない。TPPの対中の戦略的含意が云々されるゆえんである。

このように見ると、この地域で、インド太平洋を冠した制度はない。あるのは、環インド洋、アジア太平洋、環太平洋、東アジアにまつわる制度である。もし、インド太平洋を太平洋からインド洋、さらに東部アフリカへいたる環(arc)と考えれば、制度的には、IORAとAPECを融合させなければならないが、これは、いまのところまったく現実性が無い。また、インド太平洋を掲げて、既存の国際制度に代わる、あるいはそれに加えて、新しい制度をつくる動きもほとんど見られない。考えられるのは、既存の制度の中で、実質的に、インド太平洋的な要素を取り扱うことである。たとえば、インドの力が強くなれば、既存の制度（たとえば、EAS）の中で、インド太平洋、太平洋とインド洋に跨る課題が取り上げられることになる。また、インド太平洋を一体として見る必要性のある課題に取り組むようになるだろう。

以上から分かることは、インド太平洋概念は、個別の国家で、その概念を外交の中心概念とするものが出てきたり、二国間関係で、インド太平洋を公式のシンボルとして取り上げる関係が徐々に出てきた段階であると考えられる。とはいえ、それはインド太平洋概念の意義が低いということではない。たとえば、インド太平洋は、海洋通商路(SLOC)ということでは、一つの体系となっており、その重要性は、ますます高まっている。この点、海洋通商路の安定を脅かす海賊対処

262. たとえば、Vijay Sakhujia, ed., *Reinvigorating IOR-ARC*, New Delhi: Pentagon Press, 2012.

などで、インド太平洋概念を使うことに問題は無いように思われる。インド太平洋概念の顕在化のひとつの大きな理由は、通商路としてのインド太平洋の重要性の高まりとともに、2000年代の末にソマリア沖の海賊に対処するため、アデン湾に日本、中国、韓国などの東アジアの国々が、海軍の艦隊を派遣し（多くの国にとって、初めての実戦のための艦船派遣であった）、「常駐」するようになったことが大きい。

また、中国、インドが経済的にも戦略的にも重要性を増し、アジア太平洋の範囲を超えて、経済的な相互依存が増大し、また、米中印が戦略的な相互作用を行うようになり、インド太平洋が地理的な範囲の一つの表現として、意味を持つことになった。もちろん、このような議論の中には、インドの台頭の「先物買い」の色彩の濃いものも多い。

インド太平洋の中には、大小さまざまな一定の相互作用が密である地域が存在する。それは、インド洋、(アジア・)太平洋、など広い海洋であることもあり、東アジア、南アジア、という範囲であることもある。また、東アジアといっても、東南アジアとか北東アジアという経済あるいは安全保障上密接な関係を持ち、一つの地域と考えてよいもの（とき）もある。これらの地域においては、通常は主たる関与者が限られ、その問題に関して、独自のメカニズムが働くものである。二国間関係では、そのような特徴がさらに顕著であろう。しかしながら、インド太平洋は、そこに含まれる地域や二国関係を考える場合の文脈を与える機能を持ちつつあると考えられる。

おわりに

1. インド太平洋概念

1) 現実認識：インド太平洋概念は、太平洋からインド洋にかけて、中国、インドなどの国々の経済が交流し、グローバルに見て経済ウェイトを増大し、通商路としての重要性を高めている。また、この地域においては、海軍の近代化が進んでおり、アメリカの力の相対的な低下と中国の海洋進出が目立ち、海賊などの非伝統的な安全保障とともに、インド太平洋の戦略的な安定性が求められている。このような現状認識は、インド太平洋概念の基底にあり、またかなりの程度この地域の国々に共有されている。

2) 政策概念：しかし、このような中で、どのような政策を展開するかについては、いくつかのインド太平洋論が存在する。一つは、戦略的インド太平洋論とも呼ぶべきものであり、極端には、中国に対抗して、アメリカ、オーストラリア、インドの間の密接な関係を考えていく、というものもある。いま一つは、協調的安全保障のインド太平洋論とも言うべきものであり、中国を含んで包摂的な安全保障協力を考えようとするものである。さらに、安全保障というよりも、経済、経済発展を重視する経済協力的インド太平洋論とも言うべきものもある。これらは、純粋に異なるものと考えられるときもあるが、通常は、なんらかのウェイトで組み合わせられているのが普通である。

3) 各国の事情：インド太平洋概念が受け入れられるかどうか、またどのようなインド太平洋論が受け入れられるかは、各国の、地理的に置かれた位置、対中脅威認識によって異なる。また政権によっても異なる。

る。たとえば、インド太平洋の地理的な中心に位置する国は、他の条件が同じならば、インド太平洋を自己の外交、またアイデンティティの中心的な概念として使う可能性がある(たとえば、オーストラリア)。また、インドのように、その概念に自己の名前があり、その役割を重視するようになっている場合、その概念は受け入れられる可能性が高い。

また、対中脅威論が強い国(あるいは、リーダー)は、戦略的インド太平洋論をとろうし、対中脅威が低いか、中国との対立を避けようとする国は、包括的なインド太平洋論、経済中心的なインド太平洋論をとろう。また、アメリカと中国(あるいはその他の大国)から過度の影響力を避けようとし、自立性を保とうとする国もあり、それらの国は、大国間の角逐を含意するインド太平洋概念を使わない傾向がある。

2. アジア太平洋概念の対抗概念としてのインド太平洋

1) インド太平洋概念は、80年代末から確立し、広く共有されているアジア太平洋に対する対抗概念としての意味を持つ。

2) アジア太平洋は、太平洋の両岸を含み、海をも含むが、国家全体を取り込むのに対して、インド太平洋は、太平洋とインド洋という海を中心とし、沿岸を重視するものである。したがって、前者は、国家全体の政策を考えるときに妥当なシンボルとなり、後者は、海を考えるときによりあったシンボルとなる。したがって、海軍の戦略を考えるとき、インド太平洋が選択される可能性が強い。また、アジア太平洋にとつ

では、インド/インド洋は「周辺」であるので、インドやインド洋を重視しようとする者には（あるいは重視しようとするときには）、アジア太平洋よりも、インド太平洋が選択されよう。

3) アジア太平洋と比較すると、全体的に見て、特に政府のレベルでは、インド太平洋はいまだ少数のシンボルである。アメリカにおいても日本においても、また中国においても支配的なシンボルはアジア太平洋である。ただ、最近では、日本とインド、あるいは、日本、インド、アメリカの間で、首脳あるいは外相のレベルでインド太平洋が使われるようになった。

3. インド太平洋概念への対抗シンボル：鄭和、海のシルクロード

1) 中国は、海洋進出を拡大し、それは2000年代初めには、他国の危惧を生じさせるものとなった。それに対して中国は、2000年代の初頭から「鄭和ナラティブ」を使い出し、他国に対して中国の海洋進出が平和的なものであることを説得しようとし、他方では、国内で海洋進出の正当性と支持を調達しようとした。

2) しかし、2010年ごろになると、アメリカは、アジア太平洋ピボット政策を展開し、インド太平洋論が盛んになってくる。中国は、QUAD的インド太平洋論、戦略的インド太平洋論に反発し、それを無視し、それへの対抗シンボルを模索した。

3) そこでも当初は「鄭和ナラティブ」が使われたが、それを継ぐものが、2013年に提示された「一带一路」、それも特に海のシルクロードであった。そして、海のシルクロードは、明確にインド太平洋概念と対比されるようになる。海のシルクロードは、地理的範囲として、鄭和の航海と重なるものであり、かつ非軍事的な、経済的な要素が主となる。QUAD的、戦略論的インド太平洋論に対抗するものとなる。

4) 「海のシルクロード」（そして「一带一路」）は、財

政的装置を持つものであり（AIIB、シルクロード基金）、インドや東南アジアの国々を強く引き寄せる効果がある。

4. 「ジオ・ヒストリー geo-history」?: 中国のシンボル選択

1) 中国は、海洋進出（さらに一般的に言えば、その台頭）を内に向けて正当化し、外に対して外国の危惧を和らげるシンボルを選択してきた。そこで選択されたのが、鄭和や海のシルクロードという歴史的なシンボルであった。これらのシンボルは、記憶の束を引き出し、一定のイメージを作り出し²⁶³、一方で国内における正当性、アイデンティティを涵養するものであり、他方では、地理的な範囲、その意味付けを示し、行動や秩序構想を示す。いわば、ジオ・ヒストリー（geo-history 戦略的「地歴史学」——歴史を戦略目標達成に使うこと）と言ってよいものである²⁶⁴。それは、中国の夢とか中華民族の再興など大きな構想と結びついたものである。

2) この「地歴史学」は、戦略的インド太平洋論に見られた地政学（geopolitics）や普遍的な価値（法の支配、民主主義等、昔なら社会主義）にもとづいた秩序構想とは異なる性質を持つものである。「地歴史学」までは行かないかもしれないが、中国は、歴史的な正当性をよく使う。南シナ海の領有の正当化も歴史に基づいたものであるし、また日中の歴史問題も、東アジアの秩序作りの一端かもしれない²⁶⁵。中国が将来さらに伸張し、19世紀の初めの世界GDPの30%を占めるようになると、「3割国家」としての中国が歴史の「常態」であるということが、歴史に裏打ちされた正当性を持つものとして取り扱われるようになるかもしれない（そして、それに至るまでの中国の伸張が、許容されるべきものとして正当化されよう）。

263. このことに関しての優れた概念的な分析として、Boulding, op. cit., *The Image*.

264. C. パスカルは、インド太平洋を考察するとき、3つのgeoを考えなければならないとする。すなわち、geopolitics, geoeconomics、そしてgeophysicalである。geophysicalとは、環境（気候変動による環境変化）に関するものである。インド太平洋を考える場合には、これに加えて、geohistoryとも呼べるものを考えたほうがよい、というのが本稿の結論の一つである。以下参照。Cleo Paskal, "The 'Three Geos,'" in Kaushiva and Singh, eds., op. cit., *Geopolitics...* chapter 12.

265. この点、参考になるのは、Evelyn Goh, *The Struggle for Order: Hegemony, Hierarchy, & Transition in Post-Cold War East Asia*, Oxford: Oxford University Press, 2013.

5. 日本への対応

- 1) 日本は、インド太平洋の客観的状況をつねに捉えておく必要がある。また、さまざまなインド太平洋論があり、国によってその内容は異なることを認識しておく必要がある。多くの国では、インド太平洋より、アジア太平洋がこれまで支配的なシンボルである。日本は、国益に照らして、インド太平洋シンボルを使う必要がある。
- 2) 「一帯一路」（特に「海のシルクロード」）は、戦略的インド太平洋論への対抗シンボルであり、また、一般に、またとくにインドや東南アジアの国々に強い吸引力を持ちうることに留意すべきである。
- 3) 一般に、中国の戦略的「地歴学」の側面に注意を払いつつ、日本は、普遍的な価値に基づいた国際秩序の形成に貢献するような政策を展開すべきである。と同時に、中国が何を言うかということと、その背後にあるもの、そして実際の行動を注意深く観察することが必要である。

【著者プロフィール】

山本吉宣 (やまもと・よしのぶ)

新潟県立大学大学院国際地域学研究科長、政策研究センター教授
政策シンクタンクPHP総研研究顧問

1966年、東京大学教養学部卒業。1974年、米国ミシガン大学
Ph.D. (政治学)。埼玉大学教養学部、東京大学教養学部、青山学
院大学国際政治経済学部教授を経て現職。東京大学名誉教授、青
山学院大学名誉教授。専門分野は、国際政治学理論、安全保障研
究、アジア太平洋の安全保障、等。著作として、『国際的相互依存』
(1989年、東京大学出版会)、『「帝国」の国際政治学』(2006年、
東信堂、第8回読売・吉野作造賞受賞)、『国際レジームとガバナ
ンス』(2008年、有斐閣)。最近著は、『国際地域学の展開』(2015
年、明石書店、共著)。

* 本稿に関するお問合せは、(株)PHP研究所までご連絡ください。
(E-mail: think2@php.co.jp)

インド太平洋と海のシルクロード —政策シンボルの競争と国際秩序の形成—

2016年5月18日発行
政策シンクタンクPHP総研

株式会社 PHP研究所
〒135-8137 東京都江東区豊洲 5-6-52
NBF 豊洲キャナルフロント
Tel: 03-3520-9612
Fax: 03-3520-9653
政策シンクタンク PHP 総研ホームページ: <http://thinktank.php.co.jp/>
E-mail: think2@php.co.jp

© PHP Institute, Inc. 2016
All rights reserved
Printed in Japan

政策シンクタンク
PHP総研